

日本を元気に、旅で笑顔に。

数字が語る旅行業 2012



安心の旅はこのマークから



一般社団法人日本旅行業協会（JATA）正会員のマーク

JATA 正会員には観光庁長官登録の第 1 種旅行業者と都道府県知事登録の第 2 種、第 3 種旅行業者が加入している。

一般社団法人日本旅行業協会（JATA）協力会員のマーク

正会員のほかに旅行業者及び旅行業者代理業者が協力会員として入会している。



「ボンド保証会員」マーク

ボンド保証会員は、JATA 正会員で海外募集型企画旅行を実施する第 1 種旅行業者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の負担で一定額のボンド保証金を JATA に預託している。

「e-TBT」マーク

インターネットを利用した電子旅行取引の普及と消費者の信頼を確保するため、一定の要件を満たしている旅行業者のホームページに付与されている。



「JATA 緊急重大事故支援システム」会員のマーク

同システムは、海外での事件・事故に遭遇した旅行業者を支援するため、365 日 24 時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、公正取引委員会の認定を受けた公正競争規約に参加する旅行業者等によって組織され、公正な競争の確保を目的としている。



21世紀のリーディング産業を目指して

● 日本経済に貢献するツーリズム産業

旅行消費額23.8兆円・雇用効果は424万人

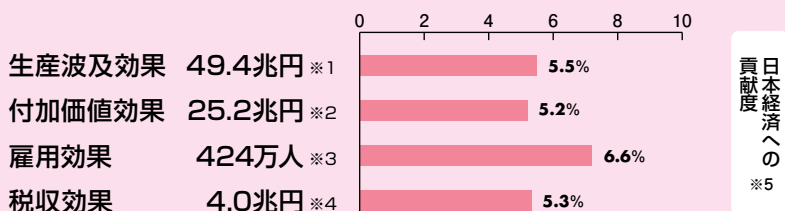
旅行総消費額23.8兆円



直接効果

付加価値 11.5兆円 (GDPの2.4%)
雇用 229万人 (全雇用の3.6%)
税収 1.8兆円 (全税収の2.3%)

波及効果



※1:国民経済計算における産出額905.1兆円に対応
※2:国民経済計算における名目GDP481.8兆円に対応
※3:国民経済計算における就業者数6,392万人に対応

※4:国税+地方税76.2兆円に対応
※5:ここでの貢献度とは全産業に占める比率

出典：平成24年5月11日 観光庁プレスリリース

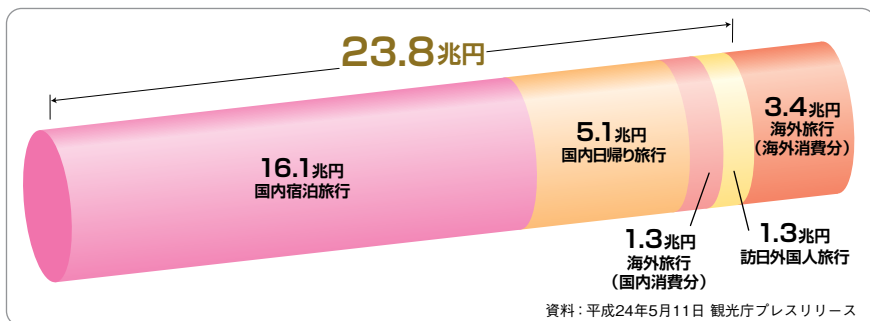
2010年の旅行消費23.8兆円がもたらす経済波及効果を産業連関表によって推計すると、生産波及効果で49.4兆円、付加価値効果で25.2兆円という規模になる。また、雇用効果は424万人で、我が国の総雇用の6.6%を占めている。

また、旅行消費がもたらす付加価値11.5兆円は、GDPの2.4%を占め、雇業者数229万人は、総雇業者数の3.6%を占めている。

2010年の国内の旅行消費額は23.8兆円

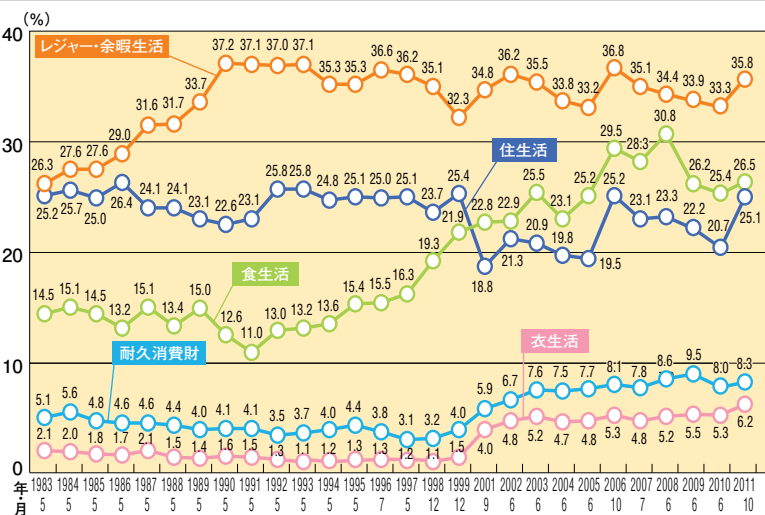
旅行市場の内訳

2010年の旅行消費額の内訳は、国内市場が22.5兆円（内宿泊旅行16.1兆円、日帰り旅行5.1兆円、海外旅行の国内消費分が1.3兆円）、訪日外国人市場が1.3兆円となっており、海外旅行における海外での支出分3.4兆円を含む旅行消費額は27.2兆円と推計される。



国民生活に大きな役割を担う

「今後、生活のどのような面に力を入れたいか」の調査では「レジャー・余暇生活」を挙げるものが1983年以来連続して第一位を占めている。



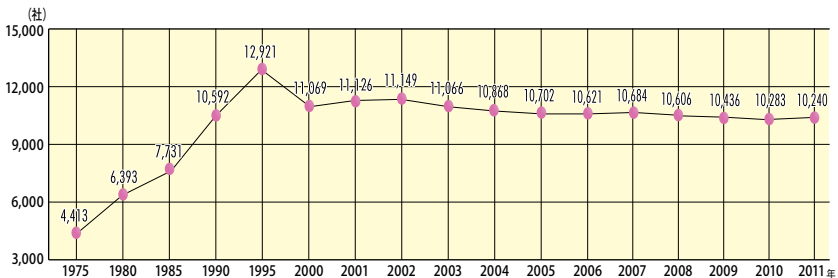
(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査」(2011年)による
2.耐久消費財：自動車、電気製品、家具等
3.2000年度は調査を行っていない

景気や国際情勢に影響を受ける旅行業

2010年の取扱額約6.6兆円

日本経済とともに旅行業者の数も増加し続け、1995年にピークに達した。その後バブル経済の崩壊により撤退する業者もあり、2011年4月現在1万240社と微減傾向にある。2010年の旅行業総取扱額は6.68兆円で、前年比3.6%増と推計される。

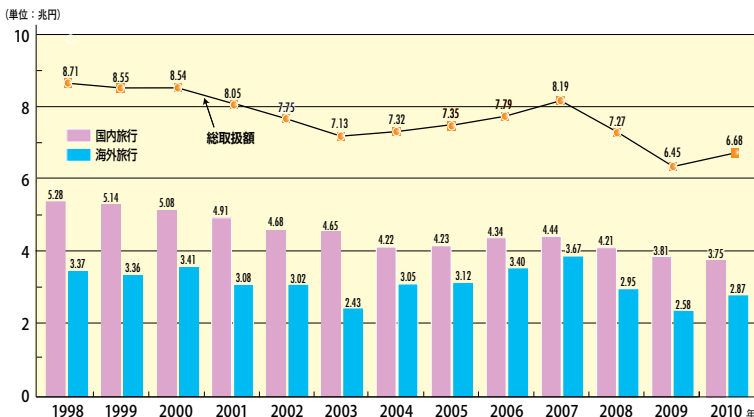
旅行業者数の推移



(注) 1.各年とも4月1日現在
2.旅行業者代理業を含む

資料：観光庁

旅行業者の取扱額の推移



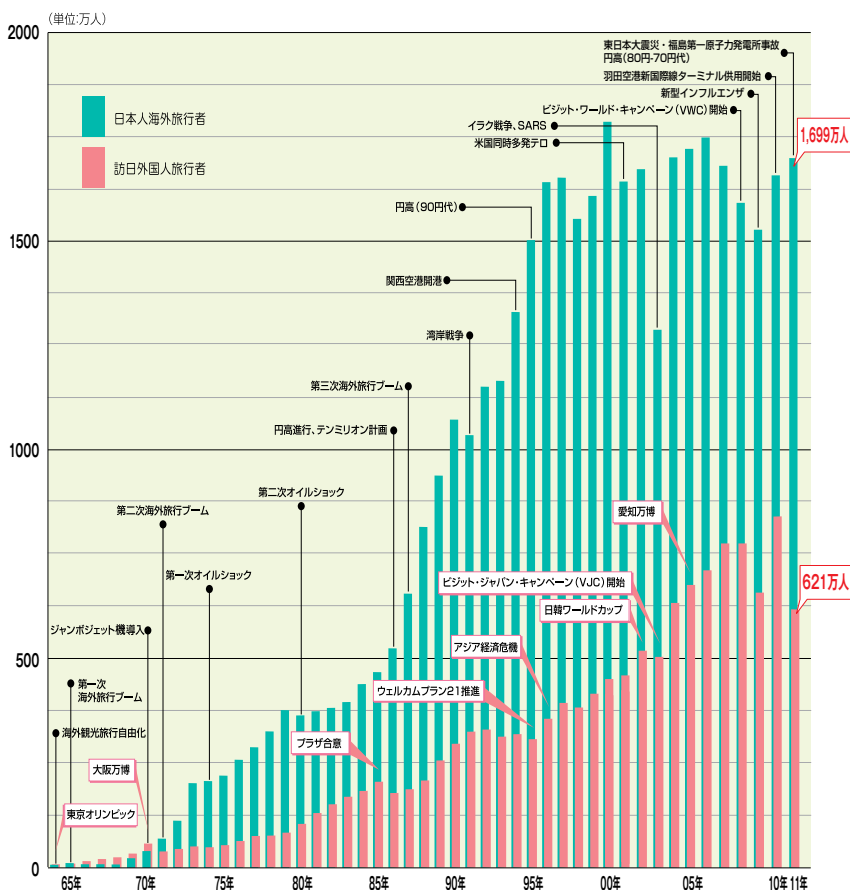
資料：(財)日本交通公社「旅行年報2011」

● 明暗を分けた2011年のアウトバウンド、インバウンド ●

海外旅行者数1,699万人、訪日外国人旅行者数621万人

2011年の日本人海外旅行者数は、3月11日の東日本大震災の影響を受け落ち込みを見せたが、下期から回復し前年（1,664万人）を上回る1,699万人となった。訪日外国人旅行者数は、放射能汚染に対する懸念の継続と円高の影響により621万人（前年比27.8%減）となった。

◎日本人海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移



資料：法務省「出入国管理統計」、日本政府観光局(JNTO)

海外旅行者2000万人を目指して

もっと海外へ

主な国の出国率（国外旅行者／人口）と1人当たりGDP—2010年—

国／地域	出国率：％	GDP(US\$)
シンガポール 注1	142.2	43,783
香港 注2	95.8	31,824
ドイツ 注3	88.4	39,857
英国	88.3	36,327
カナダ 注4	84.2	46,361
台湾	40.4	18,569

(注) 1.陸路でのマレーシア行きを除いたシンガポール人出国者数
2.中国本土行きを含んだ香港人空港出国者数(日帰り客を含む)
3.出国率は2009年
4.米国行きを含んだカナダ人出国者数(1泊以上した旅行者のみが計上)

国／地域	出国率：％	GDP(US\$)
フランス 注5	34.0	39,546
オーストラリア	32.0	57,119
韓国 注3 注5	25.5	21,052
米国 注5	20.0	46,546
日本 注6	13.1	42,983
中国 注7	4.3	4,354

5.カナダ、メキシコ行きを含んだ米国出国者数(メキシコ行きの日帰り客と、メキシコ以外に向かった1泊以上した旅行者を含む)
6.2010年10月1日の日本人推計人口に対する出国率(「国勢調査」等)
7.香港、マカオ行きを含んだ中国人出国者数(日帰り客を含む)

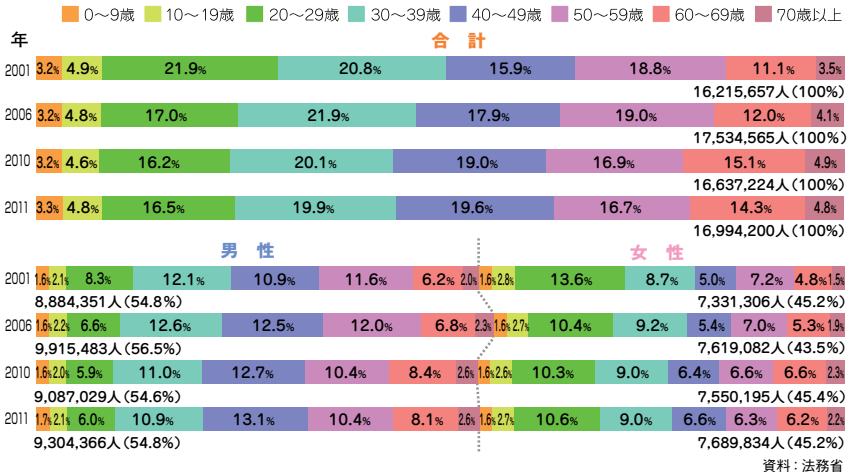
資料：日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計2010」、総務省「世界の統計2012」、総務省統計局「人口推計」

2010年の日本の出国率は13.1％（2011年は13.5％）と、高い水準にあるとはいえない。一人当たりのGDP（国内総生産）を考えると、2,000万人を通過点として、さらなる伸張が期待される。

2011年の日本人海外旅行者の年齢別構成比

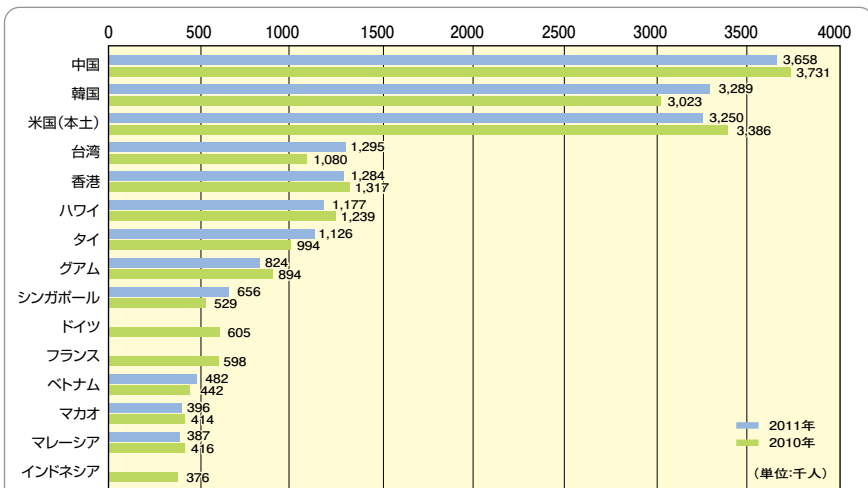
年齢別構成比で一貫して伸び続けてきた60歳以上の構成比が女性を中心に減少した。

海外旅行者の年齢別・性別構成比率



主要デスティネーションへの日本人海外旅行者数(受入国数)

2011年の主要渡航先を受入国統計でみると、シンガポール、台湾が約20%以上の増加を示した。

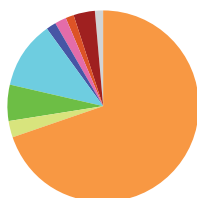


作成：日本政府観光局（JNTO）／出典：UNWTO、PATA、各国政府観光局、各国統計局
2011年数値は2012年5月1日時点。ドイツ、フランス、インドネシアの2011年の数値は出ていない。

旅行の目的

観光旅行	69.8%
新婚旅行	2.9%
家族・友人訪問	6.0%
業務出張	11.5%
研修視察・研究	1.7%
会議出席	1.9%
留学・修学旅行	1.3%
その他	3.6%
無回答	1.3%

2010年 旅行の目的



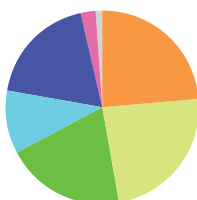
「観光旅行」が最も多く、「新婚旅行」を含めると約72.7%になる。次いで、「業務出張」11.5%、「家族・友人訪問」6.0%が続く。

資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2011

旅行の同行者

家族・親族	23.8%
夫婦のみ	23.6%
友人・知人	19.9%
会社の同僚	10.6%
ひとり	18.8%
その他	2.4%
無回答	1.0%

2010年 旅行の同行者



「家族・親族」（23.8%）と「夫婦のみ」（23.6%）と、家族で行く旅行が上位を占め、「友人・知人」（19.9%）、「ひとり」（18.8%）が続いている。

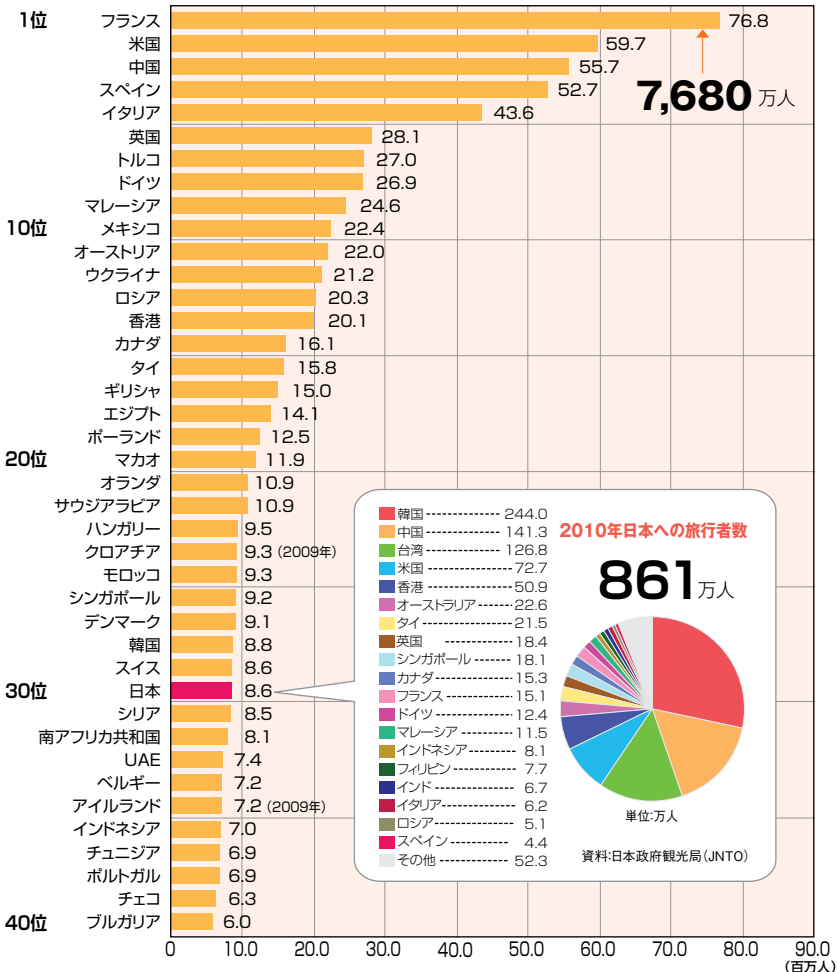
(注) ()内は母娘旅行
資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2011

● 訪日外国人旅行者を1800万人、そして2500万人に! ●

世界30位となった訪日客数

2010年の訪日外国人旅行者数は世界各国の景気回復や10月末からの羽田空港の国際定期便就航などの追い風を受け、近隣諸国からの訪日客数が伸び、過去最高の861万人（国際的には30位）となった。

各国の外国人旅行者受入数（2010年）



(注) 1. 数値は2011年6月時点での暫定値

2. UAEは上位に入るが数値が不明

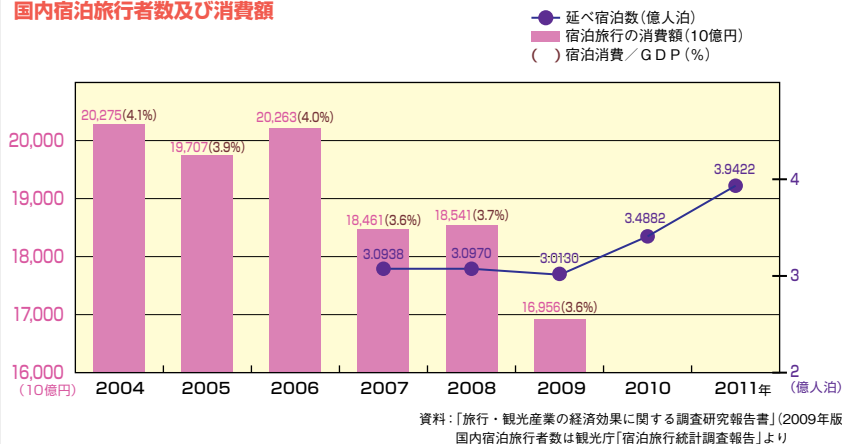
資料: 世界観光機関 (UNWTO)、日本政府観光局 (JNTO)

●「もう一泊、もう一度(ひとたび)」で国内宿泊旅行拡大を●

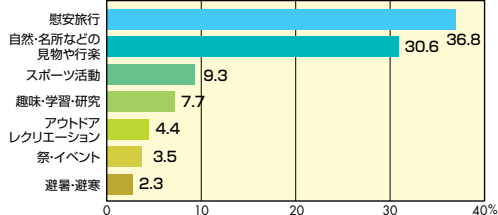
年間延べ3億9,422万人泊の国内宿泊旅行

2011年の宿泊を伴う国内旅行は年間延べ約3億9,422万人泊と推計される。

国内宿泊旅行者数及び消費額



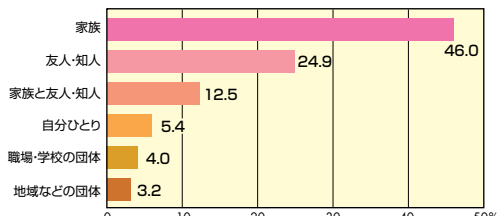
宿泊観光旅行の主な目的



「慰安旅行」と「自然・名所などの見物や行楽」とが主な目的として上位にある。

資料：(社)日本観光協会 平成22年度版「観光の現状と志向」

宿泊観光旅行の同行者



「家族」、「友人・知人」、「家族と友人・知人」で約8割を占める。

資料：(社)日本観光協会 平成22年度版「観光の現状と志向」

日本を元気に、旅で笑顔に。

数字が語る旅行業 2012

第 1 章	日本の旅行業の実態	16
第 2 章	ツーリズム産業の状況	28
第 3 章	旅行者の動向・消費者保護の状況 ..	32
第 4 章	旅行の実態	45
第 5 章	世界における国際観光の状況	78
参考資料		85



一般社団法人

日本旅行業協会

社団法人 日本観光振興協会
JAPAN TRAVEL AND TOURISM ASSOCIATION

21世紀のツーリズム創造へ

「数字が語る旅行業2012」刊行にあたり

2011年は、3月11日に発生した「東日本大震災」と「福島原発事故」という未曾有の災害により、旅行の前提となる安心、安全に大きく影を落とした年でありました。訪日自粛の動きが明確となり、訪日外国人客数は史上最高を記録した2010年に対し約3割減にとどまりました。一方、日本人海外旅行者数は、特に夏季以降に円高等の動きもあり、前年を上回る結果となりました。復興に日本が一丸となって取り組むなかで、旅行業を始めとする旅行・観光産業の役割に対する社会の期待が、より一層高まった年でもありました。

JATAとしても「日本を元気に、旅で笑顔に。」をモットーに様々な復興支援活動を行っておりますが、ますます高まるツーリズム産業への期待に応えていくために、旅行業者としてはマーケットニーズに即応した商品を不断に提供することが求められています。そのためには、よりどころとなる客観的なデータとお客様の動向を踏まえた市場分析が欠かせないものと考えております。

この冊子を作成するにあたり、貴重な資料をご提供下さいました関係機関の皆様には厚く感謝申し上げますとともに、本冊子が関係者の観光立国への歩みの一助として広く活用いただければ幸いです。

2012年6月

一般社団法人 日本旅行業協会
理事長 中村 達朗

目 次

巻頭カラー特集

日本経済に貢献するツーリズム産業	1
2010年の国内の旅行消費額は23.8兆円	2
景気や国際情勢に影響を受ける旅行業	3
明暗を分けた2011年のアウトバウンド、インバウンド	4
海外旅行者2000万人を目指して	5
訪日外国人旅行者を1800万人、そして2500万人に!	7
「もう一泊、もう一度(ひとたび)」で国内宿泊旅行拡大を	8
「数字が語る旅行業2012」刊行にあたり	10
序	14

第1章

日本の旅行業の実態

①旅行業者数の推移	16
②旅行業者の営業所数及び従業員数の推移	16
③日本旅行業協会(JATA)会員数の推移	17
④旅行業者の都道府県別分布	18
⑤旅行業者の取扱額の推移	19
⑥旅行業者の部門別取扱額の推移	19
⑦第1種旅行業者の企画旅行、手配旅行取扱高の内訳(2010年度)	20
⑧第1種旅行業者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率(2010年度)	21
⑨第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等	22
⑩第1種旅行業者の業態別経営指標(2010年)	23
⑪主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移	25
⑫旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	26
⑬通訳案内士登録者数の推移	26
⑭デスティネーション・スペシャリスト認定者数	27
⑮添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数	27

第2章

ツーリズム産業の状況

①旅行消費額の構成	28
②訪日外国人旅行者の消費額	29
③国際旅行収支の推移	29
④旅行収支と主要品目の輸出入額	30
⑤為替相場と旅行者数の変遷	31

第3章

旅行者の動向・消費者保護の状況

(1)旅行者の動向	
①今後の生活の力点の推移	32
②行ってみたい旅行タイプ	32
③希望する海外旅行のスタイル	33
④旅行市場の構造	34
⑤シニア世代と海外旅行	35
⑥年間総実労働時間、年間休日等の国際比較	37

⑦有給休暇の取得状況の推移	37
⑧週休二日制の普及率	38
⑨余暇活動に関する参加希望率	38
⑩連休と旅行	39
⑪旅行にかかわる消費者向けEC(電子商取引)市場規模	40
⑫旅行会社のインターネット販売比率推移	40
(2)旅行に関する消費者保護の状況	
①旅行業者の営業保証金	41
②ボンド保証制度	42
③旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	42
④消費者相談受付件数	43
⑤海外での事故発生件数の推移	44
⑥2010年海外邦人援護件数の事件別内訳	44

第4章 旅行の実態

(1)旅行者数の変遷	
①海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷	45
(2)海外旅行の実態	
①海外旅行者数の推移	46
②海外旅行者の目的別構成比率(2010年)	46
③海外旅行目的別申し込み方法(2010年)	47
④出国日本人数 有効旅券数 2005-2011 年別推移	47
⑤海外旅行者の旅行先トップ50(受入国統計)	48
⑥日本人の目的地別海外旅行者数の推移	49
⑦月別海外旅行者数	53
⑧海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移	53
⑨海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率	54
⑩海外旅行費用の推移(2010年)	54
⑪旅行目的別旅行費用(2010年)	55
⑫旅行同行者の推移(2010年)	55
⑬都道府県別海外旅行者数と出国率(2010年)	56
⑭空港(海港)別日本人出国者数	57
⑮日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	57
⑯日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数	58
⑰海外修学旅行参加生徒数(高等学校)の推移	59
⑱年次別海外修学旅行(高等学校)の上位10カ国	59
⑲外航クルーズ客数の推移	60
⑳外航クルーズ乗客数の地域別シェア	60
㉑外航クルーズ泊数別乗客数推移	61
(3)国内旅行の実態	
①都道府県別観光地入込客統計	62
②国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数	63
③国内宿泊観光旅行の申し込み方法と旅行会社利用率(2010年)	63
④宿泊観光旅行の主な目的(2009年度)	64
⑤宿泊観光旅行同行者の推移(2009年度)	64
⑥宿泊観光旅行の旅行先と旅行タイプ	65
⑦JR6社の概況	66

⑧主要私鉄の概況(2010年)	66
⑨航空会社の概況	67
⑩国内航空会社の旅客数・座席利用率	68
⑪ホテル数及び客室数等の推移	69
⑫旅館数及び客室数等の推移	69
⑬ユースホステル施設と利用者数の推移	69
⑭温泉地及び温泉利用者数等	70
⑮主要テーマパーク年間入場者数	71
⑯宿泊観光旅行の利用交通機関	71
(4)訪日外国人旅行の実態	
①訪日外国人数の推移	72
②国・地域別訪日外国人数の推移	73
③国籍別・目的別訪日外国人数(2011年)	74
④各国の日本への旅行率(訪日旅行者数/出国者数)	75
⑤月別訪日外国人数(2011年)	75
⑥訪日外国人旅行者が訪日前に期待したこと(2010年)	76
⑦訪日外国人旅行者の都道府県訪問率	76
⑧訪日外国人旅行者と日本の旅行業	77
⑨日本国内の都市別国際会議開催件数	77

第5章 世界における国際観光の状況

①国際観光客到着数及び観光収入の推移	78
②地域別観光客到着数と国際観光収入	78
③主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率(2010年)	79
④各国・地域からの出国者数(2009年)	80
⑤各国の外国人旅行者受入数(2010年)上位40カ国	81
⑥国際観光収入上位国(2010年)	82
⑦国際観光支出上位国(2010年)	82
⑧世界の国際会議開催状況	83
⑨世界の主要空港と日本の5大空港との比較	84

参考資料

燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)	85
世界の周年事業・イベント2012年～	86
世界の主なトラベルトレードショー	87
旅行に関する略年表	88
観光関係機関・組織等一覧 観光庁の連絡先・組織 地方運輸局(観光担当)一覧	91
広域観光振興組織一覧 都道府県・政令都市観光主管課・東京事務所一覧	92
観光関係主要団体	95
外国政府等観光宣伝機関	97
観光関係国際機関	102
観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学	103
東日本大震災からの復興に向けた宣言(JATA復興支援宣言)	
「JATA国際観光フォーラム・旅博2012」のお知らせ	

◎観光という言葉について

1. 観光の定義

「レジャー、ビジネスその他の目的で連続して1年を超えない期間、通常的生活環境を離れた場所を旅行したり、そこに滞在したりする人の活動である」

(UNWTO：世界観光機関の定義)

2. 観光の語源

四書五経の「易経」から

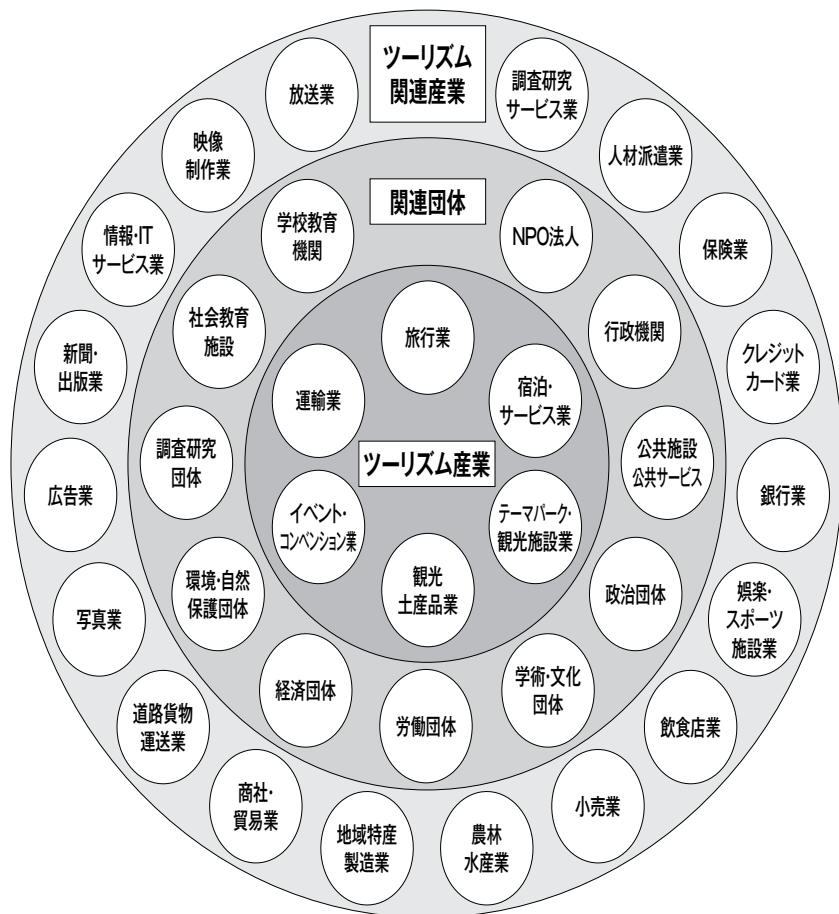
「観国之光、利用賓于王」（国の光を観るは、もって王に賓たるによし）

国の光とは国王の人徳と善政により国が繁栄し、その国を訪れる人々にはその国が光り輝いて見えることをいう。仕官を求める賢徳の士は、そうした光り輝く国を訪ねれば、賢く徳があるために国王から賓客のもてなしを受け、その結果、国王を助けてその国のますますの繁栄のために貢献することになる。

3. 観光立国の意義

- (1) 国際観光の推進は我が国のソフトパワーを強化するもの
 - ・諸外国との健全な関係の構築は国家的課題
 - ・国際観光を通じた草の根交流は、国家間の外交を補完・強化し、安全保障にも大きく貢献
- (2) 観光は少子高齢化時代の経済活性化の切り札
 - ・少子高齢化で成熟した社会には、観光振興＝交流人口の拡大、需要の創出による経済の活性化が有効
 - ・国内旅行消費額は23.8兆円。生産波及効果は49.4兆円。これによる雇用効果は424万人（総就業者の6.6%）（2010年）
 - ・訪日外国人も今や無視できない消費活動の主体（2010年の訪日外国人消費額は1.3兆円）
- (3) 交流人口の拡大による地域の活性化
 - ・観光による交流人口の拡大は地域経済の起爆剤
 - ・集客力のある個性豊かな地域づくりは、各地域の自主・自律の精神も促す
- (4) 観光立国により国民の生活の質を向上
 - ・観光交流の拡大は、精神活動を含めて生活の質の充実に貢献
 - ・観光立国の推進は、我が国の歴史的・文化的価値を再認識するプロセスであり、日本の魅力の再活性化にもつながるもの

◎ツーリズム産業の範囲



作成：(社)日本観光振興協会

日本の旅行業の実態

① 旅行業者数の推移

2011年は、第2種のみ微増したが、全体として0.4%の減少となった。

年	第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計	旅行業者代理業者	合計
2007	808	2,793	6,153	9,754	930	10,684
2008	812	2,804	6,098	9,714	892	10,606
2009	791	2,787	5,957	9,535	901	10,436
2010	769	2,744	5,891	9,404	879	10,283
2011	738	2,785	5,837	9,360	880	10,240

(注) 第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる
 第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる
 第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる(地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可)
 旅行業者代理業者：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる
 各年とも4月1日現在

資料：観光庁

② 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

年		第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計
2007	登録旅行会社数	808	2,793	6,153	9,754
	提出業者数	528	2,210	4,301	7,039
	自社の営業所数	4,405	3,846	5,042	13,293
	代理業者の営業所数	1,314	157	49	1,520
	従業員数(旅行業部門)	69,180	22,431	17,063	108,674
2008	登録旅行会社数	812	2,804	6,098	9,714
	提出業者数	498	2,207	4,296	7,001
	自社の営業所数	4,175	3,812	5,116	13,103
	代理業者の営業所数	787	383	47	1,217
	従業員数(旅行業部門)	62,285	27,023	16,398	105,706
2009	登録旅行会社数	791	2,787	5,957	9,535
	提出業者数	509	2,137	4,053	6,699
	自社の営業所数	4,211	3,672	4,788	12,671
	代理業者の営業所数	881	343	128	1,352
	従業員数(旅行業部門)	62,017	27,719	18,772	108,508

(注) 1. 提出業者数とは、旅行業取扱実績等報告を提出した旅行会社数

2. 営業所数、従業員数は、提出業者の営業所数及び旅行業部門従業員数

資料：観光庁、都道府県

〈参考〉JATA正会員（第1種）

2012 (2012年4月1日現在)	旅行会社数	671
	営業所数	4,643
	代理業者の営業所数	842
	従業員数(旅行業部門)	65,139

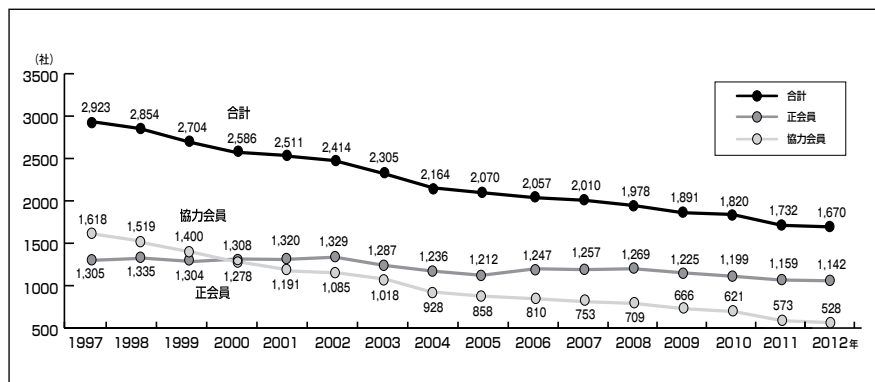
資料：日本旅行業協会（JATA）

③ 日本旅行業協会（JATA）会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にある。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。

なお、全国旅行業協会（ANTA）には、第2種、第3種旅行業者を主として旅行業者5,524社（2012年1月1日現在、1種：54社、2種：2,450社、3種：3,020社）が加盟している。



(注) 各年とも4月1日現在
資料：日本旅行業協会(JATA)

JATAの賛助会員を含めた会員数は2,318社となる。

年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	計				
2003	790	114	383	1,287	1,018	96	1,034	3,435
2004	756	115	365	1,236	928	101	925	3,190
2005	722	127	363	1,212	858	97	1,003	3,170
2006	753	133	361	1,247	810	101	832	2,990
2007	749	141	367	1,257	753	102	638	2,750
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782
2009	739	153	333	1,225	666	104	737	2,732
2010	717	152	330	1,199	621	103	756	2,679
2011	684	161	314	1,159	573	102	638	2,472
2012	671	168	303	1,142	528	96	552	2,318

(注) 各年とも4月1日現在
資料：日本旅行業協会(JATA)

④ 旅行業者の都道府県別分布

規模の大きい第1種旅行業者の「主たる営業所」は、東京に過半数が集中している。

2011年4月1日現在

都道府県	第1種	第2種	第3種	旅行業計	シェア	代理業	合計
北海道	19	115	119	253	2.7	35	288
青森県	3	31	22	56	0.6	9	65
岩手県	0	29	24	53	0.6	12	65
宮城県	6	48	73	127	1.4	15	142
秋田県	1	20	29	50	0.5	14	64
山形県	3	47	29	79	0.8	11	90
福島県	5	57	67	129	1.4	20	149
茨城県	3	123	94	220	2.4	13	233
栃木県	1	70	122	193	2.1	12	205
群馬県	0	60	101	161	1.7	20	181
埼玉県	3	134	279	416	4.5	27	443
千葉県	3	104	219	326	3.5	15	341
東京都	406	349	1,489	2,244	24.0	137	2,381
神奈川県	9	73	223	305	3.3	18	323
新潟県	9	56	82	147	1.6	21	168
富山県	6	51	64	121	1.3	7	128
石川県	5	32	69	106	1.1	7	113
福井県	3	30	55	88	0.9	5	93
山梨県	3	29	79	111	1.2	5	116
長野県	8	106	90	204	2.2	24	228
岐阜県	5	41	93	139	1.5	9	148
静岡県	14	85	125	224	2.4	36	260
愛知県	39	130	326	495	5.3	39	534
三重県	3	46	73	122	1.3	11	133
滋賀県	0	28	67	95	1.0	17	112
京都府	4	56	151	211	2.3	14	225
大阪府	52	160	585	797	8.5	83	880
兵庫県	10	64	174	248	2.7	28	276
奈良県	3	15	51	69	0.7	5	74
和歌山県	1	30	46	77	0.8	20	97
鳥取県	2	14	9	25	0.3	3	28
島根県	1	18	20	39	0.4	8	47
岡山県	7	57	72	136	1.5	21	157
広島県	8	63	90	161	1.7	16	177
山口県	2	23	23	48	0.5	10	58
徳島県	2	25	31	58	0.6	3	61
香川県	3	34	32	69	0.7	4	73
愛媛県	8	46	36	90	1.0	10	100
高知県	2	15	27	44	0.5	2	46
福岡県	20	56	212	288	3.1	50	338
佐賀県	0	8	22	30	0.3	5	35
長崎県	5	22	27	54	0.6	10	64
熊本県	3	42	55	100	1.1	15	115
大分県	1	23	27	51	0.5	6	57
宮崎県	2	27	34	63	0.7	12	75
鹿児島県	7	38	48	93	1.0	10	103
沖縄県	10	55	52	117	1.3	6	123
合 計	710	2,785	5,837	9,332	100.0	880	10,212

注：表の数字は「主たる営業所」の数である。

資料：第1種旅行業：（一社）日本旅行業協会、（社）全国旅行業協会
第2種・第3種・旅行業者代理業：国土交通省

⑤ 旅行業者の取扱額の推移

2010年の総取扱高は、前年に比べ3.6%増加し、約6.7兆円になった。登録種別では第1種旅行業者の取扱いが約86%を占めている。

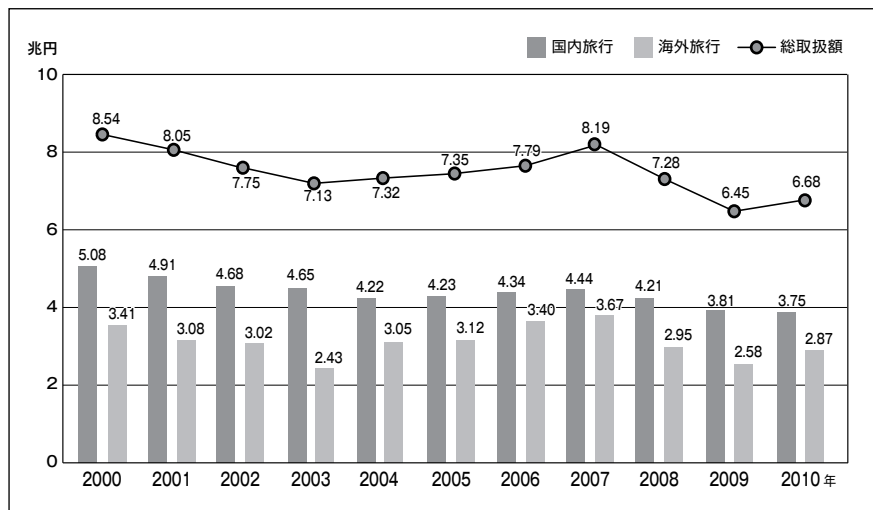
(単位：10億円)

年	第1種旅行業者	前年比 増減(%)	第2種、第3種 旅行業者	前年比 増減(%)	総取扱額	前年比 増減(%)
2004	6,060	2.4	1,142	-5.7	7,202	1.0
2005	6,439	6.3	913	-20.1	7,352	2.1
2006	6,764	5.0	1,028	12.6	7,791	6.0
2007	7,134	5.5	1,058	2.9	8,192	5.1
2008	6,236	-12.6	1,039	-1.7	7,275	-11.2
2009	5,533	-11.3	921	-11.3	6,453	-11.3
2010	5,747	3.9	938	1.9	6,685	3.6

資料：(財)日本交通公社「旅行年報2011」

⑥ 旅行業者の部門別取扱額の推移

2010年の部門別取扱高をみると、前年に比べ国内旅行は1.6%減少、海外旅行では1.1%増となった。

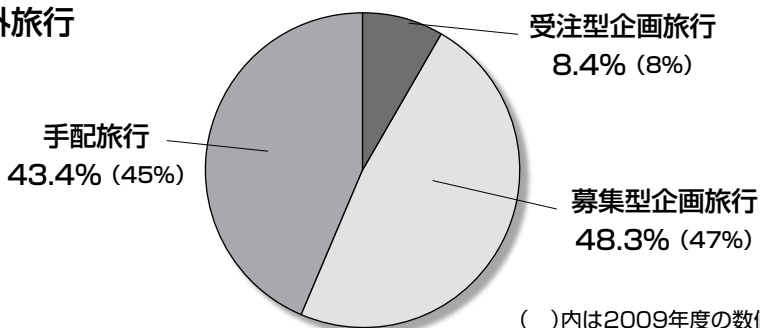


資料：(財)日本交通公社推計「旅行年報2011」

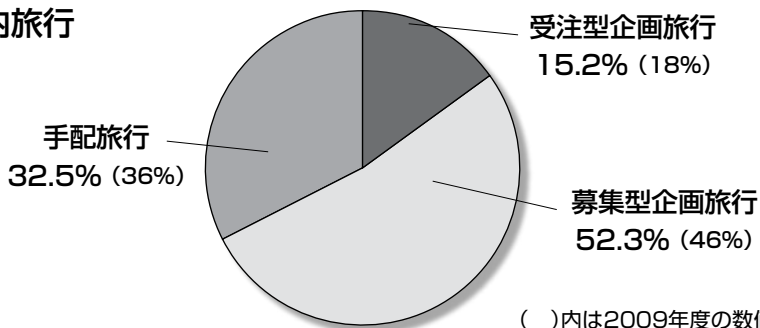
⑦ 第1種旅行業者の企画旅行、手配旅行取扱高の内訳（2010年度）

2005年4月から導入された受注型企画旅行の取扱高構成比率は、国内旅行が海外旅行より高い。訪日旅行では、半分以上が受注型企画旅行となっている。

海外旅行

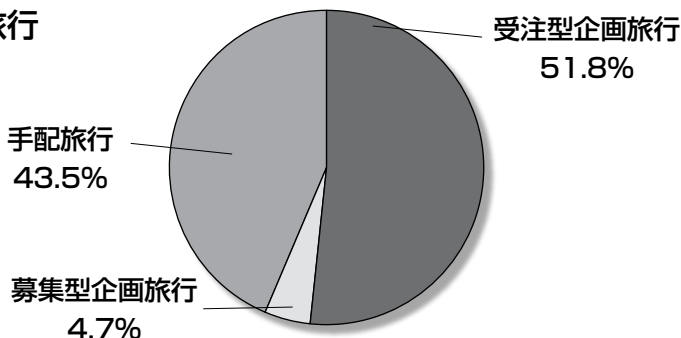


国内旅行



(参考)

訪日旅行



(注)2011年4月1日現在684社ある第1種旅行業者のうち、報告のあった180社の集計
資料：日本旅行業協会(JATA)「旅行業経営分析(2012年)」

⑧ 第1種旅行業者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率（2010年度）

〔2010年度 実績〕

単位（構成比：％）

従業員数		A (20人以下)		B (21～50人)		C (51～100人)		D (101～300人)	
		取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
	募集型企画旅行	5.2	12.9	7.0	11.7	9.8	10.0	49.1	32.8
	受注型企画旅行	5.7	8.5	5.9	8.4	12.3	18.1	2.8	7.3
	国内企画旅行計	10.9	21.4	12.9	20.1	22.1	28.1	51.9	40.1
	国内手配旅行	36.9	19.4	22.8	12.0	16.2	11.6	13.8	8.9
	国内計	47.8	40.8	35.7	32.1	38.3	39.7	65.7	49.0
	募集型企画旅行	11.8	17.3	6.7	15.2	16.5	29.6	7.2	13.8
	受注型企画旅行	5.4	8.8	6.0	9.5	4.1	5.8	1.1	2.4
	海外企画旅行計	17.3	26.1	12.8	24.7	20.6	35.4	8.3	16.2
	海外手配旅行	33.9	31.4	50.1	41.0	40.0	23.8	25.6	33.7
	海外計	51.1	57.5	62.8	65.7	60.6	59.2	33.9	49.9
	外国人企画旅行	1.02	1.64	1.07	1.33	0.22	0.21	0.34	0.81
	外国人手配旅行	0.07	0.08	0.40	0.86	0.90	0.87	0.12	0.31
	外国人計	1.09	1.72	1.47	2.19	1.12	1.08	0.46	1.12
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従業員数		E (301～500人)		F (501～1000人)		G (1001人以上)		合計	
		取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
	募集型企画旅行	64.4	58.9	2.1	3.8	27.0	31.4	29.7	28.6
	受注型企画旅行	15.8	24.1	6.1	8.9	10.9	15.7	8.6	13.9
	国内企画旅行計	80.2	83.1	8.2	12.8	37.9	47.1	38.4	42.5
	国内手配旅行	14.4	8.9	7.9	21.7	22.3	17.9	18.5	16.2
	国内計	94.6	91.9	16.1	34.5	60.2	65.0	56.8	58.6
	募集型企画旅行	0.7	1.2	63.9	38.7	20.1	18.7	20.2	19.3
	受注型企画旅行	1.4	2.4	3.5	10.2	4.5	5.9	3.5	5.8
	海外企画旅行計	2.1	3.6	67.4	48.9	24.6	24.6	23.7	25.1
	海外手配旅行	2.4	2.8	16.1	15.6	13.4	7.9	18.2	14.2
	海外計	4.5	6.4	83.5	64.4	37.9	32.5	41.9	39.3
	外国人企画旅行	0.48	0.87	0.04	0.05	1.02	1.56	0.71	1.23
	外国人手配旅行	0.46	0.77	0.32	1.00	0.79	0.98	0.55	0.85
	外国人計	0.95	1.64	0.36	1.05	1.82	2.53	1.26	2.08
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 外国人旅行のみ比率を明確にするため、小数点第2位にて表示。

資料：日本旅行業協会（JATA）「旅行業経営分析（2012年）」

⑨ 第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等

上段：2010年 下段：2009年

分析項目 区分 () 内は 2009年対象会社数	粗利益率	取扱高 人件費比率	営業収入 人件費比率	取扱高 営業利益比率	取扱高 営業費比率	1人当たり 人件費 (千円)
	営業収入 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 営業収入	営業利益 ÷ 取扱高	営業費 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 従業員数
20人以下 74社 (250社)	12.43%	6.65%	53.53%	0.72%	11.71%	4,965
	10.16%	5.44%	53.59%	-0.10%	10.26%	4,405
21～50人 40社 (116社)	8.59%	4.74%	55.12%	0.63%	7.96%	5,060
	10.81%	6.06%	56.07%	0.55%	10.26%	4,215
51～100人 22社 (60社)	10.84%	6.34%	58.50%	0.61%	10.23%	4,730
	10.44%	6.05%	57.90%	0.25%	10.19%	3,842
101～300人 25社 (49社)	10.28%	3.86%	37.55%	0.00%	10.28%	7,359
	9.54%	3.72%	39.02%	0.62%	8.92%	4,993
301～500人 5社 (8社)	15.19%	4.90%	32.23%	0.81%	14.38%	5,887
	9.47%	5.11%	54.01%	0.15%	9.23%	4,529
501～1000人 5社 (10社)	7.92%	4.54%	57.30%	0.06%	7.86%	4,670
	8.02%	4.80%	59.83%	-0.76%	8.78%	3,937
1001人以上 9社 (16社)	15.01%	4.56%	30.42%	-0.95%	15.96%	4,853
	11.54%	5.15%	44.62%	0.37%	11.17%	4,517
合計 180社 (509社)	12.84%	4.52%	35.18%	-0.38%	13.21%	5,269
	10.57%	4.93%	46.67%	0.28%	10.29%	4,448

(注) 2010年4月1日より2011年3月31日までの決算に該当するもの
資料：日本旅行業協会(JATA)「旅行業経営分析(2012)」

⑩ 第1種旅行業者の業態別経営指標（2010年）

旅行業を本業としている会社の中から、規模や取扱額にとらわれることなく、業態の分類が比較的行いやすい66社を選び経営指標をとった（業態分類と経営指標の算出基礎は、次頁に掲載）。

◎分析対象66社の業態別平均指標（2010年）

（単位：％・千円）

区 分		業態別分類による66社グループ別分析数値					
《高い方がよい》		I	II	III	IV	V	VI
取	営業収入率	12.7	12.9	9.6	22.2	9.4	9.9
	営業利益率	1.8	4.5	8.8	-0.1	0.8	12.0
	経常利益率	2.5	5.0	10.0	0.4	0.5	12.6
	自己資本当期利益率	18.5	15.5	48.2	0.0	3.8	25.7
益	取扱高増加率	2.4	2.4	1.3	-13.8	15.1	18.3
	経常利益増加率	254.5	1.0	70.0	-80.3	-47.9	105.1
	金融取支	105.1		1255.1	84.7	110.4	86.6
	一人取扱高	101,150	83,966	103,751	76,739	205,323	144,347
性	一人収入	12,879	10,844	9,966	17,003	19,204	14,337
	一人営業利益	238	491	881	-12	163	1,726
	一人経常利益	328	540	998	66	95	1,805
	流動比率	92.0	136.9	106.4	108.3	105.1	140.0
安全	自己資本比率	8.9	33.6	14.6	42.0	14.2	27.6
	未払・未収比率	-32.6	-6.0	-1.1	-20.2	11.1	1.4
	（未払金比率）	24.7	34.7	35.7	18.1	26.1	99.0
	《低いほうがよい》						
収益	営業経費率	98.2	95.5	91.2	100.1	99.2	88.0
	人件費比率	40.5	49.9	46.5	32.1	26.3	47.2
	広告宣伝費比率	3.2	5.7	10.2	1.9	9.3	0.7
	その他経費率	54.4	39.8	34.4	66.0	63.5	40.1
安全	一人人件費	5,215	5,416	4,638	5,463	5,059	6,761
	一人営業経費	12,641	10,353	9,085	17,015	19,041	12,611
	固定比率（除く投資）	331.7	54.0	145.3	167.8	180.9	37.7
	固定比率（含む投資）	531.2	86.0	243.3	209.3	266.6	67.1
性	未収・未払比率	232.3	117.3	103.0	211.6	57.7	98.6
	（未収金比率）	57.3	40.7	36.8	38.2	15.1	97.6

（単位：％・千円）

区 分		業態別分類による66社グループ別分析数値			参考分析
《高い方がよい》		VII	VIII	IX	対象会社全体
取	営業収入率	5.6	5.8	11.8	11.3
	営業利益率	4.5	0.8	-1.7	3.7
	経常利益率	5.1	3.1	-6.0	4.3
	自己資本当期利益率	23.1	5.2	-20.5	3.2
益	取扱高増加率	4.6	18.0	88.7	4.4
	経常利益増加率	11.6	160.9	-1217.3	72.2
	金融取支	97.0	102.5	1.3	139.3
	一人取扱高	244,379	140,951	116,532	109,742
性	一人収入	13,771	8,197	13,782	12,443
	一人営業利益	622	64	-237	464
	一人経常利益	707	258	-828	533
	流動比率	103.1	138.4	107.5	105.5
安全	自己資本比率	13.0	25.7	17.8	33.1
	未払・未収比率	26.9	8.8	43.8	-9.8
	（未払金比率）	65.4	20.5	118.7	38.7
	《低いほうがよい》				
収益	営業経費率	95.5	99.2	101.7	96.3
	人件費比率	57.0	64.6	60.1	43.4
	広告宣伝費比率	8.0	2.5	1.9	4.9
	その他経費率	30.6	32.1	39.7	47.9
安全	一人人件費	7,846	5,295	8,284	5,404
	一人営業経費	13,149	8,133	14,019	11,979
	固定比率（除く投資）	88.5	62.5	145.5	167.1
	固定比率（含む投資）	164.6	115.0	168.9	216.9
性	未収・未払比率	58.8	56.9	63.1	125.2
	（未収金比率）	38.4	11.7	74.8	48.5

資料：日本旅行業協会（JATA）
「旅行業経営分析（2012年）」

（備考）Ⅰ：総合旅行系 Ⅱ：商品造成自社販売系 Ⅲ：メディア・通信販売系 Ⅳ：リテラー Ⅴ：インターネット販売系
Ⅵ：業務性旅行特化系 Ⅶ：ホールセラー Ⅷ：海外旅行ディストリビューター Ⅸ：海外ランドオペレーター

◎業態区分と分析対象会社数

		区 分	定 義	社数	2010年度 黒字社数
B to C	I	総合旅行系	広範な地域に販売ネットワークを有し、すべての旅行商品を造成、さまざまな流通チャンネルで販売	6	5
	II	商品造成自社販売系	旅行商品を造成し、基本的に自社のチャンネルで販売	9	8
	III	メディア・通信販売系	主として、新聞広告や組織会員を通じて自社商品を販売（通信販売額が50%を超える）	6	6
	IV	リテラー	もっぱら、他社の企画商品を販売、団体旅行や個人の手配旅行を取り扱う	11	9
	V	インターネット販売系	国内旅行宿泊や海外旅行素材を中心に、半分以上を自社サイトを通じて販売	6	4
	VI	業務性旅行特化系	インハウス等、業務性旅行に特化	10	10
B to C	VII	ホールセラー	海外または国内旅行パッケージを造成し、主として自社以外のリテラーへ販売	7	6
	VIII	海外旅行 ディストリビューター	海外旅行素材を旅行会社に卸売り	6	4
	IX	海外ランドオペレーター	海外旅行者の目的地での旅行手配を日本の旅行会社から受注	5	3
分析対象会社合計				66	55
参考：旅行業取扱実績等報告書提出会社合計				180	128

（注）「黒字」とは、旅行業部門の経営利益が黒字であることを指す。

◎経営指標算出基礎

	区 分	備 考
《高い方がよい》		
収 益 性	営業収入率	営業収入÷取扱高
	営業利益率	営業利益÷営業収入
	経常利益率	経常利益÷営業収入
	自己資本当期利益率	経常利益÷自己資本
	取扱高増加率	取扱高増加額÷前期取扱高
	経常利益増加率	経常利益増加額÷前期経常利益
安 全 性	金融収支	受取利息÷支払利息（比率が高いほど営業外収入が高い）
	流動比率	流動資産÷流動負債（短期支払能力を表わす指標で100%以上が必要）
	自己資本比率	自己資本÷総資本（自己資本は返済する義務がない為、比率が高いと企業の安定性が高い）
	未払－未収比率	[期末未払金÷（取扱額/12カ月）]－[期末未収金÷（取扱額/12カ月）]
	（未払金比率）	期末未払金÷（取扱額/12カ月）[取扱額に対する未払金の割合] 一高いとキャッシュフローが良い
《低い方がよい》		
収 益 性	営業経費率	営業経費合計÷営業収入
	人件比率	人件費÷営業収入
	広告宣伝比率	広告宣伝費÷営業収入
	その他経費率	その他経費÷営業収入
安 全 性	固定比率（除く投資）	固定資産÷自己資本（固定資産は長期によって資金が固定化される為、100%以下が望ましい）
	固定比率（含む投資）	上記に関連し、固定資産に「投資等」を加算して固定比率を算出した
	未収・未払比率	未収金÷未払金（未払金に対する未収金の割合）
	（未収金比率）	期末未収金÷（取扱額/12カ月）[取扱額に対する未収金の割合] 一低いとキャッシュフローが良い

⑪ 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2011年の主要旅行会社63社のブランド商品の取扱単価は、全てのセグメントで上昇した。

全取扱高に占める割合では、全てのセグメントで低下した。

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)
2007	25,452	102.7	161,732	100.3	16,414	101.9
2008	25,110	98.7	178,552	110.4	16,396	99.9
2009	24,669	98.2	141,732	79.4	19,082	116.4
2010	24,211	98.1	154,983	109.3	20,787	108.9
2011	24,737	102.2	165,356	106.7	22,412	107.8

資料：観光庁

◎主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)
2007	1,046,929	25.9	821,400	30.4	3,135	5.1	1,871,464	27.5
2008	1,069,807	26.6	771,734	30.5	3,174	5.0	1,844,715	27.9
2009	950,045	25.4	647,611	32.8	3,079	5.9	1,600,734	27.8
2010	929,204	25.4	694,187	31.7	3,898	6.1	1,627,288	27.3
2011	823,150	22.6	684,106	31.5	1,942	4.2	1,509,199	25.8

資料：観光庁

⑫ 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

単位：人

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2006	4,189	119,329	5,506	141,959
2007	4,717	124,046	7,431	149,390
2008	4,309	128,355	4,985	154,375
2009	3,229	131,584	6,604	160,979
2010	4,956	136,540	5,342	166,321
2011	2,956	139,496	5,377	171,698

(注) 1. 累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。
 2. 2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。
 資料：JATA、ANTA

⑬ 通訳案内士登録者数の推移

単位：人

年	英 語	フ ラ ン ス 語	ス ペ イ ン 語	ド イ ツ 語	中 国 語	イ タ リ ア 語	ポ ル ト ガ ル 語	ロ シ ア 語	韓 国 語	タ イ 語	合 計
2005	6,642	462	486	420	893	94	67	189	437	0	9,690
2006	6,985	473	492	428	1,041	98	67	191	466	0	10,241
2007	7,490	491	506	427	1,164	104	69	193	512	2	10,958
2008	8,353	533	533	455	1,344	110	73	201	584	4	12,190
2009	9,274	582	574	475	1,540	121	79	218	656	11	13,530
2010	9,953	629	618	489	1,678	136	84	228	730	14	14,559
2011	10,434	672	650	498	1,816	147	92	243	803	16	15,371

(注) 各年4月1日現在
 資料：観光庁

⑭ デスティネーション・スペシャリスト認定者数

2012年3月1日現在、延べ認定者数は5,599人となった。

地域	認定者数	地域	認定者数
スカンジナビア	117	台湾	212
ドイツ	275	香港・マカオ	170
オランダ・ベルギー	124	タイ	157
英国・アイルランド	195	シンガポール	94
スペイン・ポルトガル	259	マレーシア	20
イタリア・マルタ	567	インドシナ (ベトナム・ミャンマー・ カンボジア・ラオス)	132
ハンガリー・チェコ	109	アメリカ	302
トルコ	121	ハワイ	980
エジプト	125	グアム・マリアナ	271
中国	333	オーストラリア	529
韓国	359	ニュージーランド	148
延べ認定者数			5,599

(2012年3月1日現在)

(注) デスティネーション・スペシャリスト(D/S)とは、幅広い知識を身につけた旅行のプロフェッショナルを育成することを目的としたトラベル・カウンセラー制度の1つの資格である。このD/Sを取得するためには、D/S養成講座の認定試験に合格し、一定の旅行実務経験及び現地渡航経験を満たした者を認定している。

資料：日本旅行業協会(JATA)

⑮ 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数

登録添乗員における女性の比率が75.6%以上と高い。

年	会社数	登録添乗員数		
		男性 (%)	女性 (%)	合計 (人)
2003	61	22.1	77.9	10,281
2004	60	22.0	78.0	11,373
2005	60	23.1	76.9	11,239
2006	56	23.2	76.8	12,620
2007	56	23.1	76.9	10,269
2008	52	21.9	78.1	11,071
2009	52	22.6	77.4	10,423
2010	49	24.4	75.6	9,802

(注) 1. (社)日本添乗サービス協会会員のみ(各年4月1日現在)

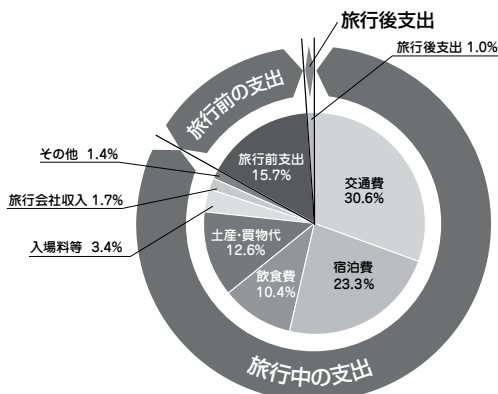
2. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの
資料：(社)日本添乗サービス協会(TCSA)

ツーリズム産業の状況

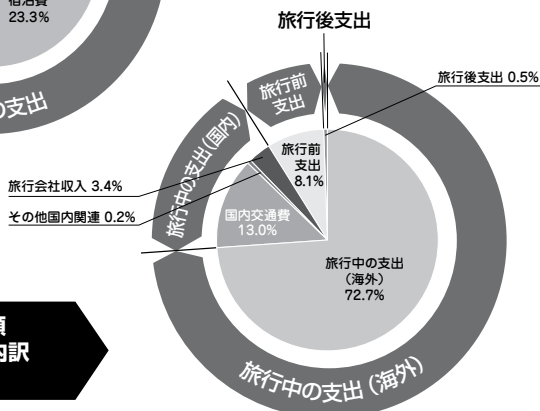
① 旅行消費額の構成

2010年の旅行総消費額は27.2兆円で、その内訳は、国内宿泊旅行16.1兆円、国内日帰り旅行5.1兆円、海外旅行4.7兆円、訪日外国人旅行1.3兆円である。日本国民だけの旅行消費額は25.9兆円である。

国内旅行21.1兆円(77.7%)		海外旅行 4.7兆円(17.4%)	
宿泊旅行 16.1兆円(59.0%)	日帰り 旅行 5.1兆円 (18.7%)	訪日 旅行 1.3兆円 (4.9%)	国内での 消費 1.3兆円 (4.8%)
		海外での 消費 3.4兆円 (12.7%)	
国内関連総消費額 23.8兆円			
旅行総消費額 27.2兆円			



海外旅行消費額 (4.7兆円)の内訳 (2010年)



資料：平成24年5月11日観光庁プレスリリース

② 訪日外国人旅行者の消費額

2009年の訪日外国人旅行者の消費額は、前年比－18.9%の1.2兆円と大きく落ち込んだ。日本の国内消費額に対する外国人旅行消費額は、米国の14.7%と比較しても大変低いと言える。

◎訪日外国人旅行者による消費額

単位：10億円

商品	2006年	2007年	2008年	2009年
宿泊施設サービス	290	316	311	255
飲食供給サービス	363	395	385	319
旅客輸送サービス	254	280	274	223
旅行会社、地上手配、ガイド	34	37	36	30
その他、各種旅行サービス	392	431	426	343
非観光商品	2	2	2	2
合計	1,336	1,461	1,434	1,170

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2009年）

◎主要国の国内旅行消費額における外国人シェア

（ ）は推計対象年

オーストリア（2009）	51.6%	スウェーデン（2009）	37.2%
ニュージーランド（2010）	42.5%	フランス（2005）	29.9%
スペイン（2009）	41.7%	ノルウェー（2009）	28.9%
スイス（2005）	39.5%	日本（2009）	4.6%

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2009年）

③ 国際旅行収支の推移

国際旅行収支（旅客輸送を含む）は約2.1兆円の赤字であり、貿易収支の黒字と対照的である。

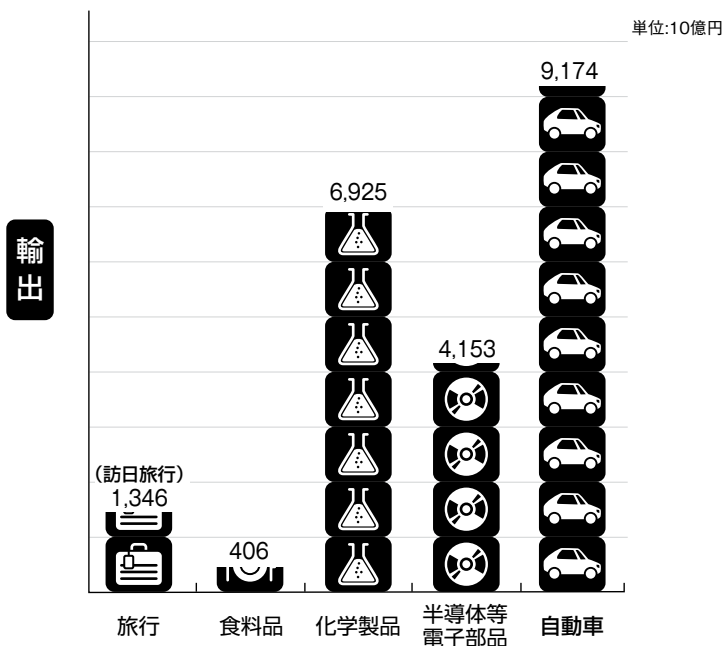
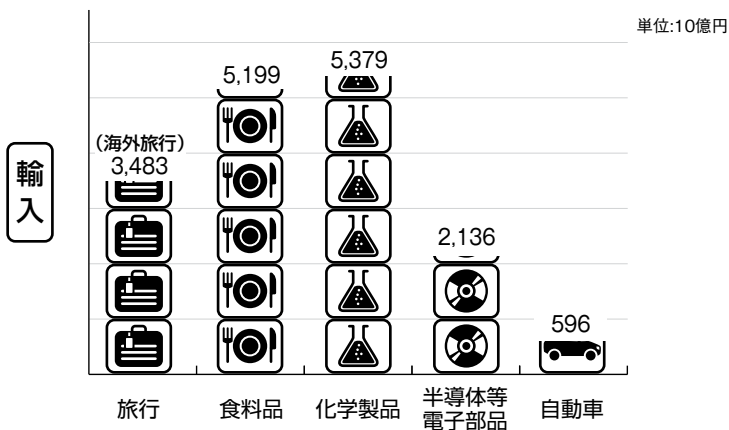
単位：億円

年		2006	2007	2008	2009	2010
国際旅行収支 (旅客輸送を含む)	受取	13,359	14,611	14,254	11,702	13,456
	支払	43,791	43,844	40,275	32,487	34,826
	収支	-30,431	-29,233	-26,019	-20,976	-21,370
国際旅行収支 (旅客輸送を含まない)	受取	9,848	10,990	11,186	9,641	11,582
	支払	31,258	31,189	28,818	23,527	24,911
	収支	-21,409	-20,199	-17,631	-14,192	-13,329
貿易収支	受取	716,309	797,253	773,349	508,572	639,203
	支払	621,665	674,030	733,071	468,191	559,234
	収支	94,643	123,223	40,278	40,381	79,969

(注) 1. 「国際旅行収支」は、以下の定義に基づき観光庁で集計したものである。
「国際旅行収支(旅客輸送を含まない)」は国際収支統計の旅行収支をいい、「国際旅行収支(旅客輸送を含む)」は上記の旅行収支に輸送収支のうち旅客輸送に係るサービスの受払を合算したものである。
2. 2010年の数値は速報値である。
出典：観光庁 平成23年版「観光白書」

④ 旅行収支と主要品目の輸出入額

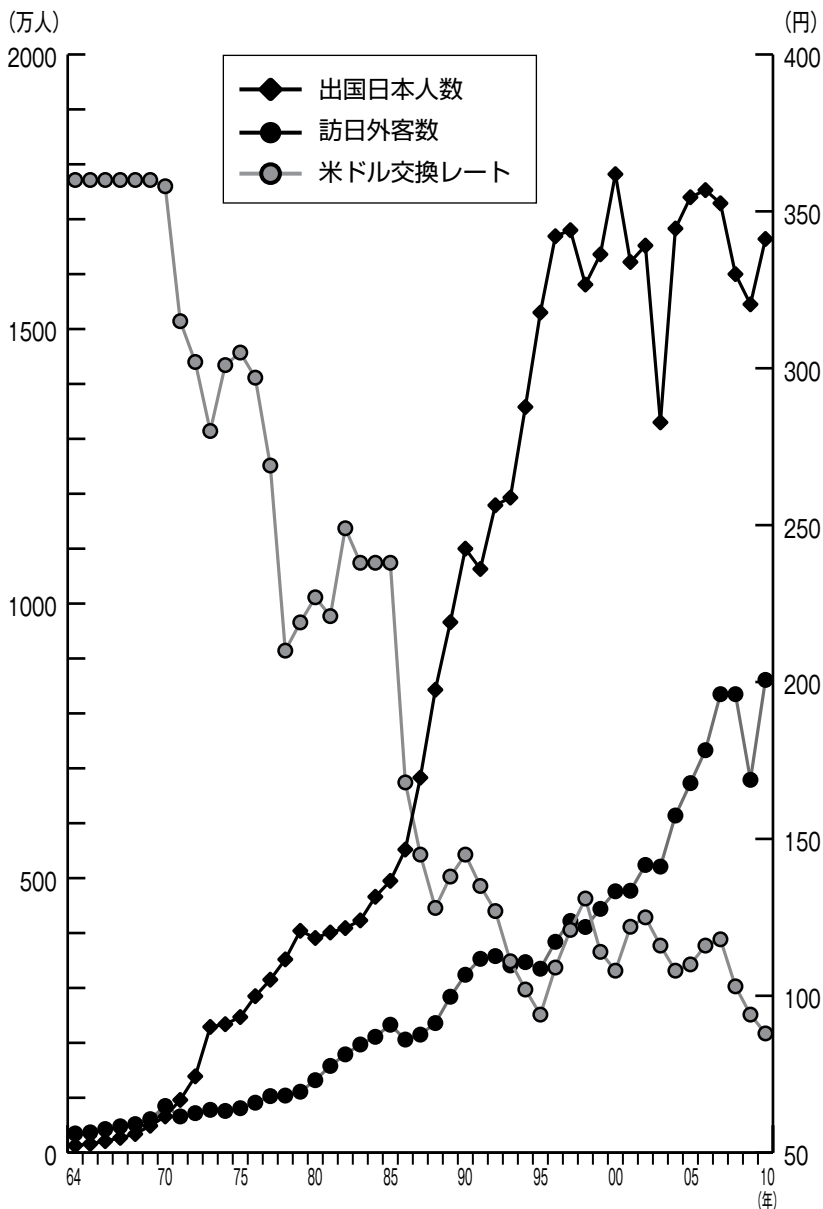
2010年に日本人が海外に支払った旅行費用（推計）は3兆4,826億円にのぼる。輸出額との比較では、自動車輸出額（9兆1,740億円）の約38%を海外での旅行消費が還元していることになる。



(注) 海外旅行は「国際旅行収支」の旅行支払と旅客輸送に係るサービスの支払を合算
訪日旅行は「国際旅行収支」の旅行受取と旅客輸送に係るサービスの受取を合算
資料: 日本銀行国際局「国際収支統計月報」、総務省「総合統計データ月報」

⑤ 為替相場と旅行者数の変遷

為替相場の変動は海外旅行者数と訪日外客数に大きな影響を与え、急激な円高は、海外旅行者数の増加、訪日旅行者数の減少をもたらす。



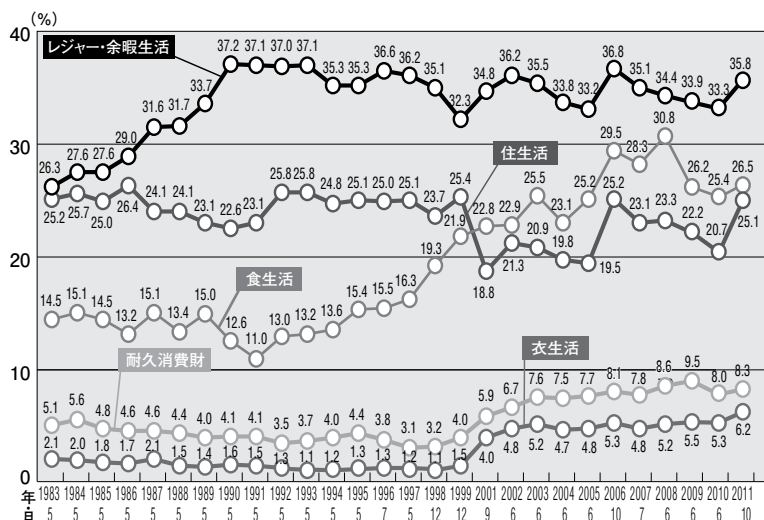
資料：法務省「出入国管理統計」日本銀行
作成：(社)日本観光振興協会

旅行者の動向・消費者保護の状況

— 旅行者の動向 —

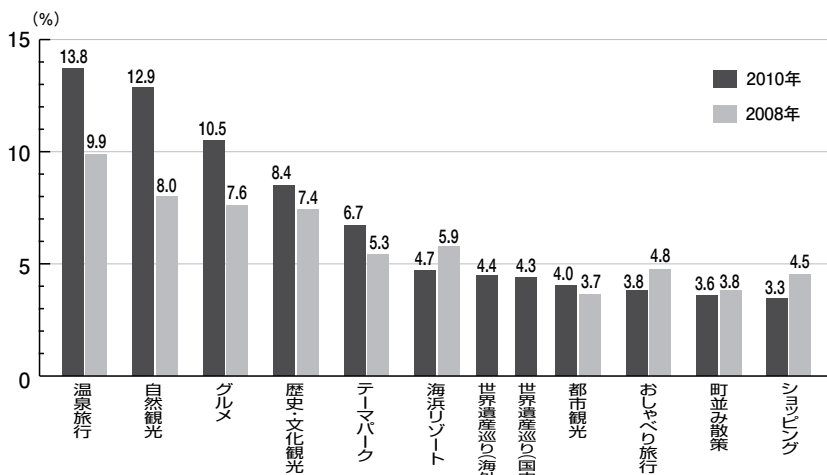
① 今後の生活の力点の推移

国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、「レジャー・余暇生活」が33.8%と最も多く、1983年以来連続して第1位を占めている。



(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査」(2010年)による
2.耐久消費財：自動車、電気製品、家具等
3.2000年度は調査を行っていない

② 行ってみたい旅行タイプ

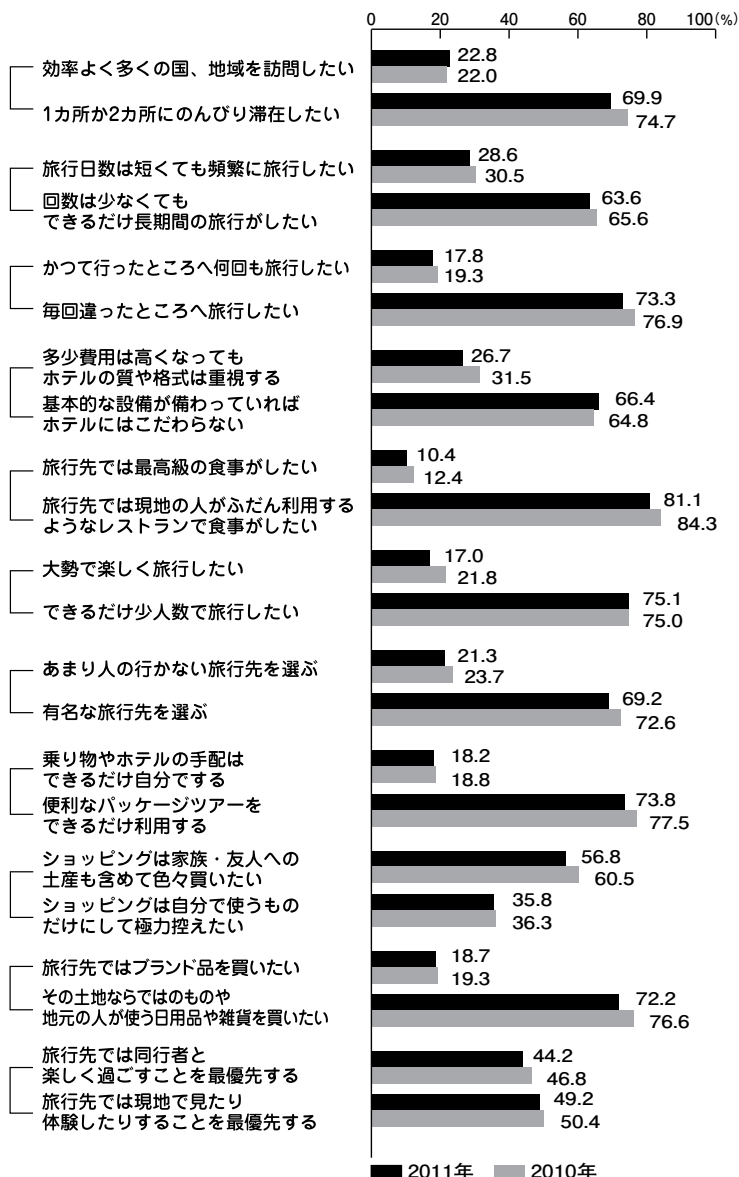


(注) 2010年調査では、新しい旅行タイプを増やし表記方法を変更した。

出典：(財)日本交通公社「旅行者動向2011」

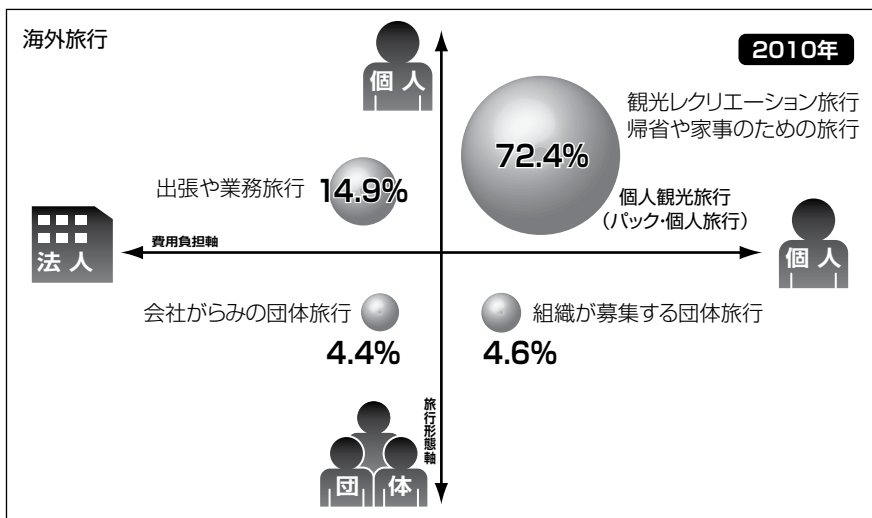
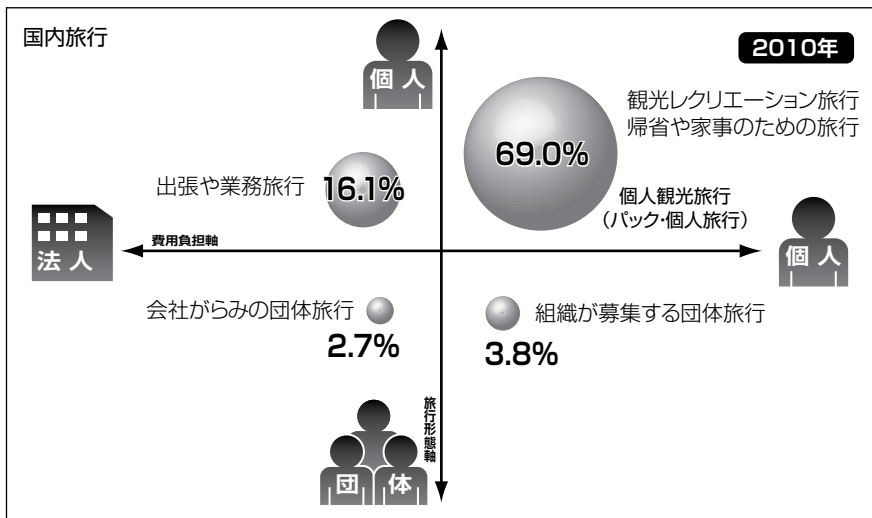
③ 希望する海外旅行のスタイル

二者択一による旅行スタイルの希望をみると、ホテルの「質や格式」へのこだわりや「高級な食事」志向が低下し、効率的に多くの国・地域を周遊する旅行を好む傾向が見える。



資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行志向調査」
出典：JTB REPORT 2011

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、個人の費用負担による個人旅行が、国内、海外旅行とも約7割となっている。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行85.1%、海外旅行で87.3%、団体旅行のシェアは国内6.5%、海外8.9%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、国内旅行では72.8%、海外旅行では77.0%が個人負担となる。



(注)「団体旅行」とは、①町内・農協・郵便局・信金・宗教団体・サークルなどが募集する旅行（組織が募集する団体旅行）と、②職場旅行や招待・報奨旅行など、団体で行動する旅行（会社がらみの団体旅行）であり、旅行会社などのパック旅行に参加した場合は「個人旅行」に含めている。

出典：（財）日本交通公社「旅行者動向2011」

⑤ シニア世代と海外旅行

シニア世代（60歳以上）の海外旅行者数は、SARSやテロの影響を受けた2003年は188.8万人と大きく落ち込んだが、2004年には258.9万人という急激な回復をみせ、2007年は302.3万人とはじめて300万人超となった。2011年には324.6万人となり、2010年の332.2万人から減少した。

◎シニア世代の2010年1年間の海外旅行回数

2010年1年間に海外旅行に行ったことのある人を対象とした調査では、海外旅行回数（平均）は以下のとおりである。

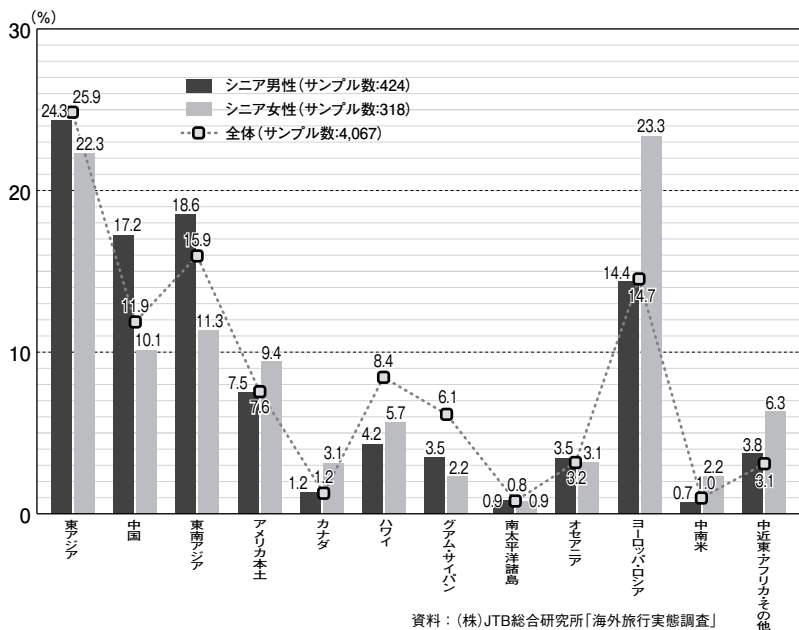
	全体	シニア男性	シニア女性
2009年1年間の海外旅行平均回数	1.7回（1.7回）	1.6回（1.8回）	1.7回（1.7回）
今までの海外旅行平均回数	16.8回（16.4回）	23.8回（25.0回）	18.6回（17.4回）

（注）1.2010年のサンプル数は、全体2,626人、シニア男性290人、シニア女性195人
2.（ ）内は2009年の数値

資料：（株）JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2011

◎シニア世代の海外旅行先（2010年）

シニア世代のデスティネーション構成比を「全体」と比較してみると、ヨーロッパ・ロシア、中近東・アフリカなどが高くなっている。



資料：（株）JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2011

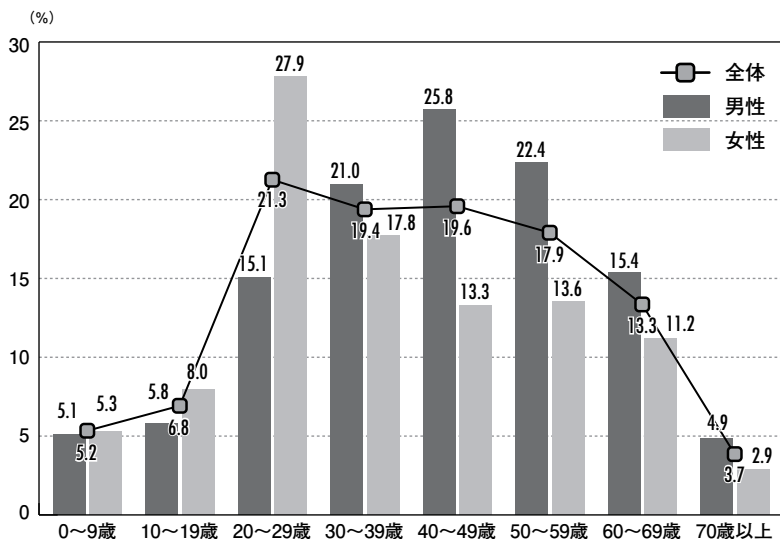
◎シニア世代の出国率の推移

2011年の出国率は前年より0.3%上がったが、シニア世代の出国率は前年に比べ0.3%下降した。

年	全体出国率 (%)			60歳以上出国率 (%)		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
2001	12.9	14.4	11.4	7.7	9.9	6.0
2002	13.1	14.8	11.5	8.0	10.3	6.3
2003	10.5	12.3	8.8	5.8	7.7	4.3
2004	13.3	15.4	11.3	7.8	10.0	6.0
2005	13.8	15.9	11.9	8.0	10.1	6.3
2006	13.9	16.1	11.8	8.2	10.4	6.4
2007	13.7	16.0	11.6	8.5	10.8	6.6
2008	12.7	14.8	10.7	7.6	9.9	5.9
2009	12.3	13.4	11.2	7.9	9.9	6.3
2010	13.2	14.8	11.7	8.4	10.5	6.7
2011	13.5	15.1	11.9	8.1	10.2	6.4

資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日日本人推計人口」「国勢調査」等

◎年代別出国率（2011年）



資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日日本人推計人口」

⑥ 年間総実労働時間、年間休日等の国際比較

日本の就業者年間労働時間はドイツより324時間多く、週休以外の休日は多いものの年次有給休暇付与日数はヨーロッパ各国より少ない。なお、アメリカについては年次有給休暇が連邦法上規定されていない。2010年における民間部門の平均付与日数は8日間(出所:Bureau of Labor Statistics(2010.7) National Compensation Survey, March 2010)。

◎年間総実労働時間

資料：OECD Database (<http://stats.oecd.org/>)

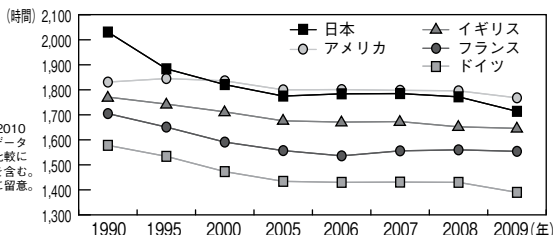
"Average annual hours actually worked per worker"

2010年7月現在 OECD(2010.7) Employment Outlook 2010

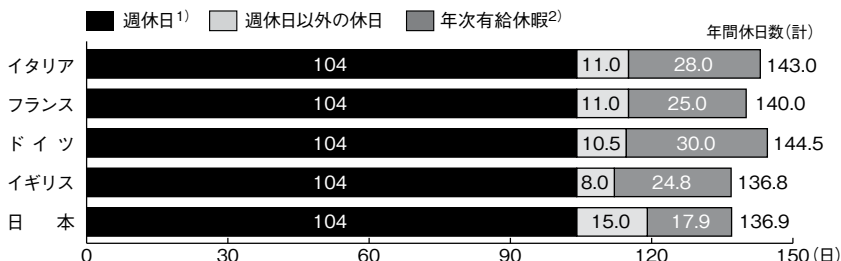
(注) データは一国の時系列比較のために作成されており、データ源の違いから特定年の平均年間労働時間水準の各国間比較には適さない。フルタイム労働者、パートタイム労働者を含む。国によって母集団等データの取り方に差異があることに留意。

1. 1990年は旧西ドイツ地域。

2. 2008、2009年の数値は推計値。



◎年間休日等の国際比較



資料：厚生労働省(2010.10)「平成22年就労条件総合調査³⁾」、Eurofound(2010.7) Working time developments 2009

(注) 1. 週休日とは「日曜日」、「土曜日」などの「会社指定休日」を指し、ここでは完全週休2日制と仮定した。

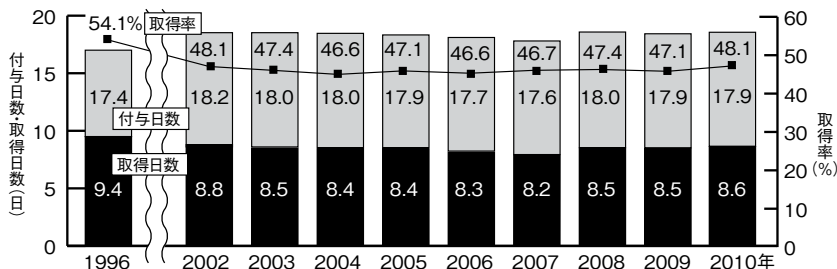
2. 日本は年次有給休暇の平均付与日数。日本以外の国は、労使協定で合意した年次有給休暇の平均付与日数。

3. 就労条件総合調査は、2007年より調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」から「常用労働者が30人以上の民営企業」に拡大している。2007年以前の調査方法によると、2009年の年次有給休暇の付与日数は18.1日。

⑦ 有給休暇の取得状況の推移

2010年一年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数(繰越日数を除く)は17.9日、そのうち労働者が実際に取得した日数は8.6日で、取得率は48.1%となっている。

労働者1人平均の年次有給休暇の推移(企業規模30人以上)

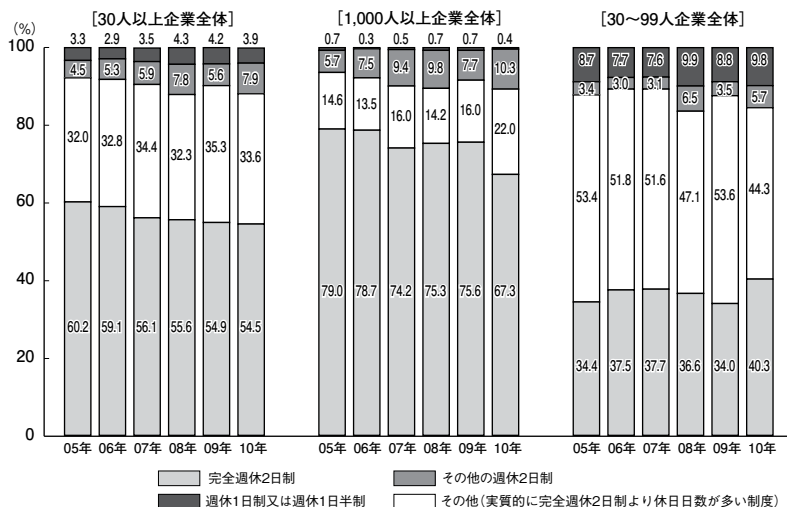


(注) 2008年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

資料：厚生労働省「平成23年就労条件総合調査」

⑧ 週休二日制の普及率

2010年の週休二日制の普及状況を見ると、何らかの形態の週休二日制の適用を受ける労働者の割合は88.1%、完全週休二日制の適用を受ける労働者の割合は54.5%となっている。

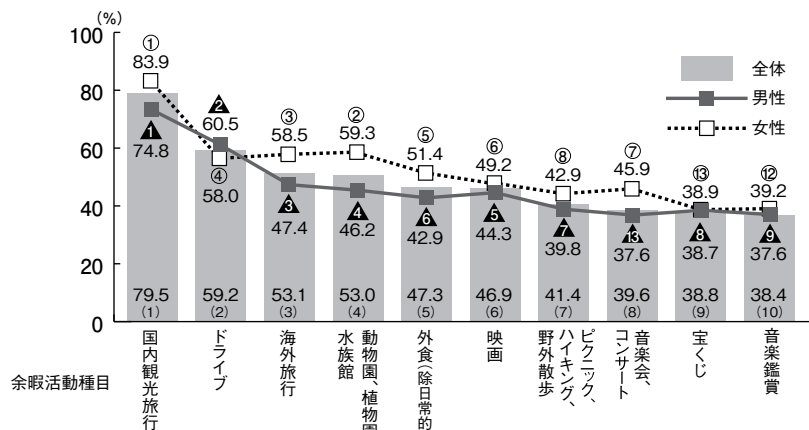


(注) 1.厚生労働省統計情報部「平成23年就労条件総合調査」(2011年)
2.適用労働者数の割合である。

⑨ 余暇活動に関する参加希望率

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目であるが、第1位が国内旅行、第3位が海外旅行と旅行に関する関心が高い(2010年調査)。

◎余暇活動に関する参加希望率



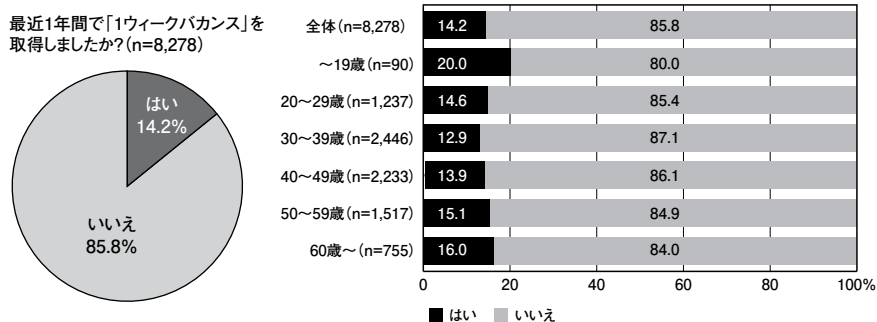
(注) 1.複数回答
2.()は全体順位、丸囲み数字は女性順位、三角数字は男性順位
出典:日本生産性本部「レジャー白書2011」

⑩ 連休と旅行

(社)日本観光振興協会では、2008年度から、連休に有給休暇を加えて1週間の長期休暇取得による新規旅行需要開拓をめざす「1ウィークバカンス」キャンペーンを実施している。

◎年代別「1ウィークバカンス」取得者

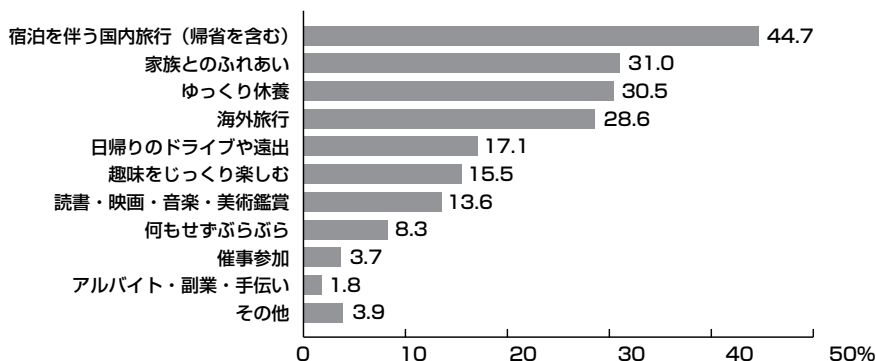
2011年8月までの最近1年間で「1ウィークバカンス」（有給休暇を合わせた連続1週間以上の休暇）を取得した人は、全体の14.2%となっている。



資料：(社)日本観光振興協会
回答者数8,278人

◎「1ウィークバカンス」中の行動（複数回答）

「1ウィークバカンス」取得者のうち、その「1ウィークバカンス」中の行動内容をたずねたところ、「宿泊を伴う国内旅行（帰省を含む）」が44.7%と最も多く、次いで「家族とのふれあい」が31.0%となっている。



資料：(社)日本観光振興協会
回答者数1,175人

⑪ 旅行にかかわる消費者向けEC（電子商取引）市場規模

日本のインターネット（ブロードバンド）の普及率は、2010年末現在77.9%と推計されている。また宿泊・旅行業、飲食業にかかわる消費者向けECは、2010年においては1兆1,010億円で全業種の14.1%を占め、EC化率の高い分野の一つである。

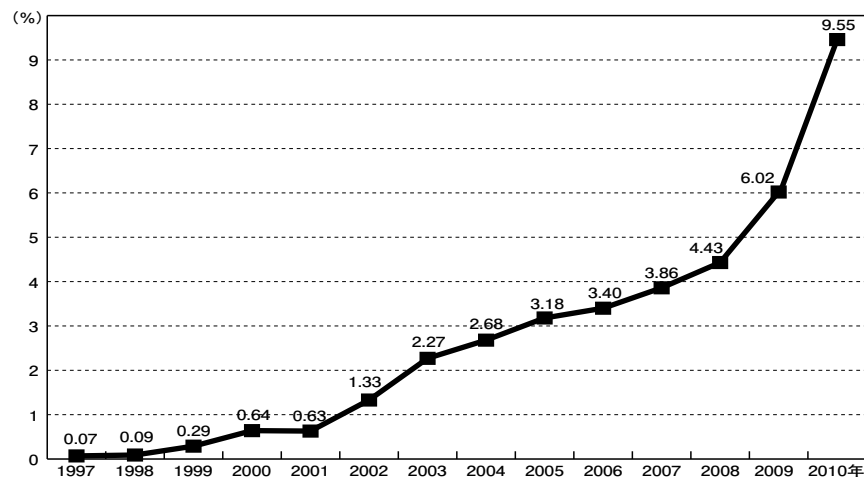
単位:億円

業種		EC市場規模(億円)	対前年比	EC化率
小売	総合小売	16,110	112.7%	4.18%
	衣料・アクセサリ	1,120	130.2%	0.88%
	食料品小売	4,360	115.6%	0.71%
	自動車・パーツ・家具・家庭用品、電気製品	12,220	129.2%	3.47%
	医薬化粧品	3,120	138.7%	2.85%
	スポーツ・本・音楽・玩具	3,330	112.1%	2.14%
サービス	宿泊・旅行、飲食	11,010	121.1%	4.65%
	娯楽	1,260	118.9%	0.81%
小売・サービス合計		52,530	120.1%	2.46%
製造業		1,380	86.8%	—
情報通信業		19,890	113.2%	—
運輸業		2,660	100.4%	—
金融業		710	88.8%	—
卸売業、その他		710	118.3%	—
合計		77,880	116.3%	—

資料：経済産業省「平成23年版情報通信白書」
経済産業省「平成22年度電子商取引に関する市場調査」

⑫ 旅行会社のインターネット販売比率推移

第1種旅行業者が消費者へ直接販売した取扱高に占めるインターネットによる取扱高の比率をみると、年々上昇を示している。



(注) 2012年の経営分析対象企業数は180社である (2011年は509社)。

資料：JATA「旅行業経営分析(2012年)」より

旅行者の動向・消費者保護の状況

— 旅行に関する消費者保護の状況 —

① 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。旅行業協会（一般社団法人日本旅行業協会及び社団法人全国旅行業協会）の正会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付手続きが行われる。

単位：万円

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額	営業保証金の額		
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者
2億円未満	7,000	1,100	300
2億円以上4億円未満			450
4億円以上7億円未満			750
7億円以上10億円未満		1,300	900
10億円以上15億円未満		1,400	1,000
15億円以上20億円未満		1,500	1,100
20億円以上30億円未満		1,600	1,200
30億円以上40億円未満		1,800	1,300
40億円以上50億円未満		1,900	1,400
50億円以上60億円未満		2,300	1,600
60億円以上70億円未満		2,700	1,900
70億円以上80億円未満	8,000	3,000	2,200
80億円以上150億円未満	10,000	3,800	2,700
150億円以上300億円未満	12,000	4,600	3,200
300億円以上500億円未満	13,000	4,800	3,400
500億円以上700億円未満	14,000	5,300	3,800
700億円以上1000億円未満	15,000	5,500	4,000
1000億円以上1500億円未満	16,000	6,000	4,300
1500億円以上2000億円未満	18,000	6,600	4,700
2000億円以上3000億円未満	20,000	7,600	5,400
3000億円以上4000億円未満	25,000	9,200	6,600
4000億円以上5000億円未満	30,000	11,000	7,900
5000億円以上1兆円未満	35,000	13,000	9,300
1兆円以上2兆円未満	45,000	17,000	12,000
以上1兆円につき	10,000	3,000	2,500

② ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

ボンド保証会員の加入率は26.8%となっている。

	2010年	2011年	2012年
ボンド保証会員数	198社	186社	180社
JATA 正会員数（第1種旅行業者）	717社	686社	671社
加入率	27.6%	27.1%	26.8%

（各年3月末）

③ 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

旅行業者の倒産件数は、バブル崩壊のあおりを受けて1998年度に96件と過去最高を記録し、認証金額も過去最高の15億円を記録した。しかし、近年は減少傾向にあり、2011年度は日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）両協会合わせて認証対象社数は20、認証金額は5,285万円となっている。

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
認証対象社数	JATA	3	4	3	5	14	6	7
	ANTA	29	12	12	14	13	10	13
	計	32	16	15	19	27	16	20
認証件数	JATA	17	994	651	780	1,577	152	193
	ANTA	153	192	2,629	253	1,746	967	317
	計	170	1,186	3,280	1,033	3,323	1,119	510
認証金額 単位：千円	JATA	8,732	116,214	30,284	111,048	128,283	26,429	14,797
	ANTA	104,911	23,937	70,743	79,495	52,499	45,683	38,060
	計	113,643	140,151	101,027	190,543	180,782	72,112	52,857

（注）1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申し出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数

2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

資料：JATA、ANTA

④ 消費者相談受付件数

2011年度の消費者からの(一社)日本旅行業協会への苦情申出件数は3,466件(支部受付件数を含む)であった。

◎相談申出内容(2011年度)

JATA本部が受け付けた2,543件のうち「相談」が1,394件で、「あっ旋」は482件であった。消費者以外からの照会は、消費者センターから662件(前年度752件)、旅行者からが1,215件(前年度1,229件)であった。

(単位: 件)

申出区分	消費者				消費者 センター	旅行者	サービス 提供業者	JATA 支部	合 計
	計	(相談	あっ旋)	前年度					
(1) 旅行会社とのトラブル	1,876	(1,394	482)	2,011	480	1,017	10	689	4,072
1 日程その他企画	43	(27	16)	76	8	27	0	17	95
2 広告表示	71	(50	21)	63	18	57	2	78	226
3 申込み・契約	216	(152	64)	211	56	144	0	61	477
4 旅行代金・取扱料	136	(100	36)	146	27	57	0	35	255
5 取消料	466	(391	75)	534	190	103	2	145	906
6 情報提供	108	(68	40)	90	16	105	0	18	247
7 接客態度	44	(20	24)	58	4	5	0	13	66
8 催行・不催行	54	(40	14)	89	6	28	0	10	98
9 代金の精算	104	(76	28)	142	28	32	0	23	187
10 その他の業務	136	(90	46)	42	27	76	1	28	268
11 手配内容	204	(154	50)	235	28	134	2	80	448
12 変更・中断	47	(36	11)	82	11	30	0	23	111
13 旅券・査証	55	(47	8)	70	28	52	0	20	155
14 添乗員・現地係員	49	(28	21)	51	3	9	0	14	75
15 旅程保証	42	(38	4)	34	6	70	1	46	165
16 事故・盗難(身体)	45	(33	12)	33	5	38	0	13	101
17 事故・盗難(荷物)	34	(27	7)	31	10	19	0	14	77
18 個人情報	11	(8	3)	11	0	4	0	3	18
19 関係法	11	(9	2)	13	9	27	2	48	97
(2) サービス提供機関とのトラブル	260	(218	42)	292	85	117	3	66	531
1 航空会社	120	(107	13)	139	57	35	1	26	239
2 航空以外の運送機関	16	(13	3)	14	6	15	0	6	43
3 宿泊機関	100	(78	22)	110	16	49	2	21	188
4 レストランや観光施設	4	(3	1)	6	3	5	0	2	14
5 ショッピング	10	(8	2)	18	3	8	0	5	26
6 その他のサービス提供機関	10	(9	1)	5	0	5	0	6	21
(3) 旅行者に起因するトラブル	26	(22	4)	43	5	42	0	5	78
(4) その他	381	(379	2)	396	92	39	15	163	690
1 業者の信用照会	77	(76	1)	105	7	1	2	12	99
2 無登録業者	40	(40	0)	47	28	2	0	20	90
3 倒産と弁済業務	109	(109	0)	145	6	3	4	21	143
4 一般的な相談	155	(154	1)	99	51	33	9	110	358
合 計	2,543	(2,013	530)	2,742	662	1,215	28	923	5,371

(注1) 「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをいい、「あっ旋」とは当事者間で解決がつかないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

(注2) 表中「JATA支部」欄について、前回まではJATA本部がJATA支部より受けた苦情相談件数のみを記載していたが、今回からはJATA全国8支部において受け付けた苦情相談件数も合算し記載している。

⑤ 海外での事故発生件数の推移

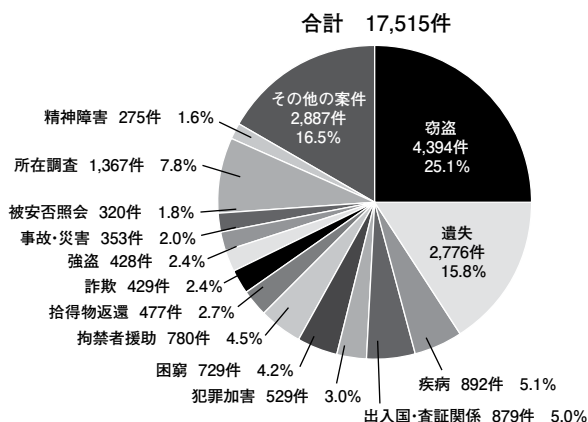
2010年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は1万9,882人（前年比5.51%増）、件数で1万7,515件（前年比3.25%増）となっている。

年	総件数	内容別件数			総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数 (法務省入国管理局統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (被害犯罪・財産犯)	遺失 (旅券・財布等)	その他 (事故・犯罪被害・他案件)				
2005 前年比増減率	15,955件 -0.42%	6,022件 -0.73%	3,231件 4.70%	6,702件 -2.46%	19,503人 -10.83%	615人 9.04%	669人 -15.10%	17,403,565人 3.40%
2006 前年比増減率	16,523件 3.56%	5,839件 -3.04%	3,157件 -2.29%	7,527件 12.31%	18,771人 -3.75%	484人 -21.30%	590人 -11.81%	17,534,565人 0.75%
2007 前年比増減率	15,964件 -3.38%	5,341件 -8.53%	3,122件 -1.11%	7,501件 -0.35%	17,643人 -6.01%	547人 13.02%	610人 3.39%	17,294,935人 -1.37%
2008 前年比増減率	16,364件 2.51%	5,229件 -2.10%	2,813件 -9.90%	8,322件 10.95%	18,098人 2.58%	615人 12.43%	600人 -1.64%	15,987,250人 -7.56%
2009 前年比増減率	16,963件 3.66%	5,160件 -1.32%	2,672件 -5.01%	9,131件 9.72%	18,843人 4.12%	513人 -16.59%	443人 -26.17%	15,445,684人 -3.39%
2010 前年比増減率	17,515件 3.25%	5,251件 1.76%	2,776件 3.89%	9,488件 3.91%	19,882人 5.51%	647人 26.12%	815人 83.97%	16,637,224人 7.71%

(注)死亡者数、負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故や疾病によるもの、自殺等が含まれる。
資料：外務省「2010年海外邦人援護統計」より

⑥ 2010年海外邦人援護件数の事件別内訳

事件・事故件数1万7,515件のうち、窃盗、遺失で約41%を占めている。



資料：外務省「2010年海外邦人援護統計」より

① 海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷

◎海外旅行者数

2007 年	17,294,935 人
2008 年	15,987,250 人
2009 年	15,445,684 人
2010 年	16,637,224 人
2011 年	16,994,200 人

※(最高)2000年 17,818,590人
推移の詳細については、4頁、46頁を参照

◎訪日外国人旅行者数

2007 年	8,346,969 人
2008 年	8,350,835 人
2009 年	6,789,658 人
2010 年	8,611,175 人
2011 年	6,218,747 人

※2010年は最高人数を記録
推移の詳細については4頁、72頁を参照

◎国内宿泊旅行者数

2007 年	3 億 938 万人泊
2008 年	3 億 971 万人泊
2009 年	3 億 130 万人泊
2010 年	3 億 4,882 万人泊
2011 年	3 億 9,422 万人泊

※2011年については、年次確定値でなく、四半期毎の報告集計値である。
資料：海外旅行者数、訪日外国人旅行者数は法務省、日本政府観光局(JNTO)
国内宿泊旅行者数は、観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

① 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響で-9.0%、2003年はSARS、イラク戦争の影響で-19.5%と減少した。2004年以降回復をみせたものの、2008年、2009年と2年連続1,600万人を割った。2011年は東日本大震災の影響による落ち込みがあったが、結果増加した。

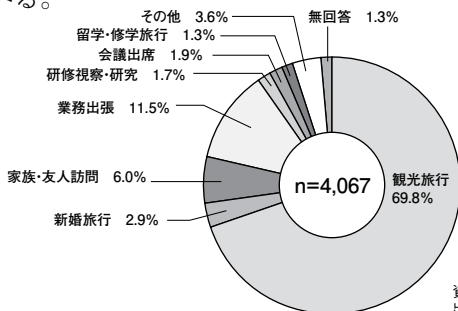
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8

年	日本人出国者数	伸び率%
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	-3.3
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	-1.4
2008	15,987,250	-7.6
2009	15,445,684	-3.4
2010	16,637,224	7.7
2011	16,994,200	2.1

資料：法務省

② 海外旅行者の目的別構成比率（2010年）

旅行目的では観光が69.8%と最も多く、新婚旅行を含めた観光旅行が72.7%となっている。



資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2011

③ 海外旅行目的別申し込み方法（2010年）

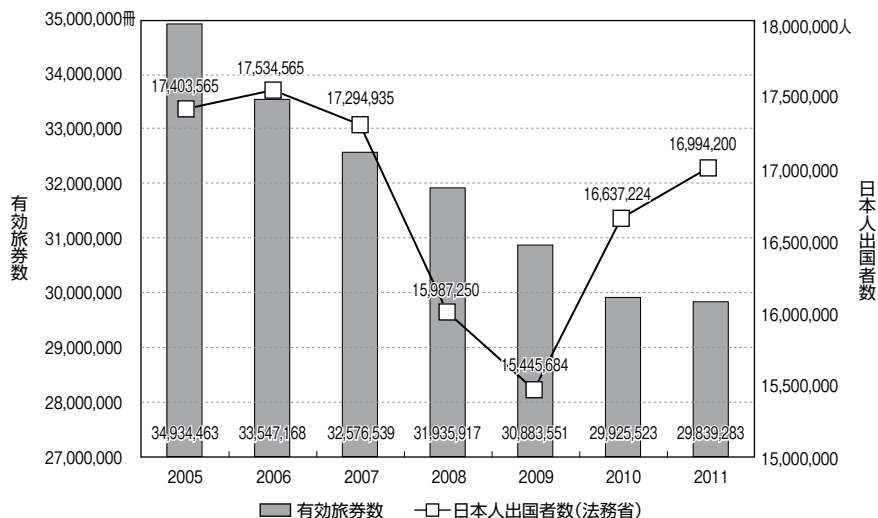
回答者がすべてインターネット利用者となっている調査によると、全体では「インターネット」が「旅行会社店舗」を上回っている。目的別にみると、「新婚旅行」は「旅行会社店舗」が圧倒し、それ以外は「インターネット」が「旅行会社店舗」を圧倒している。

単位：％

申し込み方法	全体 n=4,067	観光 旅行 n=2,839	新婚 旅行 n=117	家族 友人訪問 n=243	業務 出張 n=467	研修視察・ 研究 n=71	会議 出席 n=77	留学・ 修学旅行 n=53
インターネット	54.0	57.7	31.6	77.8	36.8	29.6	42.9	35.8
旅行会社店舗	20.5	23.2	64.1	11.5	4.3	8.5	15.6	7.5
通販・電話	14.0	13.2	3.4	7.4	27.2	12.7	16.9	3.8
航空会社	0.3	0.3	0.0	0.0	0.4	0.0	1.3	0.0
自分で申し込んでいない のでわからない	11.5	7.9	8.0	5.8	26.1	47.9	23.4	37.7
その他	3.2	1.1	5.1	1.6	11.3	7.0	6.5	11.3

資料：（株）JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2011

④ 出国日本人数 有効旅券数 2005－2011 年別推移



⑤ 海外旅行者の旅行先トップ50（受入国統計）

国により統計方法が異なるため国相互の比較は難しいが、受入国統計に従い、日本人海外旅行動向の目安として2009年における上位50（国または地域）を記した。

	訪問先	2009年	前年比 (%)	2010年	前年比 (%)	2011年	前年比 (%)
1	中国	3,317,459	-3.7	3,731,200	12.5	3,658,200	-2.0
2	韓国	3,053,311	28.4	3,023,009	-1.0	3,289,051	8.8
3	米国(本土)	1,750,188	-15.6	2,146,769	22.7	2,073,023	-3.4
4	香港	1,204,490	-9.1	1,316,618	9.3	1,283,687	-2.5
5	ハワイ	1,168,080	-0.6	1,239,307	6.1	1,176,546	-5.1
6	タイ	1,004,453	-12.9	993,674	-1.1	1,126,221	13.3
7	台湾	1,000,661	-7.9	1,080,153	7.9	1,294,758	19.9
8	グアム	825,129	-2.9	893,667	8.3	824,005	-7.8
9	フランス	697,000	3.4	598,000	-14.2	—	—
10	ドイツ	537,984	-10.0	605,231	12.5	—	—
11	シンガポール	489,987	-14.2	528,817	7.9	656,360	24.1
12	インドネシア	475,766	-13.0	375,552	-21.1	—	—
13	マレーシア	395,746	-8.7	415,881	5.1	386,974	-7.0
14	マカオ	379,241	3.4	413,507	9.0	396,023	-4.2
15	ベトナム	359,231	-8.6	442,089	23.1	481,519	8.9
16	豪州	355,456	-22.3	398,188	12.0	332,700	-16.4
17	フィリピン	324,980	-9.6	358,744	10.4	375,496	4.7
18	イタリア	320,591	13.0	340,210	6.1	—	—
19	スイス	275,505	-0.8	297,562	8.0	—	—
20	英国	235,471	-1.4	223,000	-5.3	236,000	5.8
21	スペイン	229,856	-3.2	332,697	44.7	—	—
22	カナダ	205,639	-28.4	243,040	18.2	218,813	-10.0
23	オーストリア	198,751	-4.5	210,193	5.8	—	—
24	北マリアナ諸島	191,111	-10.4	185,032	-3.2	142,946	-22.7
25	クロアチア	163,400	13.7	147,119	-10.0	—	—
26	トルコ	147,641	-1.4	195,404	32.4	—	—
27	カンボジア	146,286	-10.7	151,795	3.8	161,804	6.6
28	インド	124,756	-14.2	165,000	32.3	—	—
29	チェコ	114,777	-6.9	132,924	15.8	—	—
30	オランダ	99,300	-13.2	119,000	19.8	—	—
31	エジプト	92,409	-14.6	126,393	36.8	—	—
32	ベルギー	80,093	-20.5	81,026	1.2	—	—
33	ニュージーランド	78,426	-23.5	87,735	11.9	68,963	-21.4
34	ロシア	74,159	-14.0	78,188	5.4	—	—
35	ハンガリー	71,124	-5.5	—	—	—	—
36	ブラジル	66,655	-18.0	59,742	-10.4	—	—
37	フィンランド	65,949	-17.7	68,751	4.2	—	—
38	ポルトガル	57,641	-9.2	—	—	—	—
39	メキシコ	52,289	-25.1	66,164	26.5	—	—
40	スロベニア	48,182	21.3	40,428	-16.1	—	—
41	スウェーデン	45,549	-8.9	48,377	6.2	—	—
42	モルジブ	36,641	-4.1	38,791	5.9	—	—
43	ベルー	36,394	-14.9	26,769	-26.4	—	—
44	ポーランド	34,386	-7.5	50,499	46.9	—	—
45	デンマーク	30,726	-7.5	33,837	10.1	—	—
46	ラオス	28,081	-11.0	34,076	21.3	—	—
47	ナイジェリア	27,130	4.0	27,340	0.8	—	—
48	パラオ	26,688	-11.1	29,318	9.9	—	—
49	ノルウェー	25,000	-13.8	28,000	12.0	—	—
50	ネパール	22,445	-4.0	23,272	3.7	—	—

作成：日本政府観光局(JNTO) / 出典：UNWTO、PATA、各国政府観光局、各国統計局

(注) サイパンは北マリアナ諸島に属する。各国の数値は集計基準が異なり、推計値から確定値への変更、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。2011年の数値は、2012年5月1日現在のものである。

⑥ 日本人の目的地別海外旅行者数の推移

目的地	2006	2007	2008	2009	2010	'10/'09 増減%
アルバニア	753	1,159	1,067	1,116	1,529	37.01
アルジェリア	2,325	3,613	4,208	4,468	—	—
米領サモア	108	—	—	—	—	—
アンゴラ	380	537	580	759	904	19.10
アルメニア	8,125	10,150	11,110	11,900	—	—
アルバ	199	148	157	158	—	—
オーストラリア	651,046	573,031	457,257	355,421	—	—
オーストリア	267,909	229,347	208,150	198,751	213,581	7.46
アゼルバイジャン	983	1,203	696	950	782	-17.68
バハマ	2,098	1,563	1,424	1,018	874	-14.15
バーレーン	17,050	17,979	—	—	—	—
バングラデシュ	4,370	5,851	—	—	—	—
バルバドス	244	248	208	231	214	-7.36
ベラルーシ	614	372	393	235	197	-16.17
ベルギー	110,076	109,902	100,712	80,093	81,026	1.16
ベニン	105	199	196	174	200	14.94
バーミューダ	175	205	386	336	—	—
ブータン	1,815	2,008	2,749	3,136	—	—
ボリビア	7,505	—	—	—	—	—
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1,189	2,024	2,308	1,901	2,971	56.29
ボツワナ	4,406	6,924	6,399	—	—	—
ブラジル	74,638	63,381	81,270	66,655	59,742	-10.37
ブルネイ	3,319	4,154	4,489	3,549	—	—
ブルガリア	11,833	12,154	9,830	8,458	9,969	17.86
カンボジア	158,353	161,973	163,806	146,286	151,795	3.77
カナダ	386,485	330,931	276,091	197,752	235,510	19.09
ケイマン諸島	211	244	24	193	—	—
中央アフリカ共和国	55	66	108	908	—	—
チャド	96	50	33	—	—	—
チリ	13,230	14,674	15,553	14,065	15,760	12.05
中国	3,745,881	3,977,479	3,446,117	3,317,459	3,731,200	12.47
コロンビア	4,466	4,870	5,302	4,987	—	—
コスタリカ	5,478	5,438	5,368	4,746	5,026	5.90
クロアチア	64,672	86,313	143,608	163,173	147,119	-9.84
キューバ	5,282	6,647	5,550	5,460	6,372	16.70
キプロス	518	630	354	560	1,194	113.21
チェコ共和国	145,804	136,587	123,275	114,777	133,052	15.92
デンマーク	33,762	34,574	33,233	30,726	33,837	10.13
ドミニカ	136	131	94	111	—	—
ドミニカ共和国	1,611	2,576	2,281	2,036	2,231	9.58
エクアドル	4,002	4,760	5,533	4,951	5,106	3.13
エジプト	87,939	129,590	108,225	92,409	126,393	36.78
エルサルバドル	2,170	3,615	1,882	863	—	—
エリトリア	1,087	743	773	151	60	-60.27
エストニア	8,093	6,799	6,862	7,253	7,235	-0.25

出典: (財)アジア太平洋観光交流センター 「世界観光統計資料集(2006~2010年)」

目的地	2006	2007	2008	2009	2010	'10/'09 増減%
エチオピア	2,402	1,905	2,012	—	—	—
フィジー	23,794	22,800	21,918	14,975	12,011	-19.79
フィンランド	78,940	82,473	80,180	65,949	68,747	4.24
フランス	696,000	698,000	674,000	697,000	598,000	-14.20
仏領ポリネシア	21,739	23,240	18,769	16,353	13,761	-15.85
グルジア	796	740	902	678	1,727	154.72
ドイツ	759,899	661,792	597,655	537,984	605,231	12.50
ガーナ	—	—	—	—	—	—
ギリシャ	50,525	28,779	10,926	6,765	10,021	48.13
グレナダ	87	96	77	81	—	—
グアム	952,687	931,079	850,034	825,129	893,667	8.31
グアテマラ	6,446	6,791	6,521	5,110	7,081	38.57
ギニア	—	64	—	—	—	—
ギニアビサウ	312	95	—	—	—	—
ホンジュラス	2,569	1,907	2,149	2,872	2,957	2.96
香港特別行政区（中国）	874,100	846,000	816,800	779,600	823,575	5.64
アイスランド	12,704	10,797	11,205	12,454	9,786	-21.42
インド	119,292	145,538	145,352	124,756	168,019	34.68
インドネシア	419,213	508,820	546,713	475,766	418,971	-11.94
アイルランド	19,000	16,000	14,000	11,000	—	—
イスラエル	9,424	10,676	14,506	9,768	13,165	34.78
イタリア	323,451	320,681	283,819	320,591	340,210	6.12
ジャマイカ	3,755	3,049	2,846	2,511	1,950	-22.34
ヨルダン	10,255	12,291	13,233	12,506	18,546	48.30
カザフスタン	4,222	5,223	5,013	—	—	—
キリバス	167	247	190	234	244	4.27
韓国	2,338,921	2,235,963	2,378,102	3,053,311	—	—
クウェート	7,211	6,551	6,215	4,606	4,959	7.66
キルギスタン	1,678	2,550	1,946	2,027	1,125	-44.50
ラオス	23,147	29,770	31,569	28,081	34,076	21.35
ラトビア	5,249	6,065	6,043	6,690	5,428	-18.86
レバノン	3,594	1,486	1,934	2,562	3,906	52.46
リビア	3,014	1,434	—	—	—	—
リヒテンシュタイン	502	461	435	361	—	—
リトアニア	8,833	9,105	9,349	7,599	7,654	0.72
マカオ（中国）	86,010	147,557	221,044	210,856	228,266	8.26
マダガスカル	6,697	7,397	7,500	1,627	1,960	20.47
マレーシア	354,213	367,567	433,462	395,746	415,881	5.09
モルジブ	39,528	41,121	38,193	36,641	38,791	5.87
マリ	1,636	1,416	4,672	1,307	2,668	104.13
マーシャル諸島	907	1,755	1,427	1,349	557	-58.71
モーリシャス	1,695	1,730	1,751	1,351	1,485	9.92
ミクロネシア連邦	3,071	3,968	2,949	—	—	—
モナコ	6,370	6,444	6,017	5,124	4,526	-11.67
モンゴル	16,707	17,238	14,939	11,399	14,140	24.05
モンテネグロ	585	763	700	515	863	67.57
モントセラト	5	5	—	—	—	—

出典：（財）アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集（2006～2010年）」

目的地	2006	2007	2008	2009	2010	'10/'09 増減%
モロッコ	18,255	16,902	15,607	19,149	24,366	27.24
ミャンマー	18,945	15,623	10,881	13,809	16,186	17.21
ネパール	21,664	26,321	22,065	21,066	21,594	2.51
ニューカレドニア	29,833	26,755	20,225	18,926	18,534	-2.07
ニュージーランド	136,401	121,652	102,482	78,426	87,735	11.87
ニカラグア	1,677	1,533	1,527	1,542	1,669	8.24
ニジェール	—	920	1,900	—	—	—
ナイジェリア	13,671	23,475	26,087	27,130	27,340	0.77
ニウエ	6	10	27	14	—	—
北マリアナ諸島	269,780	200,168	213,299	191,111	—	—
ノルウェー	37,000	32,000	29,000	25,000	28,000	12.00
オマーン	6,796	7,341	9,380	12,953	8,982	-30.66
バキスタン	14,343	11,025	8,294	6,705	—	—
パラオ	27,216	29,476	30,319	27,180	—	—
パナマ	4,237	5,689	6,475	3,133	3,988	27.29
バブア・ニューギニア	3,966	3,347	3,865	—	—	—
バラグアイ	3,364	3,685	3,816	3,319	3,134	-5.57
ペルー	33,925	38,424	42,745	36,394	26,769	-26.45
フィリピン	421,808	395,012	359,306	324,980	358,744	10.39
ポーランド	39,746	42,722	37,175	34,386	50,499	46.86
モルドバ共和国	373	365	330	309	337	9.06
ルーマニア	20,555	18,286	15,258	11,768	—	—
ロシア連邦	97,648	83,621	86,237	74,159	78,188	5.43
セントルシア	329	212	152	207	183	-11.59
サモア	716	584	730	601	510	-15.14
サンマリノ	6,019	3,306	3,170	—	—	—
サントメ・プリンシペ	—	—	—	—	23	—
サウジアラビア	9,850	12,438	14,590	6,539	9,210	40.85
セルビア	2,571	2,566	2,342	2,929	3,011	2.80
セイシェル	377	489	392	378	299	-20.90
シンガポール	594,406	594,514	571,040	489,987	528,951	7.95
スロバキア	15,878	13,496	13,743	11,351	—	—
スロベニア	19,880	24,506	39,733	48,182	40,455	-16.04
ソロモン諸島	372	572	589	873	—	—
南アフリカ共和国	31,989	31,855	27,621	20,513	27,577	34.44
スペイン	255,310	346,048	237,495	229,856	332,697	44.74
スリランカ	16,189	14,274	10,075	10,926	14,352	31.36
スリナム	—	131	—	124	206	66.13
スウェーデン	56,006	51,771	50,020	45,549	48,377	6.21
スイス	347,299	324,554	277,657	275,505	297,562	8.01
シリア	5,841	6,958	8,325	8,764	11,600	32.36
台湾（中国）	1,127,688	1,138,894	1,065,467	975,832	1,052,541	7.86
タイ	1,293,313	1,248,700	1,100,729	982,607	980,424	-0.22
マケドニア	1,212	1,861	1,236	1,268	1,621	27.84
トーゴ	286	73	49	326	—	—
トンガ	636	463	—	664	524	-21.08
トリニダード・トバゴ	634	572	435	369	—	—

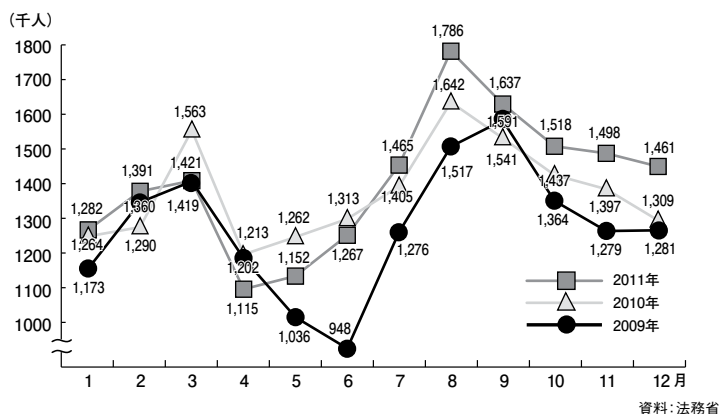
出典：（財）アジア太平洋観光交流センター 「世界観光統計資料集（2006～2010年）」

目的地	2006	2007	2008	2009	2010	'10/'09 増減%
チュニジア	10,847	11,414	11,206	11,073	13,385	20.88
トルコ	119,391	159,693	141,865	137,843	184,410	33.78
トルクメニスタン	523	537	—	—	—	—
ツバル	250	227	412	397	377	-5.04
ウガンダ	1,512	1,873	1,949	2,185	2,310	5.72
ウクライナ	6,833	6,903	6,437	5,439	6,206	14.10
イギリス	341,932	307,633	238,910	235,471	223,000	-5.30
タンザニア	3,989	4,021	3,890	4,168	4,130	-0.91
アメリカ合衆国	3,672,584	3,531,489	3,249,578	2,918,268	3,386,076	16.03
米領バージン諸島	160	184	101	118	136	15.25
ウルグアイ	2,833	2,507	2,663	2,673	3,046	13.95
バヌアツ	656	745	589	643	517	-19.60
ベネズエラ	4,329	4,332	4,378	3,840	—	—
ベトナム	383,900	418,300	393,100	356,700	—	—
イエメン	2,408	2,216	1,874	1,465	987	-32.63
ザンビア	4,317	4,835	4,241	5,373	8,341	55.24
ジンバブエ	12,124	12,949	14,803	18,389	18,593	1.11

出典: (財)アジア太平洋観光交流センター 「世界観光統計資料集(2006～2010年)」

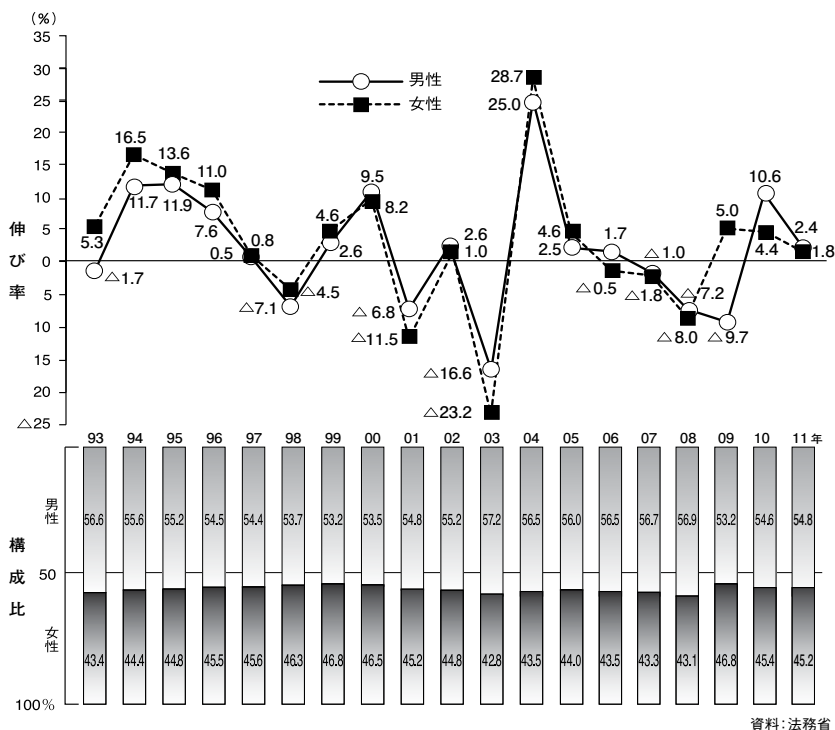
⑦ 月別海外旅行者数

2011年の3月～6月の間前年を下回ったものの、その他の月で全て前年を上回り、年度合計でも前年を上回った。



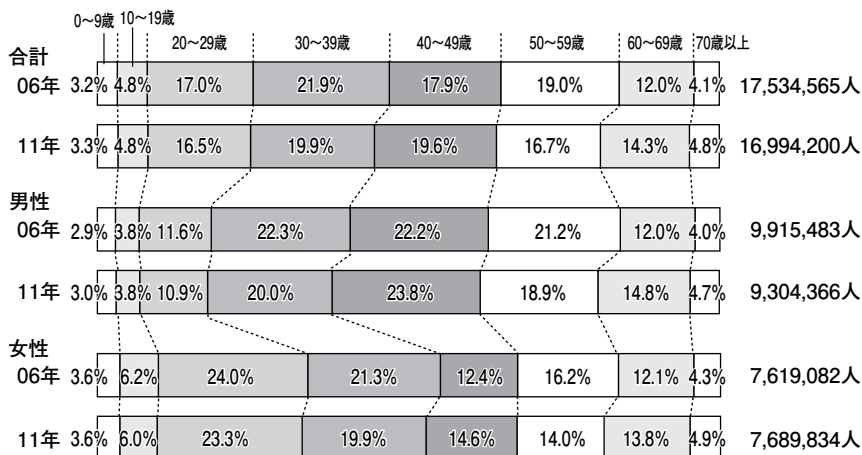
⑧ 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

2011年は、男女ともに微増、前年の男性優位を維持した。



⑨ 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

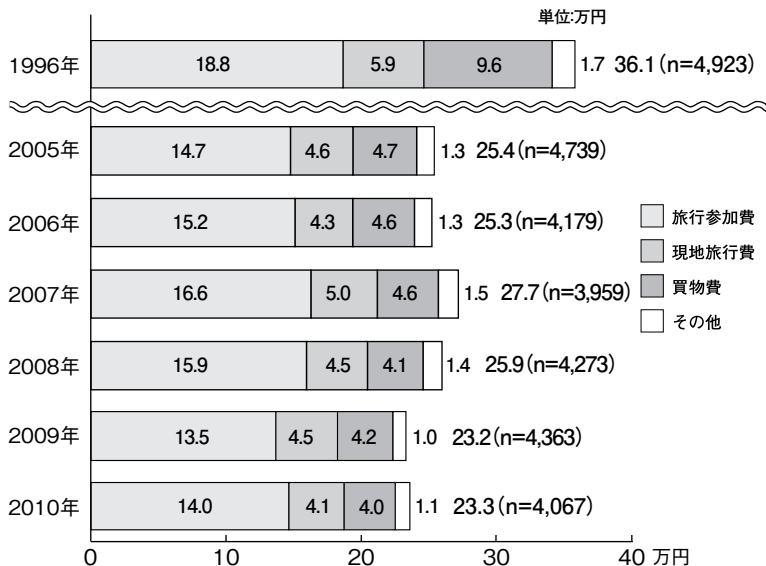
年齢別構成比で男女ともに40代と60代以上が増加している。



資料：法務省

⑩ 海外旅行費用の推移（2010年）

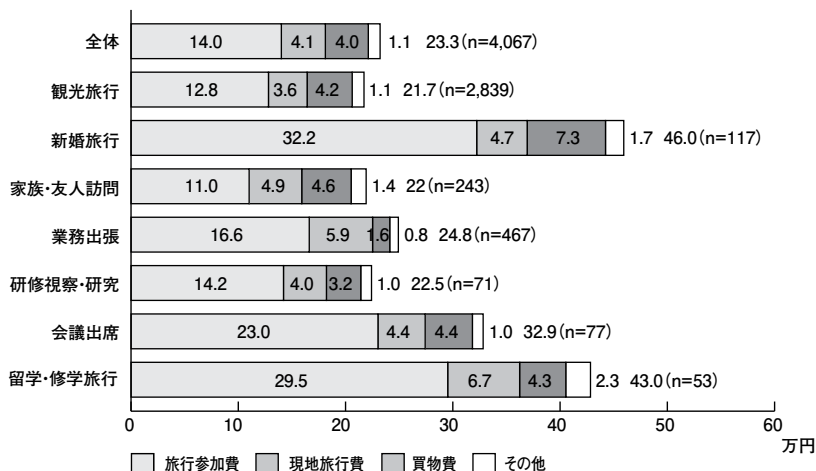
旅行総費用は前年並であった。



資料：(株)JTB総合研究所
出典：JTB REPORT 2011

⑪ 旅行目的別旅行費用（2010年）

目的別にみると、総費用は「新婚旅行」の46万円の後に、「留学・修学旅行」が43万円と続いた。「新婚旅行」が前年より約1万円上昇する一方で、「留学・修学旅行」が約3万円減少している。



資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2011

⑫ 旅行同行者の推移（2010年）

「夫婦のみ」と「家族・親族」で行く旅行の合計は47.4%と前年より3ポイント増加した。



(注) 家族・親族の()は母娘旅行
資料：(株)JTB総合研究所「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2011

⑬ 都道府県別海外旅行者数と出国率（2010年）

2010年は全都道府県で出国者数が増えた。対前年比の最大は徳島県（16.4％）で、最小は宮崎県（2.6％）である。

また、出国率のトップ3は東京都、神奈川県、千葉県と首都圏で占められており、青森県が最も低い出国率となっている。

都道府県名	人口	出国者数（2009）	出国者数（2010）	対前年増加率	構成比（2010）	出国率（2010）
合計	128,056,026	15,445,684	16,637,224	7.7	100.0	13.0
北海道	5,507,456	268,802	300,377	11.7	1.8	5.5
青森県	1,373,164	38,116	42,072	10.4	0.3	3.1
岩手県	1,330,530	40,234	45,818	13.9	0.3	3.4
宮城県	2,347,975	131,094	141,554	8.0	0.9	6.0
秋田県	1,085,878	34,743	38,378	10.5	0.2	3.5
山形県	1,168,789	46,905	53,265	13.6	0.3	4.6
福島県	2,028,752	92,489	106,641	15.3	0.6	5.3
茨城県	2,968,865	277,511	309,898	11.7	1.9	10.4
栃木県	2,007,014	162,251	180,460	11.2	1.1	9.0
群馬県	2,008,170	157,302	170,395	8.3	1.0	8.5
埼玉県	7,194,957	924,435	985,091	6.6	5.9	13.7
千葉県	6,217,119	982,712	1,030,581	4.9	6.2	16.6
東京都	13,161,751	2,988,138	3,199,428	7.1	19.2	24.3
神奈川県	9,049,500	1,652,910	1,781,473	7.8	10.7	19.7
新潟県	2,374,922	123,407	137,686	11.6	0.8	5.8
富山県	1,093,365	69,316	77,531	11.9	0.5	7.1
石川県	1,170,040	79,065	91,090	15.2	0.5	7.8
福井県	806,470	57,563	63,076	9.6	0.4	7.8
山梨県	862,772	74,301	82,619	11.2	0.5	9.6
長野県	2,152,736	158,527	174,277	9.9	1.0	8.1
岐阜県	2,081,147	215,581	233,151	8.2	1.4	11.2
静岡県	3,765,044	369,344	410,963	11.3	2.5	10.9
愛知県	7,408,499	1,013,537	1,094,240	8.0	6.6	14.8
三重県	1,854,742	177,272	199,636	12.6	1.2	10.8
滋賀県	1,410,272	162,296	181,945	12.1	1.1	12.9
京都府	2,636,704	346,555	374,484	8.1	2.3	14.2
大阪府	8,862,896	1,202,838	1,281,062	6.5	7.7	14.5
兵庫県	5,589,177	775,907	825,631	6.4	5.0	14.8
奈良県	1,399,978	194,277	209,336	7.8	1.3	15.0
和歌山県	1,001,261	77,187	84,120	9.0	0.5	8.4
鳥取県	588,418	35,986	37,584	4.4	0.2	6.4
島根県	716,354	29,675	32,082	8.1	0.2	4.5
岡山県	1,944,986	144,212	153,775	6.6	0.9	7.9
広島県	2,860,769	229,498	250,161	9.0	1.5	8.7
山口県	1,451,372	96,668	102,512	6.0	0.6	7.1
徳島県	785,873	46,179	53,755	16.4	0.3	6.8
香川県	995,779	70,119	73,376	4.6	0.4	7.4
愛媛県	1,430,957	79,079	85,461	8.1	0.5	6.0
高知県	764,596	32,782	35,325	7.8	0.2	4.6
福岡県	5,072,804	539,438	559,006	3.6	3.4	11.0
佐賀県	849,709	56,494	58,342	3.3	0.4	6.9
長崎県	1,426,594	77,673	81,982	5.5	0.5	5.7
熊本県	1,817,410	114,958	122,147	6.3	0.7	6.7
大分県	1,196,409	67,788	72,741	7.3	0.4	6.1
宮崎県	1,135,120	46,157	47,360	2.6	0.3	4.2
鹿児島県	1,706,428	65,435	70,550	7.8	0.4	4.1
沖縄県	1,392,503	73,503	77,225	5.1	0.5	5.5
外国居住	-	745,425	790,323	6.0	4.8	-
不詳	-	-	27,239	-	0.2	-

（注）人口には居住外国人人口が含まれている。
 （2010年10月1日時点での日本人人口総数は約1億2,637万人となっており、実際の出国率は13.2％と推計される）
 資料：出国者数は法務省
 人口は「平成22年国勢調査人口速報」による。（居住外国人を含む総人口）

⑭ 空港（海港）別日本人出国者数

成田空港は全体の半数を割る44.7%となり、羽田空港を利用する出国者数が大幅に伸びている。

2010 年		日本人 出国者数	対前年 増加率	構成比%
総数		16,994,200	2.15	100.0
空港計		16,796,864	2.11	98.8
1	成 田	7,590,249	-12.89	44.7
2	関 西	3,388,895	1.19	19.9
3	羽 田	2,605,668	118.28	15.3
4	中 部	1,617,463	-1.35	9.5
5	福 岡	815,528	11.46	4.8
6	広 島	137,239	10.64	0.8
7	新 千 歳	131,940	15.75	0.8
8	岡 山	94,525	-2.74	0.6
9	新 潟	67,414	-5.12	0.4
10	那 覇	55,589	22.40	0.3
11	富士山静岡	52,006	-12.02	0.3
	そ の 他	240,348	-22.85	1.4
海港計		197,336	5.40	1.2
1	博 多	145,689	8.75	0.9
2	関門(下関)	20,720	17.98	0.1
	そ の 他	30,927	-13.34	0.2

出典：法務省

⑮ 日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

2009年度には、日本発着旅客の31%が日本の航空会社を利用している。

年度	計	
	旅行者	シェア
2004	51,868	35%
	18,274	
2005	52,969	33%
	17,676	
2006	54,319	32%
	17,410	
2007	54,814	32%
	17,681	
2008	50,640	31%
	15,886	
2009	49,773	31%
	15,400	

(注)各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績
資料：航空振興財団「数字でみる航空2011」

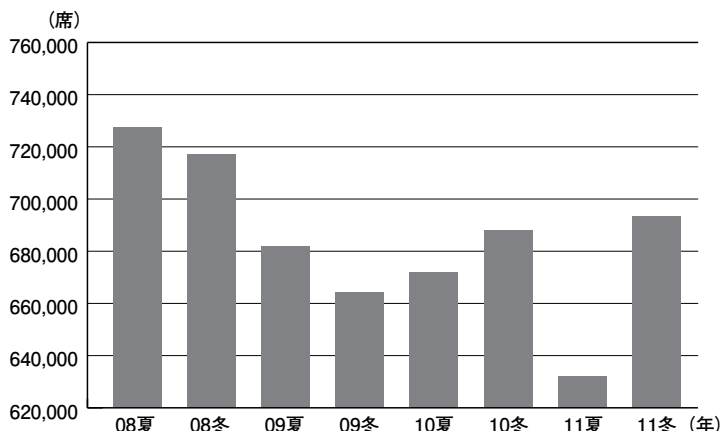
⑯ 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

航空会社が提供する日本発国際線の週間座席数は、近年、減少傾向にあるが、2011年冬は前期を上回った。

空港			2008年夏		2008年冬		2009年夏		2009年冬	
成田	便数	座席数	2,337	408,823	2,376	402,734	2,364	385,389	2,262	371,389
	前期比	前期比	101.8	98.4	101.7	98.5	99.5	95.7	95.7	96.4
関西	便数	座席数	994	144,228	1,011	145,174	968	134,260	936	128,556
	前期比	前期比	102.6	100.8	101.7	100.7	95.7	92.5	96.7	95.8
中部	便数	座席数	508	72,117	466	65,854	391	60,871	368	56,619
	前期比	前期比	100.6	96.5	91.7	91.3	83.9	92.4	94.1	93.0
福岡	便数	座席数	266	33,633	266	33,277	241	31,107	242	31,390
	前期比	前期比	100.4	96.9	100.0	98.9	90.6	93.5	100.4	100.9
総合計	便数	座席数	4,633	727,567	4,650	717,134	4,484	681,703	4,378	664,301
	前期比	前期比	102.2	99.1	100.4	98.6	96.4	95.1	97.6	97.4
			2008年6月調査		2008年11月調査		2009年6月調査		2009年11月調査	

空港			2010年夏		2010年冬		2011年夏		2011年冬	
成田	便数	座席数	2,236	379,088	2,126	352,433	1,943	316,048	2,152	343,902
	前期比	前期比	94.6	98.4	94.0	94.9	86.9	83.4	101.2	97.6
関西	便数	座席数	897	125,014	892	123,493	823	118,660	923	130,404
	前期比	前期比	92.7	93.1	95.3	96.1	91.8	94.9	103.5	105.6
中部	便数	座席数	398	60,316	359	54,690	370	57,037	397	58,151
	前期比	前期比	101.8	99.1	97.6	96.6	93.0	94.6	110.6	106.3
福岡	便数	座席数	252	31,778	274	34,040	257	33,495	285	36,120
	前期比	前期比	104.6	102.2	113.2	108.4	102.0	105.4	104.0	106.1
総合計	便数	座席数	4,371	672,758	4,571	688,605	4,219	633,021	4,733	695,900
	前期比	前期比	97.5	98.7	104.4	103.7	96.5	94.1	103.5	101.1
			2010年6月調査		2010年11月調査		2011年6月調査		2011年11月調査	

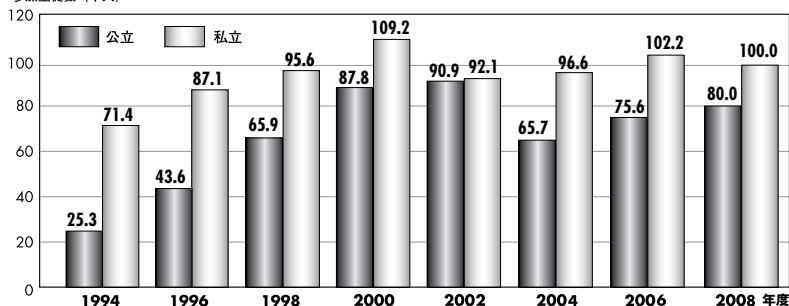
(注)定期旅客便のみ



資料：トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」
作成：(社)日本観光振興協会

⑰ 海外修学旅行参加生徒数（高等学校）の推移

参加生徒数（千人）



資料：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成20年度高等学校等における国際交流等の状況について」より
 (注) 次回平成23年度調査は、平成24年度実施予定。

⑱ 年次別海外修学旅行（高等学校）の上位10カ国

2008年には公・私立の合計でオーストラリアが最も多く、米国、韓国、シンガポールと続く。公立では韓国、マレーシア、シンガポールとアジアが多く、私立ではオーストラリア、米国が圧倒的に多い。

2004年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	54	7,218	181	26,752	235	33,970
2	韓国	134	18,476	79	9,321	213	27,797
3	米国	65	7,088	107	16,239	172	23,327
4	中国	42	4,986	60	9,722	102	14,708
5	シンガポール	53	7,618	44	5,194	97	12,812
6	マレーシア	47	7,826	28	3,613	75	11,439
7	ニュージーランド	22	5,079	45	3,098	67	8,177
8	英国	9	1,508	56	6,256	65	7,764
9	フランス	5	467	47	5,714	52	6,181
10	カナダ	7	559	39	5,059	46	5,618
10カ国計		438	60,825	686	90,968	1,124	151,793
総計		468	65,716	767	96,583	1,235	162,299

2006年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	69	10,626	197	28,206	266	38,832
2	米国	79	8,969	148	19,785	227	28,754
3	韓国	112	15,205	81	8,957	193	24,162
4	シンガポール	75	12,563	62	7,978	137	20,541
5	中国	67	7,518	64	8,629	131	16,147
6	マレーシア	57	9,361	33	4,076	90	13,437
7	カナダ	13	1,519	44	5,666	57	7,185
8	ニュージーランド	20	5,134	30	1,675	50	6,809
9	フランス	8	379	48	5,709	56	6,088
10	英国	6	529	46	5,106	52	5,635
10カ国計		506	71,803	753	95,787	1,259	167,590
総計		541	75,583	843	102,167	1,384	177,750

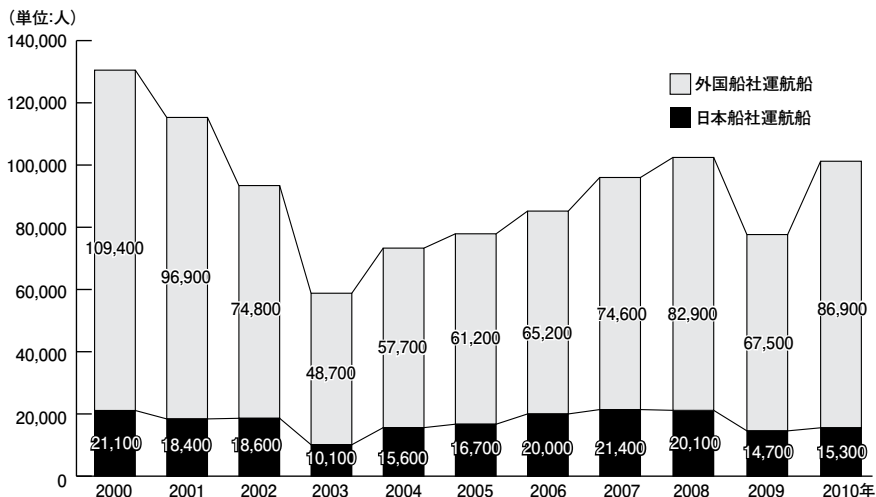
2008年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	46	6,897	169	22,765	215	29,662
2	米国	71	8,060	154	18,692	225	26,752
3	韓国	114	16,811	82	9,495	196	26,306
4	シンガポール	82	14,689	79	10,137	161	24,826
5	マレーシア	80	15,885	51	6,770	131	22,655
6	中国	56	7,039	41	4,924	97	11,963
7	台湾	31	5,174	24	2,850	55	8,024
8	カナダ	11	980	52	6,954	63	7,934
9	フランス	8	901	45	5,943	53	6,844
10	英国	5	428	34	4,515	39	4,943
10カ国計		504	76,864	731	93,045	1,235	169,909
総計		529	79,559	828	100,014	1,357	179,573

資料：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成20年度高等学校等における国際交流等の状況について」より
 (注) 次回平成23年度調査は、平成24年度実施予定。

⑱ 外航クルーズ客数の推移

2003年にSARSの影響での落ち込み以降、増加傾向を続けていた。2009年はリーマンショックによる景気の低迷、新型インフルエンザなどにより利用客数は減少したが、2010年は2008年の水準にまで回復した。

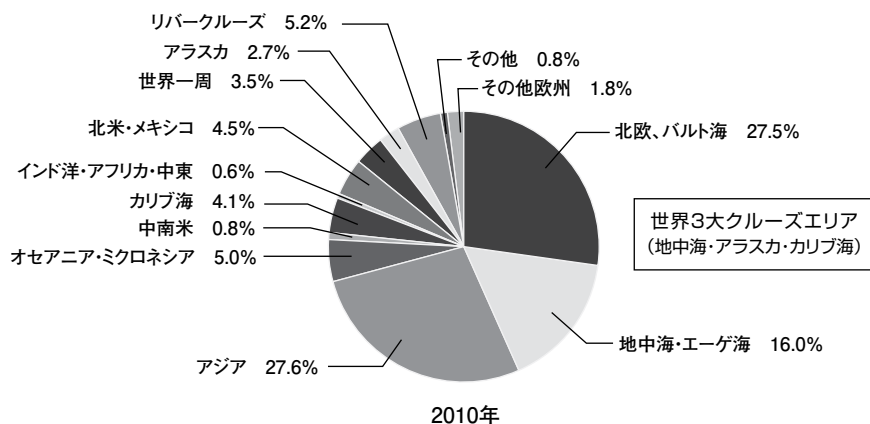


(注) 1.日本発着クルーズのほか、フライ&クルーズを含む。

2.邦船社、在日外船社支店・代理店及び、旅行業者に対するアンケートから重複を除いたもの。

資料：国土交通省海事局／港湾局「2010年の我が国のクルーズ等の動向について」

⑳ 外航クルーズ乗客数の海域別シェア



資料：国土交通省海事局／港湾局「2010年の我が国のクルーズ等の動向について」

② 外航クルーズ泊数別乗客数推移

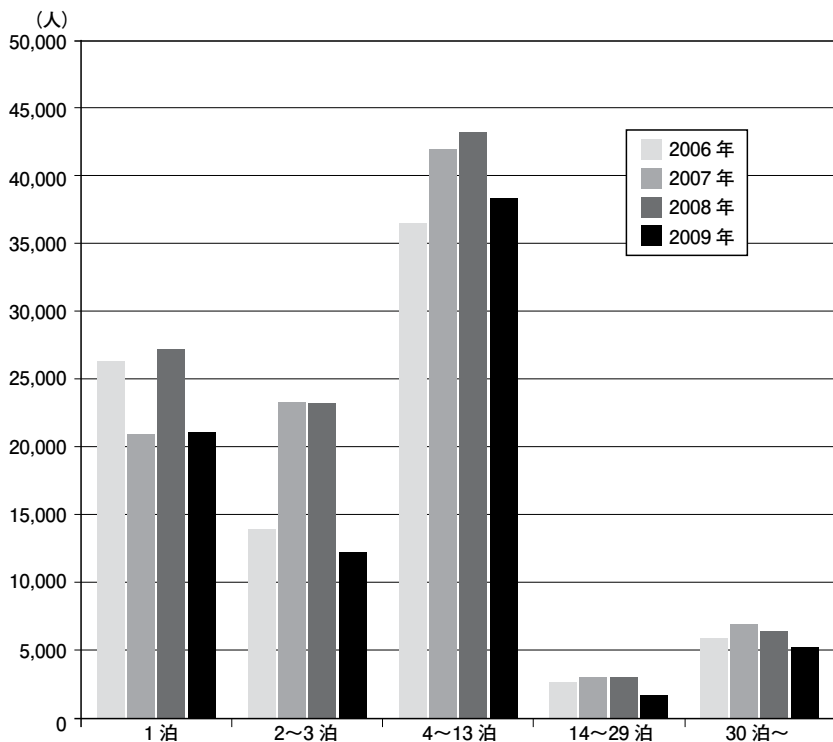
2010年は全体として増加傾向にあった。

泊数	2006年	2007年	2008年	2009年
1泊	26,300	20,900	27,200	21,000
2～3泊	13,900	23,300	23,200	12,200
4～13泊	36,500	41,900	43,200	38,200
14～29泊	2,600	3,000	3,000	1,700
30泊～	5,900	6,900	6,400	5,200
乗客計	85,200	96,000	103,000	78,300
人・泊計	861,571	1,027,020	961,218	815,335
平均泊数	10.1	10.7	9.3	10.4

泊数	2010年
1泊	27,400
2泊	2,300
3～4泊	20,900
5～7泊	26,000
8～13泊	18,100
14泊以上	7,500
乗客計	102,200
人・泊計	882,595
平均泊数	8.6

(注) 人・泊数は各クルーズ客数と泊数との積である。2010年よりデータ集計方法が変更

資料：国土交通省海事局/港湾局
作成：(社)日本観光振興協会



旅行の実態

— 国内旅行の実態 —

① 都道府県別観光地入込客統計

単位：万人

都道府県名	年	2005	2006	2007	2008	2009	'09 / '08 (%)
※(実)北海道 ^{注1}		4,813	4,909	4,958	4,707	4,682	99.5
青森県		4,717	4,741	4,795	4,639	4,858	104.7
岩手県		3,913	3,796	3,900	3,717	3,752	100.9
(実)宮城県 ^{注1}		5,441	5,576	5,788	4,524	4,766	105.3
(実)秋田県 ^{注1}		2,020	2,071	1,960	1,806	1,809	100.2
※山形県		3,808	3,711	—	3,933	4,184	106.4
(実)福島県 ^{注1}		5,299	5,623	5,695	5,533	5,622	101.6
※(実)茨城県		3,472	3,654	3,684	3,896	3,966	101.8
(実)栃木県 ^{注1}		7,490	7,706	7,674	8,041	8,342	103.7
※群馬県		6,206	6,216	6,059	6,298	6,025	95.7
埼玉県		10,905	11,019	11,148	11,396	11,420	100.2
(実)千葉県 ^{注1}		5,262	5,206	5,462	6,018	6,190	102.9
(実)東京都 ^{注1}		41,381	42,928	44,146	43,054	42,064	97.7
神奈川県		16,116	16,509	16,999	17,119	18,357	107.2
※新潟県		6,892	7,206	6,844	7,088	7,498	105.8
(実)富山県 ^{注1}		2,600	2,681	2,805	1,748	1,774	101.5
(実)石川県		2,040	2,080	1,947	2,077	2,072	99.8
(実)福井県 ^{注1}		930	985	993	1,026	1,044	101.8
(実)山梨県 ^{注1}		4,285	4,404	4,829	4,753	4,714	99.2
長野県		8,918	8,756	9,073	8,675	9,170	105.7
(実)岐阜県 ^{注1}		5,061	5,037	5,284	5,429	5,419	99.8
※静岡県		13,290	13,593	13,671	13,824	14,075	101.8
愛知県		16,621	14,364	14,804	14,763	14,788	100.2
(実)三重県 ^{注1}		3,149	3,292	3,398	3,356	3,370	100.4
滋賀県		4,312	4,650	4,667	4,507	4,445	98.6
京都府		7,088	7,260	7,462	7,799	7,408	95.0
(実)大阪府 ^{注1}		13,995	14,310	14,366	14,362	14,335	99.8
※兵庫県		12,668	13,328	13,213	13,461	13,609	101.1
奈良県		3,429	3,500	3,530	3,579	3,460	96.7
和歌山県		3,041	3,064	3,208	3,134	3,097	98.8
(実)鳥取県 ^{注1}		918	916	905	920	982	106.7
(実)島根県 ^{注1}		1,010	1,057	1,219	1,199	1,137	94.8
岡山県		2,550	2,458	2,502	2,480	2,381	96.0
(実)広島県		4,344	4,366	4,327	4,217	4,106	97.4
山口県		2,383	2,530	2,435	2,452	2,433	99.2
徳島県		1,245	1,297	1,357	1,370	1,420	103.6
(実)香川県		789	799	808	814	872	107.1
愛媛県		2,348	2,349	2,435	2,413	2,473	102.5
(実)高知県 ^{注3}		649	626	305	305	316	103.6
福岡県		9,568	9,703	9,924	9,990	9,901	99.1
佐賀県		3,032	2,965	3,038	3,082	3,018	97.9
(実)長崎県		2,212	2,205	2,231	2,147	2,219	103.4
熊本県		6,120	6,213	6,265	5,812	5,921	101.9
大分県 ^{注4}		5,458	5,475	—	—	370	—
(実)宮崎県		1,201	1,216	1,235	1,218	1,190	97.7
鹿児島県		4,609	4,782	4,967	5,206	5,122	98.4
沖縄県		550	564	587	605	565	93.5
合 計		278,148	281,696	276,901	278,491	280,741	—

(注) 1.「全国観光客数統計基準（平成8年：日本観光協会）」に基づく集計を実施。

2.※は年度集計、(実)は実数での集計。

3.高知県は'07から県外観光客のみの数字。

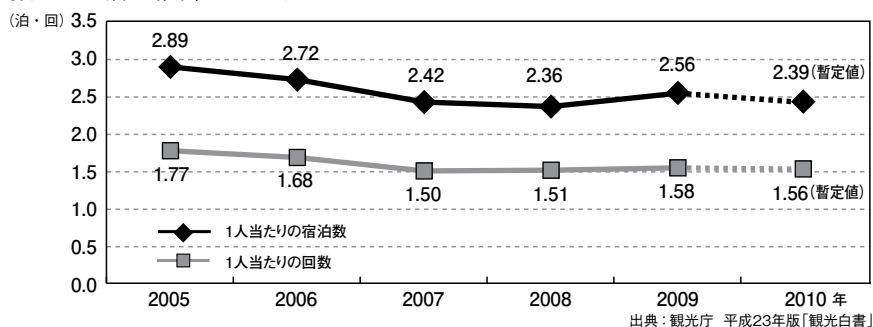
4.大分県の'09は宿泊客のみの数字であるため、前年比を算出していない。

5.本統計の数字は、都道府県がそれぞれの手法で実施したものであるため、都道府県間相互の比較は適切ではない場合がある。

出典：(社)日本観光振興協会「数字でみる観光2011-2012年度版」資料：各都道府県

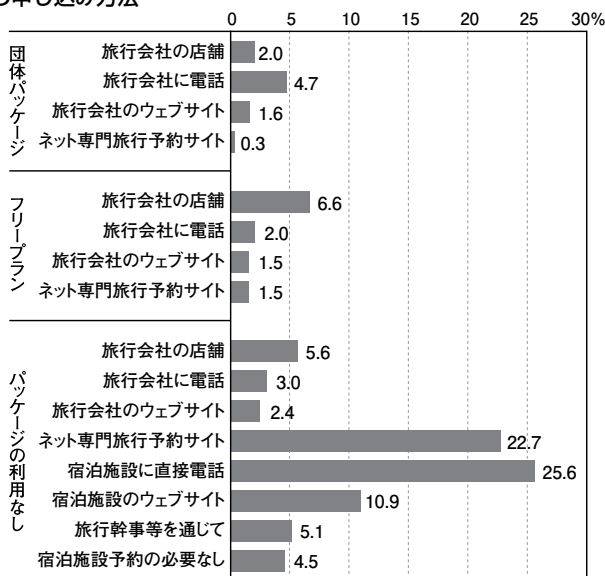
② 国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数

2010年度における国民1人当たりの国内宿泊観光旅行回数は1.56回、同宿泊数は2.39泊と推計される。



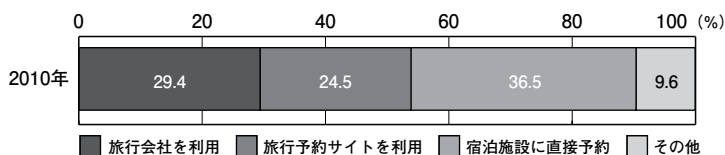
③ 国内宿泊観光旅行の申し込み方法と旅行会社利用率（2010年）

◎旅行の申し込み方法



団体パッケージ：添乗員やガイドが同行する団体型のパッケージツアー
 フリープラン：添乗員などが同行しないフリー型のパッケージツアー
 パッケージの利用なし：パッケージツアーは利用しなかった

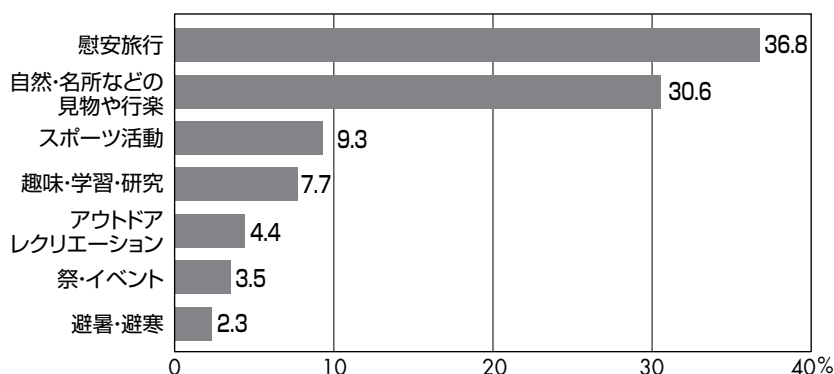
◎旅行会社利用状況



(注) 無回答を除いて集計
 出典：(財)日本交通公社「旅行者動向2011」

④ 宿泊観光旅行の主な目的（2009年度）

「自然・名所などの見物や行楽」と「慰安旅行」が約3分の2を占めている。



資料：(社)日本観光振興協会 平成22年度版「観光の実態と志向」

⑤ 宿泊観光旅行同行者の推移（2009年度）

「家族」と「友人・知人」、「家族と友人・知人」で、全体の約80%を占めている。ひとり旅の増加傾向がみられる。

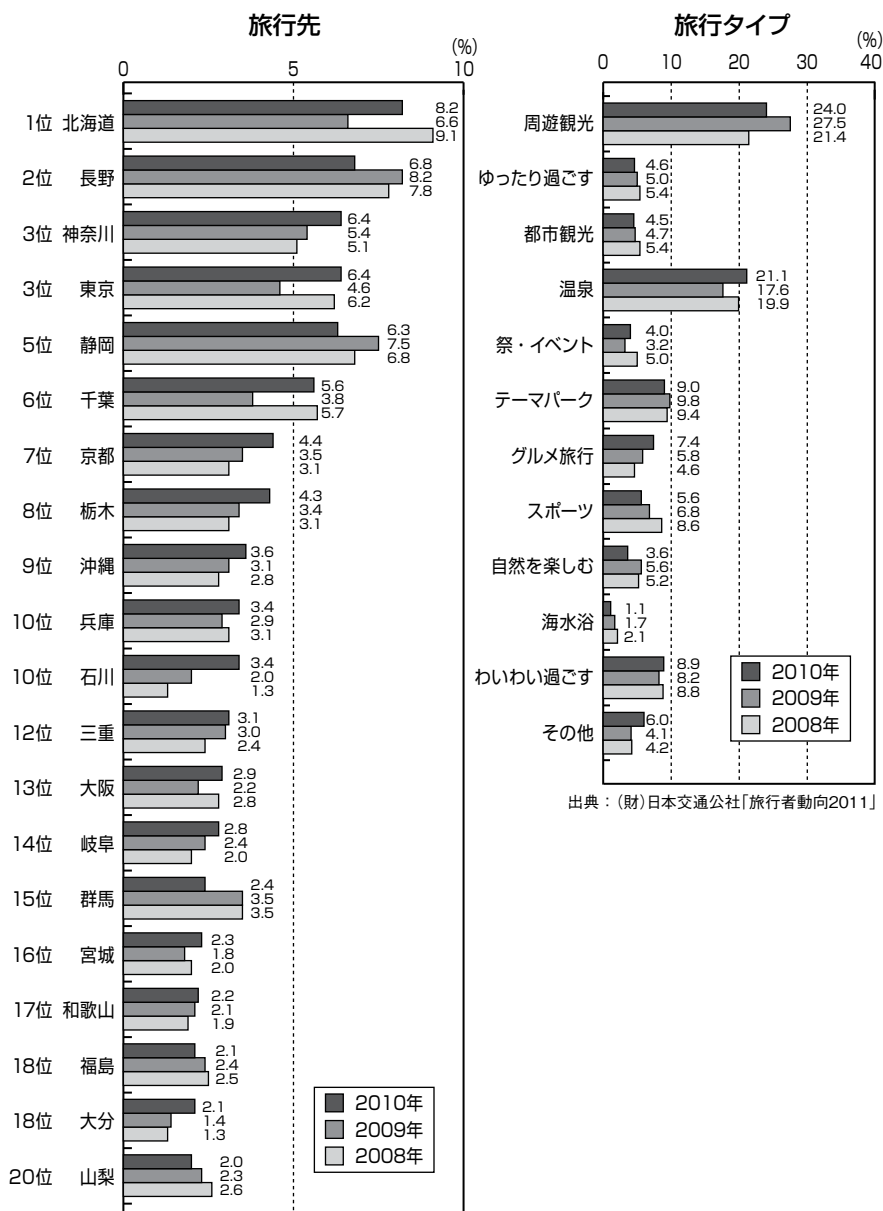
単位：%

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
家族	43.8	42.1	44.0	44.0	45.3	41.3	43.1	46.9	46.0
友人・知人	24.6	26.8	23.8	23.9	23.1	25.6	23.3	20.4	24.9
家族と友人・知人	13.7	12.2	13.7	13.6	14.6	13.6	13.3	12.3	12.5
職場・学校の団体	6.7	6.2	7.2	6.7	5.8	7.3	6.8	6.5	4.0
地域(宗教・招待)等の団体	3.1	2.6	3.6	3.8	2.7	3.9	3.8	3.3	3.2
自分ひとり	2.8	3.6	3.6	3.3	3.9	3.8	4.6	4.5	5.4

資料：(社)日本観光振興協会 平成22年度版「観光の実態と志向」

⑥ 宿泊観光旅行の旅行先と旅行タイプ

国内宿泊観光旅行における旅行先は北海道、長野が上位にならぶ。旅行タイプでは、「温泉」と「周遊観光」が比較的高い支持を集めている。



出典：(財)日本交通公社「旅行者動向2011」

⑦ JR 6 社の概況

	資本金 (億円)	従業員数 (人)	営業キロ (km)	総駅数 (駅)	車両数 (両)
JR 北海道	90	7,097	2,499.8	465	1,114
JR 東日本	2,000	59,650	7,512.6	1,689	13,104
JR 東海	1,120	17,468	1,970.8	404	4,773
JR 西日本	1,000	29,900	5,012.7	1,222	6,722
JR 四国	35	2,705	855.2	259	431
JR 九州	160	9,600	2,273.0	566	1,729

資料：各社ホームページより

⑧ 主要私鉄の概況 (2010年度)

		京王	東急	小田急	京急	西武	東武	京成	東京メトロ
資本金（百万円）		59,023	121,724	60,359	43,738	21,665	102,135	36,803	58,100
総従業員数(人)		2,386	4,217	3,602	1,498	3,955	4,631	1,721	8,482
鉄軌道事業	営業キロ(km)	84.7	104.9	120.5	87.0	176.6	463.3	152.3	195.1
	駅数(駅)	69	98	70	73	92	203	69	179
	客車車両数(両)	853	1,195	1,083	774	1,282	1,998	610	2,707

		相鉄	名鉄	近鉄	阪急	京阪	南海	阪神	西鉄
資本金(百万円)		100	84,185	92,741	100	51,466	63,739	29,384	26,157
総従業員数(人)		1,102	5,142	8,603	2,479	1,664	2,775	1,340	4,208
鉄軌道事業	営業キロ(km)	35.9	444.2	508.1	146.5	91.1	154.8	48.9	106.1
	駅数(駅)	25	275	294	89	89	99	51	72
	客車車両数(両)	398	1,084	1,954	1,319	742	694	358	329

出典：京王電鉄ホームページ
作成：(社)日本観光振興協会

⑨ 航空会社の概況

	日本航空	全日本空輸	北海道国際航空	ソラシドエア (旧スカイネットアジア航空)
ICAO	JAL	ANA	ADO	SNJ
IATA	JL	NH	HD	LQ
設立年	1951年 (日本航空)	1952年 (日本ヘリコプター輸送)	1996年	1997年
航空機数	215	222	11	12
国内路線数	117 (JALグループ)	117	9	9
グループ 航空会社	ジャルエクスプレス ジェイエア 日本トランスオーシャン航空 日本エアコミューター 琉球エアコミューター など	エアーニッポン エアージャパン ANAウイングス など		

	スカイマーク	スターフライヤー	フジドリーム エアラインズ
ICAO	SKY	SFJ	FDA
IATA	BC	7G	JH
設立年	1996年	2002年	2008年
航空機数	26	6	6
国内路線数	22	3	11
グループ 航空会社			

資料：各社ホームページ
作成：(社)日本観光振興協会

⑩ 国内航空会社の旅客数・座席利用率

		旅客数（千人）				座席利用率（％）			
		2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
日本航空	幹線	17,019	16,390	16,727	15,005	66.7	65.4	67.0	62.4
	ローカル線	19,868	18,621	17,500	15,642	61.6	61.2	60.5	57.6
	計	36,886	35,011	34,227	30,646	64.0	63.3	63.8	60.1
全日本空輸	幹線	17,917	17,444	16,596	15,769	66.7	64.3	65.6	64.6
	ローカル線	27,593	27,042	24,915	22,186	63.4	63.0	61.6	59.5
	計	45,511	44,486	41,511	37,955	64.8	63.6	63.4	61.8
日本トランスオーシャン航空	幹線	226	208	179	96	61.6	58.6	63.9	67.9
	ローカル線	2,481	2,396	2,452	2,289	69.9	66.9	65.7	61.5
	計	2,707	2,604	2,631	2,385	68.6	65.6	65.5	61.8
日本エアコミューター	幹線	13	36	64	79	49.8	67.5	76.5	67.8
	ローカル線	1,518	1,651	1,637	1,521	58.1	57.8	54.6	51.1
	計	1,531	1,686	1,702	1,601	58.0	58.1	55.5	51.9
ジャルエクスプレス	ローカル線	1,844	1,630	1,635	1,658	55.1	59.8	60.2	55.9
スカイマーク	幹線	2,164	2,781	2,381	2,451	61.5	76.9	75.9	80.2
	ローカル線	749	900	691	754	72.5	77.0	68.2	71.6
	計	2,913	3,680	3,072	3,205	63.3	76.9	74.5	78.4
北海道国際航空	幹線	1,205	1,153	1,225	1,208	75.3	73.6	72.6	71.9
	ローカル線	810	761	759	1,095	69.1	69.7	68.1	67.5
	計	2,015	1,914	1,985	2,303	72.6	71.9	70.8	69.7
スカイネットアジア航空	ローカル線	1,261	1,359	1,327	1,485	65.7	69.6	69.1	64.2
スターフライヤー	幹線	—	179	292	311	—	77.9	69.8	74.2
	ローカル線	686	744	777	769	57.5	66.3	72.2	69.9
	計	686	923	1,070	1,079	7.5	67.8	71.7	70.8
合 計	幹線	38,531 (98.8)	38,154 (99.0)	37,464 (100.1)	34,919 (93.2)	66.5	65.9	67.1	64.8
	ローカル線	56,810 (105.3)	55,104 (97.0)	51,694 (99.3)	47,399 (91.7)	62.8	62.8	61.8	59.3
	計	95,341 (102.6)	93,258 (97.8)	89,158 (99.6)	82,318 (92.3)	64.4	64.2	64.2	61.8

(注) 1. ()内は前年比(%)

2. 「幹線」とは、札幌・東京・成田・大阪・関西・福岡・那覇を相互に結ぶ路線をいう

3. チャーター便による実績を除く

資料：国土交通省「航空輸送統計年報」により作成

出典：航空振興財団「数字でみる航空2011」

⑪ ホテル数及び客室数等の推移

2009年度末現在の1ホテル当たりの平均客室数は82.4室となっている。

区分 年度	ホテル		うち登録ホテル	
	施設数	客室数	施設数	客室数
2006	9,165	721,098	1,123	197,708
2007	9,442	766,297	1,122	196,647
2008	9,603	780,505	1,105	193,047
2009	9,688	798,070	1,070	191,926
2010	—	—	1,020	185,191

(注)「登録ホテル」とは、「国際観光ホテル整備法」による登録を受けているホテルのことである。
資料：ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ
登録ホテルは日本観光協会国際観光ホテル整備センターによる各年度12月末の集計データ
出典：(社)日本観光振興協会「数字でみる観光2011～2012年度版」

⑫ 旅館数及び客室数等の推移

2009年度末の1旅館当たりの平均客室数は16.2室となっている。

区分 年度	旅館		うち登録旅館	
	施設数	客室数	施設数	客室数
2006	54,070	842,493	1,981	116,050
2007	52,295	822,568	1,965	115,092
2008	50,846	807,697	1,958	114,958
2009	48,966	791,893	1,848	109,797
2010	—	—	1,672	100,883

(注)「登録旅館」とは「国際観光ホテル整備法」による登録を受けている旅館のことである。
資料：旅館は厚生労働省による各年度3月末の集計データ
登録旅館は日本観光協会国際観光ホテル整備センターによる各年度12月末の集計データ
出典：(社)日本観光振興協会「数字でみる観光2011～2012年度版」

⑬ ユースホステル施設と利用者数の推移

区分 年度	施設数(軒)		総ベッド数(人)		宿泊者数(千人)	
	国立及び公営	民営	国立及び公営	民営	国立及び公営	民営
2006	14	274	1,047	9,936	97	464
2007	13	267	943	9,500	66	450
2008	13	266	963	9,093	77	435
2009	12	246	800	8,348	85	383
2010	11	238	736	8,398	77	352

資料：(財)日本ユースホステル協会
出典：(社)日本観光振興協会「数字でみる観光2011～2012年度版」

⑭ 温泉地及び温泉利用者数等

温泉地数、宿泊施設数、宿泊利用人員はいずれも前年より減少した。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員 (人)	年度延宿泊 利用人員 (人)	入湯税 収入済額 (千円)
北海道	260	761	125,633	12,587,727	2,386,875
青森県	150	353	24,290	1,823,469	228,308
岩手県	89	241	26,674	2,125,652	569,924
宮城県	47	256	36,110	2,794,426	551,118
秋田県	122	288	27,179	1,937,257	740,102
山形県	92	382	34,738	2,864,247	671,320
福島県	140	624	64,903	4,767,225	905,154
茨城県	37	89	7,090	720,867	396,834
栃木県	69	491	55,793	5,305,556	906,201
群馬県	105	640	60,498	5,562,937	940,753
埼玉県	21	30	4,137	435,700	63,608
千葉県	94	163	43,356	2,661,568	340,881
東京都	26	38	2,733	258,989	220,313
神奈川県	35	688	54,734	5,915,738	949,943
新潟県	154	629	63,171	4,967,465	972,317
富山県	71	137	16,220	1,318,199	315,337
石川県	60	212	32,406	3,929,869	570,859
福井県	42	154	14,305	1,235,664	439,741
山梨県	28	270	25,079	4,167,655	796,357
長野県	229	1,345	110,275	7,573,590	1,273,955
岐阜県	69	335	30,708	2,580,307	765,322
静岡県	114	1,965	149,554	10,755,100	1,688,871
愛知県	36	103	15,330	1,490,374	339,915
三重県	71	319	30,142	4,070,295	550,193
滋賀県	22	43	8,838	1,017,743	214,283
京都府	40	180	8,629	1,210,623	111,846
大阪府	34	41	9,850	1,592,814	147,357
兵庫県	74	353	33,636	3,096,100	639,916
奈良県	34	73	7,408	430,603	40,810
和歌山県	49	212	32,079	3,697,828	448,865
鳥取県	18	133	14,428	1,218,207	182,051
島根県	43	118	11,064	945,059	194,971
岡山県	41	117	10,736	795,454	194,353
広島県	59	75	7,518	804,315	260,433
山口県	60	189	16,352	1,753,009	236,163
徳島県	33	36	3,199	388,787	66,722
香川県	36	61	9,446	814,186	109,679
愛媛県	35	103	12,068	1,488,375	168,608
高知県	33	44	5,236	459,423	52,628
福岡県	51	104	11,880	1,081,137	249,567
佐賀県	23	112	9,431	826,787	170,352
長崎県	34	103	14,073	1,394,554	221,718
熊本県	82	445	35,500	3,100,346	440,105
大分県	67	738	45,177	5,978,351	494,576
宮崎県	36	75	7,891	823,425	194,323
鹿児島県	100	420	34,837	2,549,887	311,918
沖縄県	5	6	2,830	612,627	54,263
2009 年計	3,170	14,294	1,407,164	127,929,516	22,789,708
2008 年計	3,133	14,787	1,415,597	132,677,295	23,704,330
2007 年計	3,139	14,907	1,410,100	135,872,728	24,686,130
2006 年計	3,157	15,024	1,431,504	137,089,000	25,010,720
2005 年計	3,162	15,024	1,413,088	136,614,000	24,365,530

(注)温泉地数は宿泊施設のある場所を計上

2010年3月末

資料：環境省自然保護局、総務省自治税務局

出典：(社)日本観光振興協会「数字でみる観光2011―2012年度版」

⑮ 主要テーマパーク年間入場者数

単位：千人

テーマパーク	所在地	開業年月	年間入場者数				
			2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
東京ディズニーリゾート	千葉県浦安市	1983年4月	24,730	25,500	25,700	39,430	42,540
鴨川シーワールド	千葉県鴨川市	1970年10月	970	980	980	920	960
サンリオピューロランド	東京都多摩市	1990年12月	1,360	1,373	1,253	1,114	1,085
横浜・八景島シーパラダイス	神奈川県横浜市	1993年5月	5,257	4,774	5,119	4,690	4,338
志摩スペイン村パルケエスパーニャ	三重県志摩市	1994年4月	1,568	1,599	1,577	1,640	1,576
東映太秦映画村	京都府京都市	1975年11月	1,015	1,028	1,040	1,028	1,001
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	大阪府大阪市	2001年3月	8,314	8,698	8,500	-	-
ニューレオマワールド	香川県丸亀市	2004年4月	934	804	742	598	668
スペースワールド	福岡県北九州市	1990年4月	2,013	2,000	1,999	2,055	2,060
ハウステンボス	長崎県佐世保市	1992年3月	1,956	2,062	2,216	2,016	1,464

(注)集計期間は各施設によって異なる

資料：各都道府県、各施設等

出典：(社)日本観光振興協会「数字でみる観光2011～2012年度版」

⑯ 宿泊観光旅行の利用交通機関

宿泊観光で利用した交通機関のうち一番多いのが自家用車である。自家用車の利用は3年ぶりに50%台になった。

複数回答 単位：%

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
自家用車	53.0	56.7	49.0	48.9	50.0	54.9
貸切バス	21.8	18.7	23.0	22.3	20.6	17.4
J R	21.0	20.4	22.0	21.8	22.1	21.1
飛行機	10.7	9.8	11.4	11.4	11.6	10.2
私鉄	10.1	9.6	9.8	9.5	10.9	9.8
路線バス	8.0	6.9	6.8	7.0	8.3	7.5
レンタカー	3.8	4.5	5.8	6.0	5.5	5.7
タクシー・ハイヤー	5.2	4.3	5.3	5.3	5.1	3.5
船舶	3.2	3.5	2.8	3.7	3.5	2.6
その他	0.9	1.4	0.9	1.6	2.4	1.8

出典：(社)日本観光振興協会 平成22年度版「観光の実態と志向」

旅行の実態

— 訪日外国人旅行の実態 —

① 訪日外国人数の推移

2011年は東日本大震災の影響で、特に観光客は前年比36.2%減となった。

単位：人、%

年	人数	合計	滞在客		一時上陸客
			観光客	商用客＋ その他の客	
2004		6,137,905	3,839,661	2,165,803	132,441
	構成比	100.0	62.6	35.3	2.2
	前年比	117.8	125.7	107.5	92.9
2005		6,727,926	4,368,573	2,284,466	74,887
	構成比	100.0	64.9	34.0	1.1
	前年比	109.6	113.8	105.5	56.5
2006		7,334,077	4,981,035	2,301,509	51,533
	構成比	100.0	67.9	31.4	0.7
	前年比	109.0	114.0	100.7	68.8
2007		8,346,969	5,954,180	2,392,789	—
	構成比	100.0	71.3	28.7	—
	前年比	113.8	118.3	104.0	—
2008		8,350,835	6,048,681	2,302,154	—
	構成比	100.0	72.4	27.6	—
	前年比	100.0	101.6	96.2	—
2009		6,789,658	4,759,833	2,029,825	—
	構成比	100.0	70.1	29.9	—
	前年比	81.3	78.7	88.2	—
2010		8,611,175	6,361,974	2,249,201	—
	構成比	100.0	73.9	26.1	—
	前年比	126.8	133.7	110.8	—
2011		6,218,747	4,057,387	2,161,360	—
	構成比	100	65.2	34.8	—
	前年比	72.2	63.8	96.1	—

(注) 1.2006年まで、「通過客(一時上陸客)」を別途掲載していたが、2007年から「通過客」の数値を「観光客」に含めている。

2.構成比、前年比は%

出典：日本政府観光局(JNTO)

② 国・地域別訪日外国人数の推移

東日本大震災の影響で落ち込んだ。訪日外国人数のトップ5（韓国、中国、台湾、米国、香港）で、全体の74%以上を占めている。

(人/%)

州名	国・地域名	2007		2008		2009		2010		2011	
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
アジア	韓国	2,600,694	122.8	2,382,397	91.6	1,586,772	66.6	2,439,816	153.8	1,658,067	68.0
	台湾	1,385,255	105.8	1,390,228	100.4	1,024,292	73.7	1,268,278	123.8	993,972	78.4
	中国	942,439	116.1	1,000,416	106.2	1,006,085	100.6	1,412,875	140.4	1,043,245	73.8
	香港	432,042	122.6	550,190	127.3	449,568	81.7	508,691	113.2	364,864	71.7
	フィリピン	89,532	93.7	82,177	91.8	71,485	87.0	77,377	108.2	63,099	81.5
	タイ	167,481	133.2	191,881	114.6	177,541	92.5	214,881	121.0	144,969	67.5
	シンガポール	151,860	131.1	167,894	110.6	145,224	86.5	180,960	124.6	111,354	61.5
	マレーシア	100,890	117.8	105,663	104.7	89,509	84.7	114,519	127.9	81,516	71.2
	インドネシア	64,178	107.1	66,593	103.8	63,617	95.5	80,632	126.7	61,911	76.8
	インド	67,583	108.1	67,323	99.6	58,918	87.5	66,819	113.4	59,354	88.8
	イスラエル	12,511	—	13,173	105.3	12,205	92.7	14,189	116.3	6,931	48.8
	ベトナム	31,909	—	34,794	109.0	34,221	98.4	41,862	122.3	41,048	98.1
ヨーロッパ	その他 アジア	83,909	—	101,098	120.5	94,564	93.5	107,533	113.7	93,321	86.8
	小計	6,130,283	116.8	6,153,827	100.4	4,814,001	78.2	6,528,432	135.6	4,723,651	72.4
	英国	221,945	102.5	206,564	93.1	181,460	87.8	184,045	101.4	140,099	76.1
	ドイツ	125,193	108.5	126,207	100.8	110,692	87.7	124,360	112.3	80,772	65.0
	フランス	137,787	117.0	147,580	107.1	141,251	95.7	151,011	106.9	95,438	63.2
	ロシア	64,244	105.9	66,270	103.2	46,952	70.8	51,457	109.6	33,797	65.7
	イタリア	54,022	116.4	56,243	104.1	59,607	106.0	62,394	104.7	34,035	54.5
	オランダ	33,290	108.8	34,487	103.6	31,186	90.4	32,837	105.3	23,450	71.4
	スペイン	33,478	125.5	40,852	122.0	42,484	104.0	44,076	103.7	20,814	47.2
	スイス	23,996	106.6	24,364	101.5	23,091	94.8	26,005	112.6	16,410	63.1
	スウェーデン	29,792	117.8	30,129	101.1	26,384	87.6	29,188	110.6	21,806	74.7
	ベルギー	14,828	—	15,773	106.4	13,899	88.1	15,981	115.0	10,708	67.0
アフリカ	アイルランド	13,681	—	12,513	91.5	10,450	83.5	10,738	102.8	8,294	77.2
	フィンランド	18,870	—	20,025	106.1	17,797	88.9	16,960	95.3	10,943	64.5
	デンマーク	14,305	110.1	14,486	101.3	13,116	90.5	14,606	111.4	10,821	74.1
	オーストリア	13,217	—	13,453	101.8	13,684	101.7	14,440	105.5	8,539	59.1
	ポルトガル	13,351	—	10,280	77.0	8,463	82.3	10,313	121.9	6,227	60.4
	ノルウェー	10,668	125.8	10,848	101.7	9,855	90.8	10,302	104.5	7,905	76.7
	その他 ヨーロッパ	54,864	—	56,649	103.3	49,714	87.8	54,453	109.5	39,226	72.0
	小計	877,531	110.0	886,723	101.0	800,085	90.2	853,166	106.6	569,284	66.7
	アフリカ 小計	23,408	106.9	24,498	104.7	20,621	84.2	22,665	109.9	19,361	85.4
	北アメリカ	815,882	99.9	768,345	94.2	699,919	91.1	727,234	103.9	565,887	77.8
	カナダ	165,993	105.4	168,307	101.4	152,756	90.8	153,303	100.4	101,299	66.1
	メキシコ	28,203	138.4	24,194	85.8	16,454	68.0	19,248	117.0	13,080	68.0
南アメリカ	その他 北アメリカ	6,940	99.7	6,279	90.5	5,488	87.4	6,111	111.4	4,780	78.2
	小計	1,017,018	101.5	967,125	95.1	874,617	90.4	905,896	103.6	685,046	75.6
	南アメリカ	18,853	104.0	20,981	111.3	16,899	80.5	21,393	126.6	18,462	86.3
	その他 南アメリカ	18,148	115.9	17,586	96.9	16,582	94.3	18,088	109.1	13,300	73.5
	小計	37,001	109.5	38,567	104.2	33,481	86.8	39,481	117.9	31,762	80.4
	オーストラリア	222,518	114.1	242,031	108.8	211,659	87.5	225,751	106.7	162,578	72.0
	ニュージーランド	34,737	107.4	33,682	97.0	31,567	93.7	32,061	101.6	23,996	74.8
	その他 オセアニア	3,533	106.6	3,275	92.7	2,987	91.2	3,060	102.4	2,576	84.2
	小計	260,788	113.0	278,988	107.0	246,213	88.3	260,872	106.0	189,150	72.5
	無国籍・その他	940	89.7	1,107	117.8	640	57.8	663	103.6	493	74.4
	合計	8,346,969	113.8	8,350,835	100.0	6,789,658	81.3	8,611,175	126.8	6,218,747	72.2

出典：日本政府観光局(JNTO)

③ 国籍別・目的別訪日外国人数（2011年）

訪日外国人の65.2%が観光目的の旅行者で、台湾、香港からの訪日客に観光目的の比率が高い。

(人/%)

	国・地域名	総数	観光客	比率	商用客	比率	その他客	比率
アジア	韓国	1,658,067	1,199,017	72.3	306,755	18.5	152,295	9.2
	中国	1,043,245	453,334	43.5	195,238	18.7	394,673	37.8
	台湾	993,972	868,009	87.3	90,711	9.1	35,252	3.5
	香港	364,864	333,772	91.5	26,708	7.3	4,384	1.2
	タイ	144,969	95,185	65.7	27,886	19.2	21,898	15.1
	シンガポール	111,354	86,034	77.3	22,227	20.0	3,093	2.8
	マレーシア	81,516	50,312	61.7	20,824	25.5	10,380	12.7
	インドネシア	61,911	33,954	54.8	13,262	21.4	14,695	23.7
	フィリピン	63,099	29,832	47.3	12,867	20.4	20,400	32.3
	インド	59,354	12,211	20.6	27,094	45.6	20,049	33.8
	ベトナム	41,048	8,741	21.3	8,757	21.3	23,550	57.4
	イスラエル	6,931	2,581	37.2	3,792	54.7	558	8.1
その他アジア	93,321	34,496	37.0	20,032	21.5	38,793	41.6	
小計	4,723,651	3,207,478	67.9	776,153	16.4	740,020	15.7	
ヨーロッパ	英国	140,099	72,267	51.6	50,036	35.7	17,796	12.7
	フランス	95,438	50,048	52.4	31,987	33.5	13,403	14.0
	ドイツ	80,772	28,327	35.1	44,062	54.6	8,383	10.4
	イタリア	34,035	17,177	50.5	12,875	37.8	3,983	11.7
	ロシア	33,797	16,969	50.2	9,779	28.9	7,049	20.9
	スペイン	20,814	13,612	65.4	4,840	23.3	2,362	11.3
	オランダ	23,450	11,353	48.4	10,499	44.8	1,598	6.8
	スウェーデン	21,806	10,409	47.7	8,900	40.8	2,497	11.5
	スイス	16,410	9,396	57.3	5,722	34.9	1,292	7.9
	フィンランド	10,943	6,515	59.5	3,481	31.8	947	8.7
	ベルギー	10,708	4,521	42.2	5,162	48.2	1,025	9.6
	デンマーク	10,821	5,623	52.0	4,603	42.5	595	5.5
	オーストリア	8,539	3,788	44.4	3,639	42.6	1,112	13.0
	アイルランド	8,294	3,674	44.3	3,180	38.3	1,440	17.4
	ポルトガル	6,227	4,562	73.3	1,311	21.1	354	5.7
	ノルウェー	7,905	4,354	55.1	2,897	36.6	654	8.3
	その他ヨーロッパ	39,226	19,367	49.4	10,035	25.6	9,824	25.0
小計	569,284	281,962	49.5	213,008	37.4	74,314	13.1	
アフリカ		19,361	5,947	30.7	5,133	26.5	8,281	42.8
北アメリカ	米国	565,887	318,323	56.3	188,595	33.3	58,969	10.4
	カナダ	101,299	73,015	72.1	18,008	17.8	10,276	10.1
	メキシコ	13,080	8,922	68.2	2,797	21.4	1,361	10.4
	その他北アメリカ	4,780	1,870	39.1	1,255	26.3	1,655	34.6
	小計	685,046	402,130	58.7	210,655	30.8	72,261	10.5
南アメリカ	ブラジル	18,462	11,775	63.8	3,923	21.2	2,764	15.0
	その他南アメリカ	13,300	7,398	55.6	2,827	21.3	3,075	23.1
	小計	31,762	19,173	60.4	6,750	21.3	5,839	18.4
オセアニア	豪州	162,578	124,182	76.4	26,237	16.1	12,159	7.5
	ニュージーランド	23,996	15,243	63.5	5,042	21.0	3,711	15.5
	その他オセアニア	2,576	1,060	41.1	508	19.7	1,008	39.1
	小計	189,150	140,485	74.3	31,787	16.8	16,878	8.9
無国籍・その他		493	212	43.0	24	4.9	257	52.1
合計		6,218,747	4,057,387	65.2	1,243,510	20.0	917,850	14.8

出典：日本政府観光局(JNTO)

④ 各国の日本への旅行率（訪日旅行者数／出国者数）

各国の出国者数に占める訪日旅行者数の比率は、日本までの距離などの条件を加味しても、かなり低率となっている。

単位：％

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
韓国	18.2	19.5	19.9	16.7	19.5
台湾	15.1	15.5	16.4	12.6	13.5
中国（注1）	2.4	2.3	2.2	2.1	2.5
香港（注2）	6.1	7.0	8.8	7.1	7.5
タイ	3.7	4.2	4.8	4.7	—
シンガポール（注3）	2.1	2.5	2.5	2.1	2.5
インド	0.7	0.7	0.6	0.6	—
オーストラリア	3.9	4.1	4.2	3.4	3.2
米国（注4）	2.7	2.6	2.5	2.3	2.9
カナダ（注5）	2.3	2.2	2.1	1.9	1.8
イギリス（注6）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
フランス	0.5	0.5	0.6	0.7	—
ドイツ	0.2	0.2	0.2	0.2	—
イタリア	0.2	0.2	0.2	0.2	—
ロシア	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1

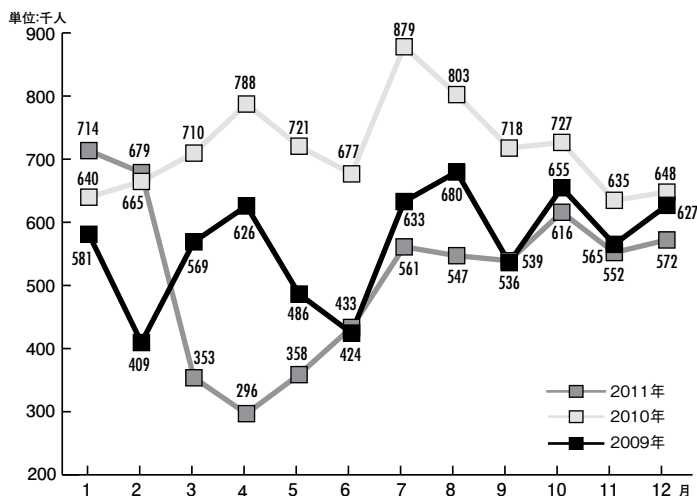
各国の出国者数（注）1. 香港・マカオ行きを含んだ中国人出国者数 2. 中国本土行きを含んだ香港人出国者数
3. 陸路でのマレーシア行きを除くシンガポール人出国者数

4. カナダ・メキシコ行きを除く米国人出国者数

5. 米国内行きを除くカナダ人出国者数 6. ヨーロッパ域内行きを含んだ英国人出国者数

資料：日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計2010」、世界観光機関（UNWTO）、太平洋アジア観光協会、各国政府観光局、各国統計局

⑤ 月別訪日外国人数（2011年）

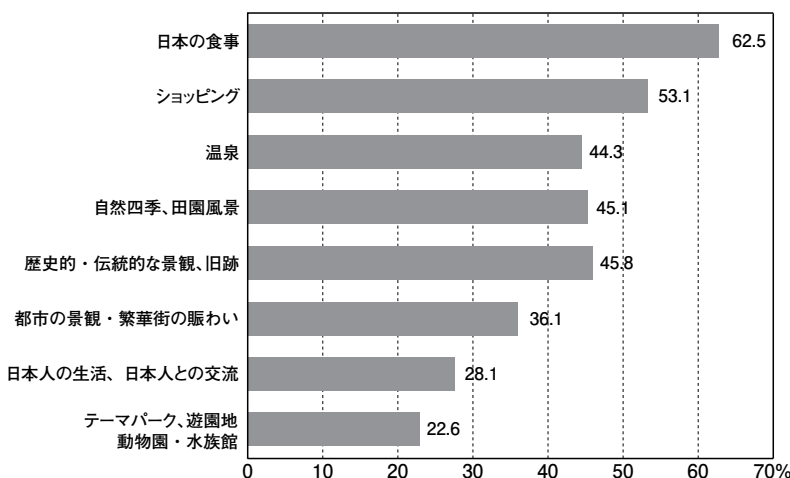


（注）2009年、2010年は確定値、2011年は暫定値

資料：日本政府観光局（JNTO）

⑥ 訪日外国人旅行者が訪日前に期待したこと（2010年）

2006年以降トップだった「ショッピング」に代わり、2009年に初めて「日本の食事」が1位となり、60%を初めて超えた。



(注) 2009年と2010年では選択肢の表現が異なる
出典:「JNTO訪日外客訪問地調査(2010)」

⑦ 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率

東京への訪問率は60.3%と他を圧倒している。また、香港、台湾、中国から北海道への訪問が多いことがうかがえる。

2010年度

(複数回答)単位: %

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
全 体	東京 60.3	大阪 26.1	京都 24.0	神奈川 17.8	千葉 15.0	愛知 10.9	福岡 9.1	北海道 8.8	山梨 8.2	兵庫 7.6
韓 国	東京 44.7	大阪 22.7	福岡 22.1	大分・京都 14.2	—	熊本 11.4	神奈川 10.8	千葉 8.7	兵庫 8.2	奈良 7.7
台 湾	東京 42.9	大阪 23.7	京都 18.6	千葉 15.3	神奈川 13.0	北海道 12.2	愛知 11.1	兵庫 10.3	長野 7.2	奈良 7.0
中 国	東京 80.0	大阪 51.3	京都 39.3	神奈川 36.4	千葉 35.3	山梨 27.2	愛知 26.1	北海道 11.6	静岡 6.7	兵庫 6.2
香 港	東京 55.8	大阪 20.9	北海道 18.8	千葉 13.1	京都 11.6	神奈川 9.2	山梨 7.4	愛知・沖縄 6.9	—	兵庫 6.1
米 国	東京 66.7	京都 25.2	神奈川 20.9	大阪 16.2	千葉 10.5	愛知 9.3	奈良 7.7	広島 7.3	沖縄 6.0	兵庫 5.7
英 国	東京 79.2	京都 25.6	大阪 17.0	神奈川 16.0	千葉 9.5	奈良 8.6	山梨・広島・愛知 8.0	—	—	兵庫 6.3

出典:「JNTO訪日外客訪問地調査(2010)」

⑧ 訪日外国人旅行者と日本の旅行業

2009年に第1種旅行業者が取り扱った訪日外国人旅行者は、訪日外国人旅行者総数のわずか9.6%にすぎない。

単位：人、%

	A	B	C	C / A (%)	C / B (%)
	外国人旅行者数	うち観光目的客	第1種旅行会社取扱人数		
2003年	5,211,725	3,055,340	471,651	9.0	15.4
2004年	6,137,905	3,839,661	612,718	10.0	16.0
2005年	6,727,926	4,368,573	620,285	9.2	14.2
2006年	7,334,077	5,032,568	505,885	6.9	10.1
2007年	8,346,969	5,954,180	766,448	9.2	12.9
2008年	8,350,835	6,048,681	1,065,288	12.8	17.6
2009年	6,789,658	4,759,833	654,749	9.6	13.8

(注) 第1種旅行会社取扱人数は「平成21年(2009年)旅行業取扱実績等報告集計表」に基づいたもので、報告のあった旅行会社数は年によって異なる。

資料：観光庁

⑨ 日本国内の都市別国際会議開催件数

単位：件

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
1 東京 (23区)	460	東京 (23区) 440	東京 (23区) 480	東京 (23区) 497	東京 (23区) 491
2 京都	154	京都 183	横浜 184	福岡 206	福岡 216
3 福岡	126	横浜 157	福岡 172	横浜 179	横浜 174
4 大阪	111	福岡 151	京都 171	京都 164	京都 155
5 名古屋	109	名古屋 109	名古屋 130	名古屋 124	名古屋 122
6 横浜	103	神戸 89	神戸 94	大阪 94	神戸 91
7 神戸	76	つくば地区 82	つくば地区 80	札幌 82	札幌 86
8 つくば地区	64	大阪 76	大阪 77	神戸 76	仙台 72
9 千里地区	49	仙台 51	札幌 77	つくば地区 74	大阪 69
10 札幌	48	札幌 44	千葉 67	千里地区 71	つくば地区 69

(注) 1. 国際機関・国際団体(各国支部を含む)または国家機関・国内団体(各々の定義が明確ではないため民間企業以外はすべて)が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上(の会議の数(2007年統計からの新基準))

2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる

3. 千里地区は豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む

4. つくば地区は土浦、つくばの2市を含む

出典：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2010年)」

世界における国際観光の状況

① 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2010年の国際観光到着数は、過去最高の9億4千万人、観光収入は9,190億米ドルとなった。

年	国際観光客到着数 (百万人)	国際観光収入 (10 億米ドル)
1990	435	262
1995	528	403
2000	675	475
2005	798	679
2008	917	939
2009	882	851
2010	940	919

(注) 2010年は暫定数値

資料：UNWTO [Tourism Highlights] 2011 Edition

② 地域別観光客到着数と国際観光収入

2010年はヨーロッパ以外の地域で現地通貨基準による国際観光収入の伸び率は増加した。

	国際観光客到着数 (単位：百万人)		国際観光収入				
			現地通貨基準		米ドル観光収入 (単位：10 億米ドル)		観光客到着数 1人当たり収入 (米ドル)
			伸び率 (%)	シェア (%)			
	2009年	2010年	2010/2009年	2010年	2009年	2010年	2009年
世界	882	940	4.7	100.0	851	919	980
ヨーロッパ	461.5	476.6	-0.4	44.2	410.9	406.2	850
アジア・太平洋	180.9	203.8	12.8	27.1	203.1	248.7	1220
米州	140.6	149.8	5.0	19.8	166.2	182.2	1220
アフリカ	46.0	49.4	4.0	3.4	28.8	31.6	640
中東	52.9	60.3	14.4	5.5	42.0	50.3	830

(注) 2010年は暫定数値

資料：UNWTO [Tourism Highlights] 2011 Edition

③ 主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率（2010年）

出国者数上位は、ドイツ、英国、中国と続き、出国率ではシンガポール、オランダが100%を超える。入国者数では、フランス、イタリア、英国、ドイツが上位にあり、受入率（入国者数／人口）100%以上の国（地域）は、シンガポール、香港、フランスとなっている。

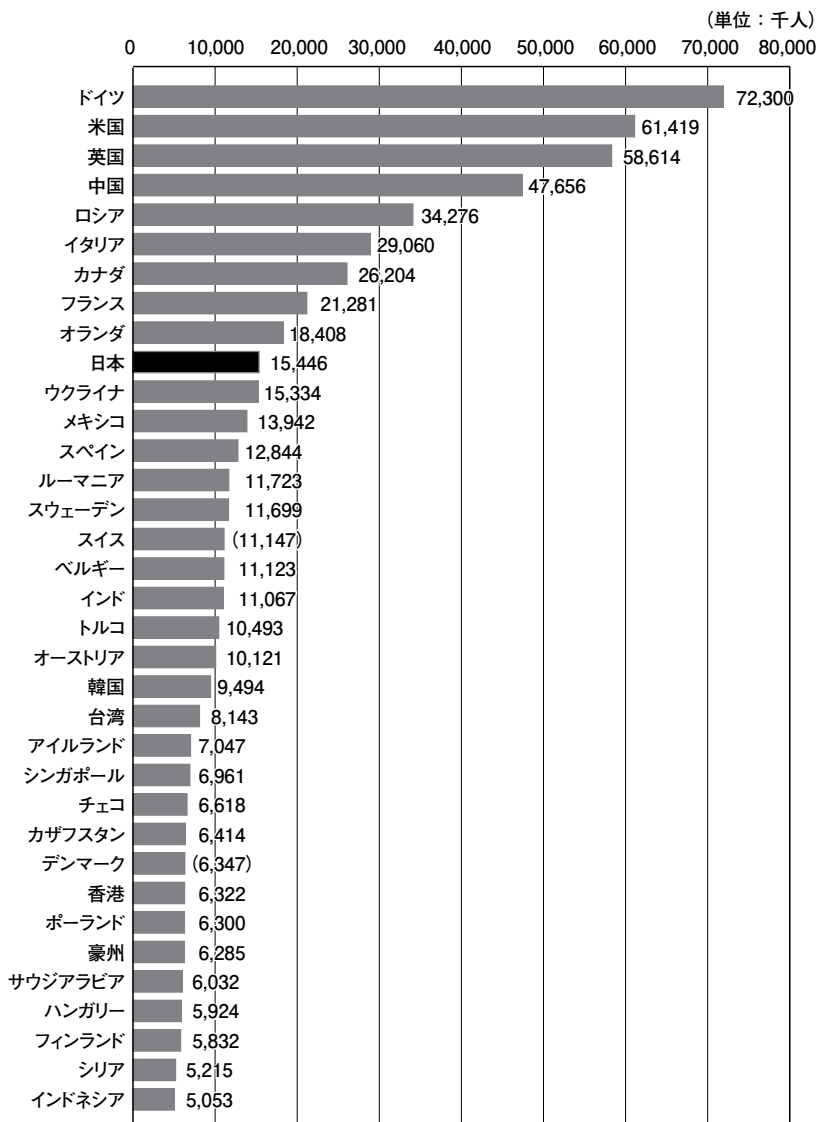
単位：千人、%

	人口	出国者数	出国率（%）	入国者数	受入率（%）
日本	127,483	16,637	13.1	8,611	6.8
韓国	48,909	12,488	25.5	7,486	15.3
中国	1,341,414	57,386	4.3	26,126	1.9
台湾	23,328	9,415	40.4	5,567	23.9
香港	7,122	6,824	95.8	12,565	176.4
タイ*	63,525	4,535	7.1	15,936	25.1
シンガポール	5,165	7,342	142.2	11,638	225.3
オーストラリア	22,226	7,111	32.0	5,885	26.5
米国	309,997	25,353	8.2	26,362	8.5
カナダ	34,059	8,716	25.6	4,455	13.1
英国	62,222	54,928	88.3	29,637	47.6
フランス*	62,637	21,281	34.0	76,800	122.6
オランダ*	16,532	18,408	111.3	10,883	65.8
ドイツ*	81,767	72,300	88.4	26,874	32.9
イタリア*	60,045	29,060	48.4	43,626	72.7
ロシア	140,367	39,323	28.0	22,281	15.9

- （注） 1. ※印の出国者数・出国率については、2009年の数値
 2. 韓国の入国者数は乗務員、海外在住韓国人を除く
 3. 中国の出国者数は香港、マカオ行きを含む
 4. 中国の入国者数は香港人、マカオ人、台湾人旅行者を除く
 5. 香港の出国者数は中国本土行きを含んだ香港人空路出国者数
 6. 香港の入国者数は中国本土、マカオに居住する旅行者を除く
 7. シンガポールの出国者数は陸路でのマレーシア行きを除く
 8. 米国の出国者数はカナダ、メキシコ行きを除く
 9. 米国の入国者数はカナダ、メキシコに居住する旅行者を除く
 10. カナダの出国者数は米国行きを除く
 11. カナダの入国者数は米国に居住する旅行者を除く
 12. 英国の出国者数はヨーロッパ域内行きを含む
 13. 英国の入国者数はヨーロッパに居住する旅行者を含む
 出典：日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計2010」

④ 各国・地域からの出国者数（2009年）

アジアでは、日本は中国に次いで2位となっている。



注1：本表の数値は2011年4月時点の暫定値である。

注2：スイスとデンマークは、2009年の数値が不明であるため、2008年の数値を利用した。

注3：香港の数値は、陸路旅行者を含めず、航空機利用者のみを計上した。

注4：本表で採用した数値は、日本とアイルランドを除き、原則的に1泊以上した出国者数である。

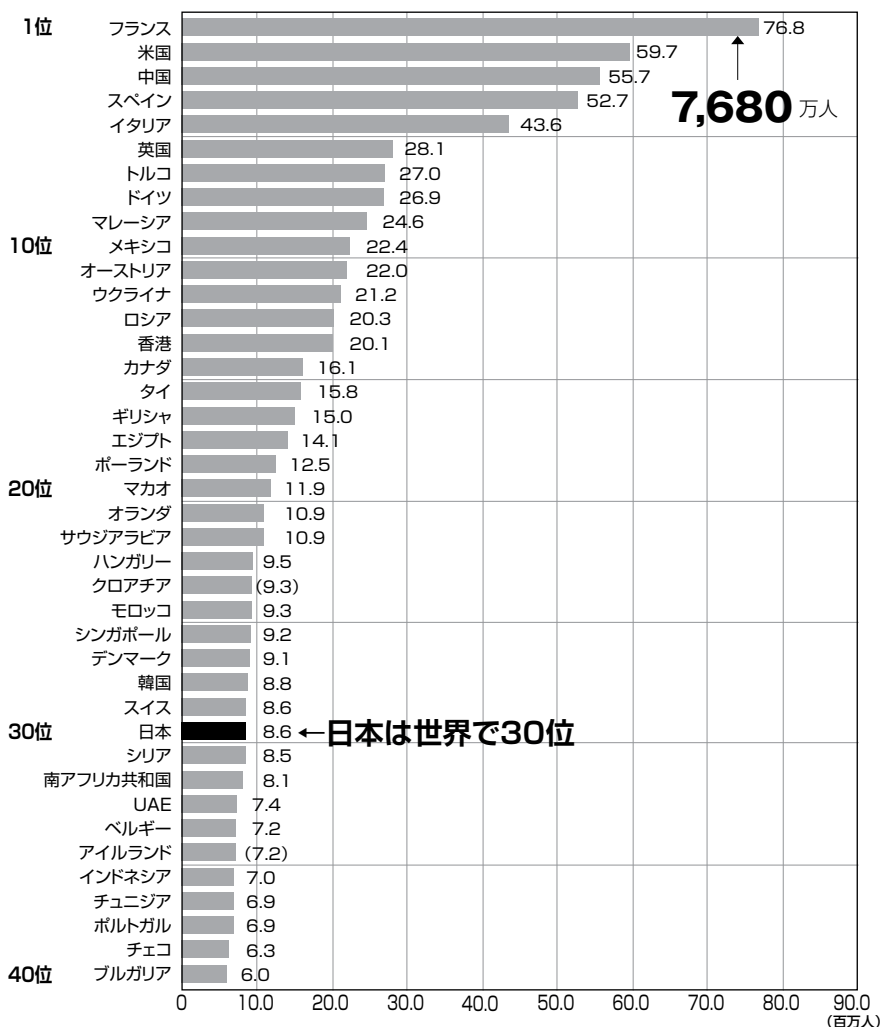
注5：モンゴル、フィリピン、ベトナム、ラオス、ミャンマー、マレーシア、パキスタン、イラン、イエメン、アラブ首長国連邦、カタール、バーレーン、クウェート、レバノン、エジプト、リビア、ギリシャ、セルビア、ノルウェー、ボルトガル、エチオピア、ケニア、タンザニア、ナイジェリアなどは、出国者数が不明である。

注6：出国者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

出典：世界観光機構（UNWTO） 各国政府観光局 作成：日本政府観光局（JNTO）

⑤ 各国の外国人旅行者受入数（2010年）上位40カ国

日本は前年から4位浮上し、30位となった。



注1：本表の数値は2011年6月現在の暫定値である。

注2：クロアチアとアイルランドは、2010年の数値が不明であるため、2009年の数値を採用した。

注3：アラブ首長国連邦は、連邦を構成するドバイ首長国のみの数値が判明しているため、その数値を採用した。

注4：本表で採用した数値は、韓国と日本を除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。

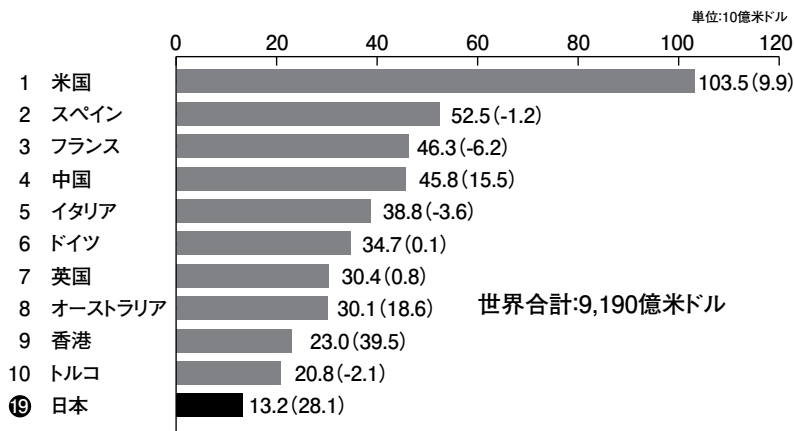
注5：外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。

注6：同一国において、外国人訪問者数が異なる基準に基づいて算出されている場合があるため、比較する際には注意を要する。

出典：世界観光機構 (UNWTO) 各国政府観光局 作成：日本政府観光局 (JNTO)

⑥ 国際観光収入上位国（2010年）

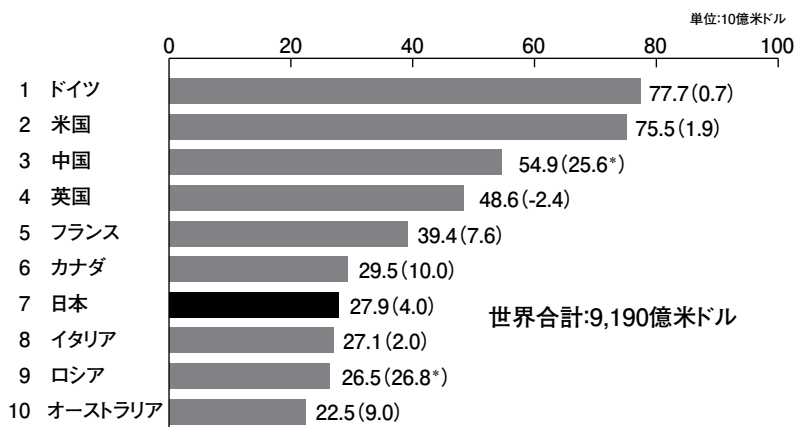
米国がトップで、2～4位に西ヨーロッパ諸国が続く。



(注) 1. UNWTOが2011年6月に収集したデータによる
 2. ()内は米国ドルによる対前年伸び率。単位は%
 出典: (財)アジア太平洋観光交流センター「2010年国際観光概観」

⑦ 国際観光支出上位国（2010年）

ドイツがトップで米国、中国が続く。中国は大きな伸びを示し、英国を抜いて3位となった。日本は世界第7位の観光支出国である。



(注) 1. UNWTOが2011年6月に収集したデータによる
 2. ()内は現地通貨伸び率。ただし、*印の中国、ロシアは米ドルでの伸び率。単位はいずれも%
 出典: UNWTO「Tourism Highlights」2011 Edition

⑧ 世界の国際会議開催状況

2010年の国別でみると、米国に次いで日本が2位となった。都市別にみると、シンガポール、ブリュッセル、パリがトップ3である。東京は7位に返り咲いた。

◎国別

順位	2006年		2007年		2008年		2009年		2010年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	米国	894	米国	1,114	米国	1,079	米国	1,085	米国	936
2	フランス	634	フランス	598	フランス	797	シンガポール	689	日本	741
3	ドイツ	434	ドイツ	523	シンガポール	637	フランス	632	シンガポール	725
4	オランダ	391	シンガポール	466	日本	575	ドイツ	555	フランス	686
5	オーストリア	382	日本	448	スペイン	467	日本	538	ベルギー	597
6	スペイン	362	オランダ	423	ドイツ	440	ベルギー	470	スペイン	572
7	イギリス	350	イタリア	414	オランダ	428	オランダ	458	ドイツ	499
8	フィンランド	325	スペイン	393	イタリア	413	オーストリア	421	韓国	464
9	イタリア	324	オーストリア	366	ベルギー	383	イタリア	391	イギリス	375
10	シンガポール	298	イギリス	327	イギリス	349	スペイン	365	オーストリア	362
日本	18位	166	5位	448	4位	575	5位	538	2位	741

(注) 1. UIA（国際団体連合：Union of International Associations）が発行する統計資料をもとに作成。UIA統計の基準は、国際機関・国際団体の本部が主催もしくは後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催し、参加者数300人以上（40%以上が主催国以外の参加）、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上の会議

2. 2006年以降は翌年8月UIA発表の暫定値

出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計（2010年）」

◎都市別

順位	2006年		2007年		2008年		2009年		2010年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	パリ	363	シンガポール	465	シンガポール	637	シンガポール	689	シンガポール	725
2	ウィーン	316	パリ	315	パリ	419	ブリュッセル	395	ブリュッセル	486
3	シンガポール	298	ウィーン	298	ブリュッセル	299	パリ	316	パリ	394
4	ブリュッセル	179	ブリュッセル	229	ウィーン	249	ウィーン	311	ウィーン	257
5	ジュネーブ	169	ジュネーブ	170	バルセロナ	193	ジュネーブ	183	ソウル	201
6	ヘルシンキ	140	バルセロナ	161	東京	150	ベルリン	171	バルセロナ	193
7	バルセロナ	139	ニューヨーク	128	ソウル	125	ブラハ	170	東京	190
8	ロンドン	118	東京	126	ブタペスト	116	ストックホルム	159	ジュネーブ	189
9	アムステルダム	117	ソウル	121	コペンハーゲン	104	ソウル	151	マドリッド	175
10	ニューヨーク	93	アムステルダム	120	ロンドン	103	バルセロナ	148	ベルリン	165
東京	24位	58	8位	126	6位	150	11位	134	7位	190

(注) 1. UIA（国際団体連合：Union of International Associations）が発行する統計資料をもとに作成。UIA統計の基準は、国際機関・国際団体の本部が主催もしくは後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催し、参加者数300人以上（40%以上が主催国以外の参加）、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上の会議

2. 2006年以降は翌年8月UIA発表の暫定値

出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計（2010年）」

⑨ 世界の主要空港と日本の5大空港との比較

Hartsfield-Jackson

国名	米国	米国	英国	フランス	ドイツ
都市名	シカゴ	アトランタ	ロンドン	パリ	フランクフルト
空港名	Chicago O'Hare International Airport	Hartsfield-Jackson International Airport	Heathrow Airport	Charles-de-Gaulle International	Frankfurt International
空港コード	ORD	ATL	LHR	CDG	FRA
広さ (ha)	2,833	1,518	1,227	3,238	1,900
滑走路数	7	5	2	4	3
年間総発着数 (回)	875,798	923,991	480,931	514,059	487,162
年間取扱旅客数 (人)	66,561,023	92,365,860	69,433,565	60,970,551	56,436,255

国名	シンガポール	中国	中国	韓国
都市名	シンガポール	香港	北京	ソウル (仁川)
空港名	Singapore Changi International	Hong Kong International	Beijing Capital International Airport	Incheon International
空港コード	SIN	HKG	PEK	ICN
広さ (ha)	1,300	1,255	3,360	2,129
滑走路数	2	2	3	3
年間総発着数 (回)	約301,700	約334,000	533,253	229,580
年間取扱旅客数 (人)	46,543,845	53,314,213	77,403,668	35,062,366

国名	日本				
都市名	東京	東京	大阪	大阪	名古屋
空港名	東京国際空港 (羽田空港)	成田国際空港	関西国際空港	大阪国際空港 (伊丹空港)	中部国際空港
空港コード	HND	NRT	KIX	ITM	NGO
広さ (ha)	1,271	940	1,052	311	470
滑走路数	4	2	2	2	1
年間総発着数 (回)	342,804	192,646	106,712	128,010	84,684
年間取扱旅客数 (人)	64,211,074	30,780,002	14,220,204	14,788,543	9,271,382

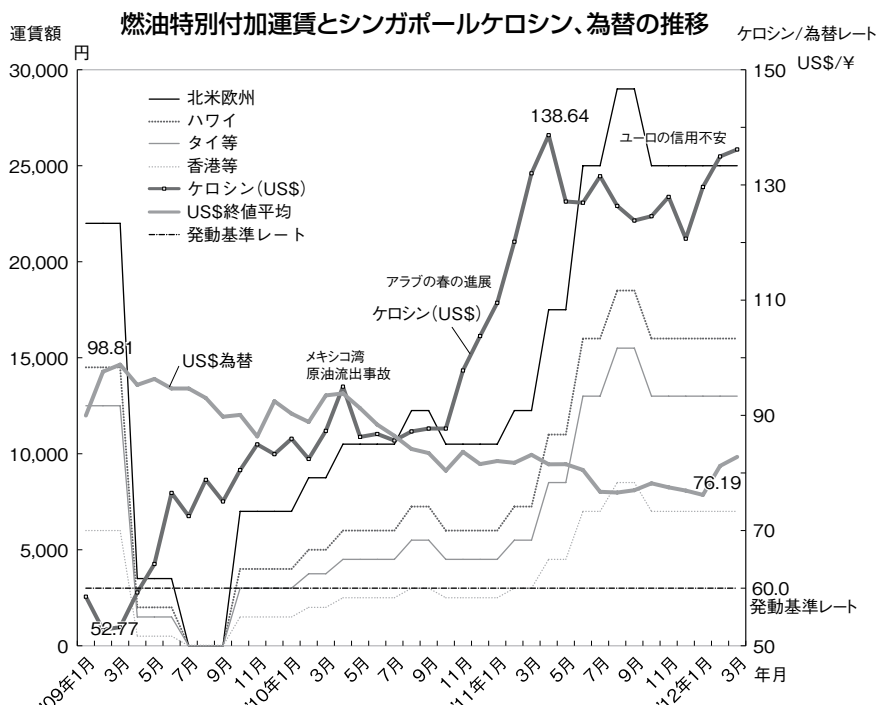
(注) データは2011年
資料: ACI、各空港ホームページ、国土交通省「平成22年空港管理状況調査」
作成: (社)日本観光振興協会

………… 燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ) …………

原油価格の高騰に伴い、企業努力で吸収しきれない航空燃料費用の一部の負担をお客様に求める追加運賃。本来、航空燃料費用は航空運賃に含まれるべきものである。航空燃料価格の不安定な変動に対応するため、通常の運賃とは別に収受している。導入は2005年2月1日から。同様の趣旨で同時多発テロ後には、航空保険特別料金（カナダ、香港を除く）が設定され、現在も継続されている。

算定にあたり、日系二社はシンガポールで取引されているケロシン（ジェット燃料のもと）レートを基準に2ヵ月毎に発券日に対して設定している。原則、各航空会社の独自の基準で政府の認可を前提に設定される付加運賃のため、JALとANAとの間で異なることも過去にはあったが、現在は設定期間、運賃額とも同額となっている。燃油特別付加運賃は第一次オイルショックにともない1975年頃の海運業界で導入されたのが最初。

その他、運賃以外に発券時に徴収される料金、税金には、空港施設使用料および現地空港税等がある。



※特別付加運賃は日系航空会社2社の平均

※ケロシン/バレルはシンガポールケロシンの月平均

※2009年7月～9月は基準期間のケロシンレートが発動基準である60ドルを下回ったため一時的に廃止

※発動基準レートUS\$60.0超の場合に燃油特別付加運賃が設定される

..... 世界の周年事業・イベント

2012年

地 域	周 年 事 業
ア ジ ア	麗水国際博覧会(麗水・韓国)5月12日～ 8月12日 日本・東ティモール外交関係樹立10周年記念平和年 日中国交正常化40周年 日インド国交樹立60周年 東方政策30周年(マレーシア)
北 米	日本桜寄贈100周年
欧 州	第30回夏季オリンピック(ロンドン・英国)7月27日～ 8月12日 日ウクライナ外交関係樹立20周年 日本と中央アジア・コーカサス諸国の外交関係樹立20周年記念
中 東	日イスラエル国交樹立60周年
アフリカ	日アルジェリア国交樹立50周年

2013年以降のスケジュール

2013年	世界陸上(モスクワ・ロシア)
2013年	日・ASEAN交流40周年
2013年	慶長遣欧使節訪西400周年(スペイン)
2014年	アジア競技大会(仁川・韓国)
2014年	FIFAワールドカップ(ブラジル)
2014年	冬季オリンピック(ソチ・ロシア)
2014年	日・カリブ交流年
2014年	日・ボリビア修好100周年
2014年	日本ブルネイ外交関係樹立30周年
2016年	第31回夏季オリンピック(リオデジャネイロ・ブラジル)

資料：外務省ホームページ

最新の周年事業は外務省ホームページから“周年事業”と検索し、ご参照ください。

…………… 世界の主なトラベルトレードショー ……………

2012年

6月 KOREA WORLD TRAVEL FAIR (KOTFA 2012)

日 程 6月7日(木)～10日(日)
開催地 ソウル(3rd floor, Hall "c", COEX)
主催者 KOTFA2012 Organizing Committee
<http://www.kotfa.co.kr>

International Travel Expo Hong Kong (ITE2012)

日 程 6月14日(木)～17日(日)
開催地 香港(Hong Kong Convention and Exhibition Centre (HKCEC))
主催者 TKS Exhibition Services Ltd.
<http://www.itehk.com>

9月 PATA Travel Mart 2012

日 程 9月25日(火)～28日(金)
開催地 マニラ(SMX Convention Center)
主催者 Pacific Asia Travel Association (PATA)
<http://www.pata.org>

JATA国際観光フォーラム・旅博2012

日 程 9月20日(木)～9月23日(日)
開催地 東京(東京ビッグサイト)
主催者 一般社団法人 日本旅行業協会
<http://www.jata-jts.jp>

10月 ITB Asia 2012

日 程 10月17日(水)～19日(金)
開催地 シンガポール(Marina Bay Sands)
主催者 Messe Berlin Singapore
<http://itb-asia.com>

Taipei International Travel Fair (Taipei ITF 2012)

日 程 10月26日(金)～29日(月)
開催地 台北(Taipei World Trade Exhibition Center)
主催者 Taiwan Visitors Association
<http://www.taipeitf.org.tw/>

11月 World Travel Market (WTM 2012)

日 程 11月5日(月)～8日(木)
開催地 ロンドン(Excel London)
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.wtmlondon.com>

12月 International Luxury Travel Market (ILTM 2012)

日 程 12月3日(月)～6日(木)
開催地 カンヌ(Palais de Festivals et des Congres de Cannes)
主催者 Reed Exhibitions
<http://www.iltm.net>

2013年

3月 ITB Berlin 2013

日 程 3月6日(水)～10日(日)
開催地 ベルリン(Messe Berlin)
主催者 Messe Berlin GmbH
<http://www.itb-berlin.com>

6月 International Pow Wow 2013

日 程 6月8日(土)～12日(水)
開催地 ラスベガス
主催者 U.S. Travel Association
<http://www.ustravel.org/events/international-pow-wow>

他の旅行・観光イベントは、日本貿易振興機構(ジェトロ)の
見本市・展示会データベース(J-messe)をご参照下さい。
<http://www.jetro.go.jp/j-messe/>

..... 旅行に関する略年表

- 1964年
 - 4月 海外観光旅行自由化(1人年1回500ドルの制限付き)
 - 10月 東京オリンピック開催
 - 東海道新幹線(東京～新大阪間)営業開始
- 1965年
 - 1月 日本航空が「ジャルパック」を発売、その後各社パッケージツアーを発売
 - 7月 名神高速道全通
- 1966年
 - 1月 観光渡航の回数制限撤廃(外貨持出限度額は1人1回500ドル以内)
- 1969年
 - 5月 東名高速道全通
- 1970年
 - 5月 「日本万国博覧会」大阪で開催
 - 7月 日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航
 - 10月 「ディスカバージャパン」キャンペーン開始
 - 12月 旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
- 1971年
 - 5月 「旅行あっ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定(11月施行)
- 1972年
 - 2月 札幌オリンピック冬季大会開催
 - 3月 山陽新幹線(新大阪～岡山間)営業開始
 - 5月 沖縄、米国より返還
- 1973年
 - 2月 円が変動相場制に移行
- 1975年
 - 3月 山陽新幹線(岡山～博多間)営業開始
 - 7月 「沖縄国際海洋博覧会」開催
- 1977年
 - 11月 第1回「日本・国際観光会議」(JATAコンGRESS)東京で開催
- 1978年
 - 5月 新東京国際空港(成田)開港
- 1981年
 - 5月 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター(アセアンセンター)設立
- 1982年
 - 4月 「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定(83年4月施行)
 - 6月 東北新幹線(大宮～盛岡間)営業開始
 - 11月 上越新幹線(大宮～新潟間)営業開始
- 1983年
 - 4月 「東京ディズニーランド」(千葉県)開業
- 1985年
 - 3月 「国際科学技術博覧会」筑波で開催
 - 10月 関越自動車道全通
- 1987年
 - 4月 国鉄分割民営化
 - 9月 運輸省「海外旅行倍増計画」(テン・ミリオン計画)を策定
 - 11月 日本航空民営化
- 1988年
 - 3月 青函トンネル開通
 - 4月 瀬戸大橋開通
 - 90年代観光振興行動計画(TAP90'S)の策定
- 1989年
 - 4月 職場旅行3泊4日まで(条件つき)非課税扱いになる
- 1990年
 - 4月 「国際花と緑の博覧会」大阪で開催
 - 11月 日本人海外旅行者が1,000万人を、訪日外国人旅行者が300万人を超える
- 1991年
 - 1月 湾岸地域における軍事衝突発生
 - 7月 運輸省「観光交流拡大計画」(ツー・ウェイ・ツーリズム21)を策定
- 1992年
 - 3月 「ハウステンボス」(長崎)開業
 - 7月 山形新幹線開業(奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化)
- 1993年
 - 6月 職場旅行4泊5日まで(条件つき)非課税扱いになる
 - 12月 「屋久島」「白神山」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」が世界遺産に登録
- 1994年
 - 9月 関西国際空港開港
 - 12月 「古都京都の文化財」が世界遺産に登録
- 1995年
 - 1月 「阪神・淡路大震災」発生
 - 5月 「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金(弁済業務保証金)制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定(96年4月施行)
 - 6月 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー設立
 - 11月 一般旅券の有効期間10年に
 - 12月 「白川郷五箇山の合掌集落」を世界遺産に登録
- 1996年
 - 5月 運輸省「ウエルカムプラン21」(訪日観光交流倍増計画)を発表
 - 12月 「原爆ドーム」「厳島神社」を世界遺産に登録

- 1997年 3月 秋田新幹線開業(田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化)
 10月 北陸新幹線(高崎～長野間)営業開始
 12月 東京湾アクアライン(川崎～木更津間)開通
- 1998年 2月 長野オリンピック冬季大会開催
 4月 明石海峡大橋開通
 9月 「スカイマークエアラインズ」就航(東京／福岡間)
 10月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立(「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行)
 12月 「古都奈良の文化遺産」を世界遺産に登録
 「北海道国際航空」(エア・ドゥ)就航(東京／札幌間)
- 1999年 5月 「瀬戸内しまなみ街道(尾道・今治ルート)」開通
 11月 「日光の社寺」を世界遺産に登録
 12月 山形新幹線(山形～新庄間)開業
- 2000年 2月 改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
 6月 日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意
 7月 九州・沖縄サミット開催
 12月 「琉球王国のグスク及び関連遺跡群」が世界遺産に登録
- 2001年 2月 羽田空港からの国際チャーター便運航開始
 6月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立(「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行)
 9月 米国同時多発テロ事件発生
 10月 米軍、アフガニスタン空爆開始
 外務省、20カ国に「海外旅行延期勧告」以上を発出
 11月 旅行・観光業界の横断的組織の(社)日本ツーリズム産業団体連合会設立
- 2002年 4月 成田空港の暫定並行滑走路が供用開始
 6月 サッカーワールドカップ日韓大会開催
 10月 バリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等190人が死亡
 JALとJASが経営統合
 12月 JR東日本東北新幹線が八戸まで延長
- 2003年 3月 イラク戦争勃発
 4月 重症急性呼吸器症候群(SARS)により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討してください」を発出
 SARSにより中国、台湾行き主催旅行催行中止や航空会社の減便、欠航が相次ぐ
 国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)実施本部事務局が発足
 5月 アメリカ大統領がイラク戦争終結を宣言
 9月 中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除
 11月 日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始
- 2004年 3月 九州新幹線新八代～鹿児島中央間開業
 5月 旅行業界初の自主的資格制度である「トラベルカウンセラー」推進協議会発足
 旅行業法改正
 8月 アテネ五輪
 9月 米国「US-VISITプログラム」開始
 中国国民訪日団体観光査証発給地域拡大(1市4省が新たに加わる)
- 10月頃 「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充
 10月 「新潟県中越地震」発生
 12月 羽田空港第2ターミナルがオープン
 スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害を受ける
- 2005年 1月 航空会社が燃油サーチャージを設定
 2月 中部国際空港開港
 3月 2005年日本国際博覧会(愛知万博)開幕
 4月 改正旅行業法施行
 個人情報保護法完全施行
 6月 改正通訳案内業法が成立
 7月 知床、世界遺産に登録
 「団体観光ビザ」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大
 8月 つくばエクスプレス(TX)開業
 10月 バリ島で連続自爆テロ発生

- 2006年 2月 トリノ冬季五輪開催
神戸空港開港
3月 新北九州空港開港
IC旅券発行開始
6月 サッカーワールドカップドイツ大会開幕
- 2007年 3月 「能登半島地震」発生
LCCジェットスター、関空・プリズベン・シドニー就航
4月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に
5月 旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる
7月 「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録
「新潟県中越沖地震」発生
8月 関空第二滑走路の併用開始24時間空港へ
9月 羽田・虹橋(上海)間チャーター便就航
- 2008年 3月 JATA、航空局へ要望書「燃油サーチャージの運賃一本化」を提出
4月 VWC(ビジット・ワールド・キャンペーン)2,000万人推進室発足
5月 「中国四川大地震」発生
7月 洞爺湖サミット開催
8月 北京オリンピック開催
10月 「観光庁」創設
- 2009年 4月 新型インフルエンザ発生
7月 中国訪日個人観光ビザ発給開始
- 2010年 1月 日本航空、株式会社企業再生支援機構による支援決定
2月 バンクーバー冬季五輪開催
3月 茨城空港開港
4月 アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航
5月 上海万博開幕
6月 サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕
7月 中国訪日個人観光ビザの基準緩和
10月 羽田空港新国際線ターミナル供用開始
12月 東北新幹線全線開業
- 2011年 2月 「ニュージーランド地震」発生
3月 「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」発生
九州新幹線全線開業
4月 日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)と日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に
6月 「小笠原諸島」「平泉」が世界遺産に登録
7月 地上アナログ放送が終了、岩手・福島・宮城の3県を除き、地上デジタル放送へ全面移行
※岩手・宮城・福島の3県はアナログ放送を2012年3月31日に終了
7月 サッカーの女子ワールドカップ(W杯)ドイツ大会にて“なでしこジャパン”が世界一
10月 ボーイング787(ドリームライナー)が世界で初めて営業運航
- 2012年 10月 タイにて洪水被害が発生、国土全体の3分の1が浸水
3月 国内初のLCC、ピーチ・アビエーションの初便就航
4月 関越自動車道にて高速ツアーバス事故
5月 麗水国際博覧会(韓国)開催
5月 東京スカイツリー(高さ634m、世界一の自立電波塔)開業

..... 観光関係機関・組織等一覧

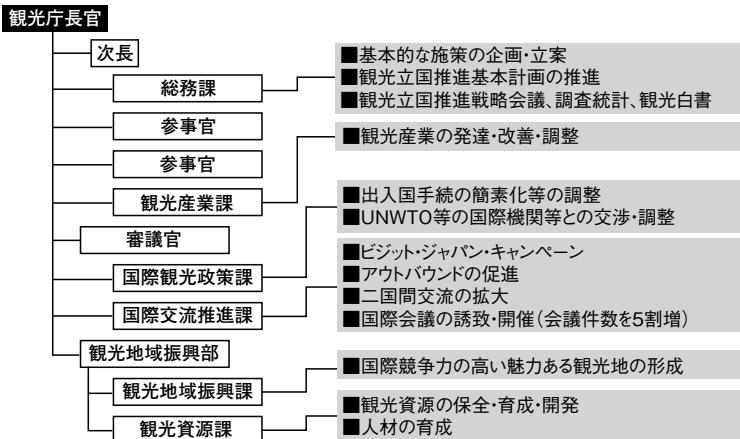
観光庁の連絡先

国土交通省 観光庁

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3

Tel : 03-5253-8111 Fax : 03-5253-1563 ホームページ : <http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

観光庁の組織



地方運輸局（旅行・観光担当）一覧

北海道運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(北海道)
〒060-0042	札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎	Tel : 011-290-2722 Fax : 011-290-2702
東北運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)
〒983-8537	仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第4合同庁舎	Tel : 022-380-1001 Fax : 022-791-7538
関東運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 山梨)
〒231-8433	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	Tel : 045-211-7265 Fax : 045-201-8807
北陸信越運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(新潟 富山 石川 長野)
〒950-8537	新潟市中央区万代2-2-1	Tel : 025-244-6118 Fax : 025-244-6119
中部運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(福井 岐阜 静岡 愛知 三重)
〒460-8528	名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館	Tel : 052-952-8009 Fax : 052-952-8085
近畿運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)
〒540-8558	大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	Tel : 06-6949-6411 Fax : 06-6949-6135
中国運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(鳥取 島根 岡山 広島 山口)
〒730-8544	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館	Tel : 082-228-8701 Fax : 082-228-9412
四国運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(徳島 香川 愛媛 高知)
〒760-0068	高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎	Tel : 087-835-6357 Fax : 087-835-6373
九州運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島)
〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館	Tel : 092-472-2920 Fax : 092-472-2334
沖縄総合事務局	運輸部 企画室	(沖縄)
〒900-0006	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	Tel : 098-866-1812 Fax : 098-860-2369

(注) ()内は管轄都道府県

広域観光振興組織一覧

社団法人北海道観光振興機構

〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西4-1 伊藤加藤ビル6階

Tel: 011-231-0941 Fax: 011-232-5064 <http://www.visit-hokkaido.jp/>

東北観光推進機構

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北10階

Tel: 022-721-1291 Fax: 022-721-1293 <http://www.tohokukanko.jp/>

中部広域観光推進協議会

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-16-22 名古屋ダイヤビルディング1号館6階

Tel: 052-602-6651 Fax: 052-541-1251 <http://www.kandou10.jp/ja/>

関西地域振興財団

〒530-0005 大阪府大阪市中島5-3-51 大阪府立国際会議場11階

Tel: 06-6441-8200 Fax: 06-6441-8205 <http://www.kansai.gr.jp/foundation/ja/>

中国地域観光推進協議会

〒730-0041 広島県広島市中区小町4-33 中国電力3号館3階 中国経済連合会内

Tel: 082-242-4511 Fax: 082-245-8305 <http://www.chugoku-navi.jp/top/>

四国ツーリズム創造機構

〒760-0019 香川県高松市サンポート2-1 シンボルタワー3階

Tel: 087-813-0431 Fax: 087-813-0312 <http://www.shikoku.gr.jp/>

九州観光推進機構

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-10-24 天神セントラルプレイス6階

Tel: 092-751-2943 Fax: 092-751-2944 <http://www.welcomekyushu.jp/>

都道府県・政令都市観光主管課・東京事務所一覧

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
北海道	060-8588 102-0093	札幌市中央区北3条西6（経済部観光局） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階 北海道東京事務所分室（観光・企業誘致推進室）	(011) 204-5303 (03) 5212-9201	(011) 232-4120 (03) 5212-9004
※札幌市	060-8611	札幌市中央区北1条西2（観光企画課）	(011) 211-2376	(011) 218-5129
青森	030-8570 102-0093	青森市長島1-1-1（観光企画課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(017) 734-9385 (03) 5212-9113	(017) 734-8121 (03) 5212-9114
岩手	020-8570 102-0093	盛岡市内丸10-1（観光課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(019) 629-5574 (03) 5212-9010	(019) 623-2510 (03) 5212-9009
宮城	980-8570 102-0093	仙台市青葉区本町3-8-1（観光課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(022) 211-2823 (03) 5212-9045	(022) 211-2829 (03) 5212-9049
※仙台市	980-8671	仙台市青葉区二日町1-1（観光交流課）	(022) 214-8260	(022) 214-8316
秋田	010-0951 102-0093	秋田市山王3-1-1（観光振興課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(018) 860-2265 (03) 5212-9115	(018) 860-3868 (03) 5212-9116
山形	990-8570 102-0093	山形市松波2-8-1（観光交流課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(023) 630-2371 (03) 5212-9026	(023) 630-2097 (03) 5212-9028
福島	960-8670 102-0093	福島市杉妻町2-16（観光交流課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(024) 521-7286 (03) 5212-9050	(024) 521-7888 (03) 5212-9195
茨城	310-8555 102-0093	水戸市笠原町978-6（観光物産課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(029) 301-3617 (03) 5212-9088	(029) 301-3629 (03) 5212-9089
栃木	320-8501 102-0093	宇都宮市埴田1-1-20（観光交流課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(028) 623-3210 (03) 5212-8716	(028) 623-3306 (03) 5210-6825
群馬	371-8570 102-0093	前橋市大手町1-1-1（観光物産課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(027) 226-3381 (03) 5212-9102	(027) 223-1197 (03) 5212-9103

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
埼玉	330-9301 102-0093	さいたま市浦和区高砂3-15-1(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(048) 830-3950 (03) 5212-9104	(048) 830-4819 (03) 5212-9105
※さいたま市	330-9588	さいたま市浦和区常磐6-4-4(観光政策課)	(048) 829-1365	(048) 829-1966
千葉	260-8667 102-0093	千葉市中央区市場町1-1(観光企画課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(043) 223-2414 (03) 5212-9013	(043) 225-7345 (03) 5212-9014
※千葉市	260-8722	千葉市中央区千葉港1-1(集客観光課)	(043) 245-5282	(043) 245-5679
東京	163-8001	新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第1庁舎29階(観光部企画課)	(03) 5320-4765	(03) 5388-1463
神奈川	231-8588 102-0093	横浜市中区日本大通1(商工労働局産業部観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(045) 210-5765 (03) 5212-9090	(045) 210-8870 (03) 5212-9091
※横浜市	231-0017	横浜市中区港町1-1(観光振興課)	(045) 671-2596	(045) 663-6540
※川崎市	210-8577	川崎市川崎区宮本町1(商業観光課)	(044) 200-2329	(044) 200-3920
※相模原市	252-5277	相模原市中央区中央2-11-15(商業観光課)	(042) 769-8236	(042) 754-1064
新潟	950-8570 102-0093	新潟市中央区新光町4-1(交流企画課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(025) 280-5253 (03) 5212-9002	(025) 211-3533 (03) 5212-9090
※新潟市	951-8550	新潟市中央区学校町通1-602-1(観光政策課)	(025) 226-2608	(025) 228-6188
富山	930-8501 102-0093	富山市新総曲輪1-7(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(076) 444-3200 (03) 5212-9030	(076) 444-4404 (03) 5212-9029
石川	920-8580 102-0093	金沢市轅月1-1(観光推進課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(076) 225-1539 (03) 5212-9016	(076) 225-1540 (03) 5212-9018
福井	910-8580 102-0093	福井市大手3-17-1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(0776) 20-0380 (03) 5212-9074	(0776) 20-0381 (03) 5212-9076
長野	380-8570 102-0093	長野市大字南長野字幅下692-2(観光企画課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(026) 235-7251 (03) 5212-9055	(026) 235-7257 (03) 5212-9196
山梨	400-8501 102-0093	甲府市丸の内1-6-1 西別館5階(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(055) 223-1557 (03) 5212-9033	(055) 223-1558 (03) 5212-9034
岐阜	500-8570 102-0093	岐阜市藪田南2-1-1(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(058) 272-8393 (03) 5212-9020	(058) 278-2674 (03) 5210-6871
静岡	420-8601 102-0093	静岡市葵区追手町9-6(観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(054) 221-3638 (03) 5212-9035	(054) 221-3627 (03) 5212-9038
※静岡市	424-8701	静岡市清水区旭町6-8(観光・シティプロモーション課)	(054) 354-2422	(054) 354-2149
※浜松市	430-8652	浜松市中区元町103-2(観光交流課)	(053) 457-2295	(053) 457-2283
愛知	460-8501 102-0093	名古屋市中区三の丸3-1-2(観光コンベンション課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(052) 954-6354 (03) 5212-9972	(052) 954-6976 (03) 5212-9095
※名古屋	460-8508	名古屋市中区三の丸3-1-1(観光推進室)	(052) 972-2425	(052) 972-4128
三重	514-8570 102-0093	津市広明町13(観光・政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(059) 224-2077 (03) 5212-9065	(059) 224-2482 (03) 5212-9066
滋賀	520-8577 102-0093	大津市京町4-1-1(観光交流局) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(077) 528-3741 (03) 5212-9107	(077) 521-5030 (03) 5212-9108
京都	602-8570 102-0093	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(075) 414-4838 (03) 5212-9109	(075) 414-4870 (03) 5212-9110
※京都市	604-8571	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488(観光振興課)	(075) 222-4133	(075) 213-2022
大阪	559-0034 102-0093	大阪市住之江区南港北1-14-6 咲洲庁舎37階(国際交流・観光課)	(06) 6210-9313	(06) 6210-9316
※大阪市	553-0005	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階 大阪市福島区野田1-1-86 大阪市中央卸売市場業務管理棟8階(観光室)	(03) 5212-9118 (06) 6469-5160	(03) 5212-9119 (06) 6469-3897
※堺市	590-0078	堺市堺区南瓦町3-1(観光部)	(072) 228-7493	(072) 228-7342
兵庫	650-8567 102-0093	神戸市中央区下山手通5-10-1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(078) 362-3317 (03) 5212-9040	(078) 362-4275 (03) 5212-9042
※神戸市	650-8570	神戸市中央区加納町6-5-1(観光コンベンション推進室)	(078) 322-5339	(078) 322-6138

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京事務所等	Tel	Fax
奈良	630-8501 102-0093	奈良市登大路町30(ならの魅力創造課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(0742) 27-8482 (03) 5212-9096	(0742) 27-7744 (03) 5212-9097
和歌山	640-8585 102-0093	和歌山市小松原通1-1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(073) 441-2775 (03) 5212-9057	(073) 432-8313 (03) 5212-9059
鳥取	680-8570 102-0093	鳥取市東町1-220(観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(0857) 26-7218 (03) 5212-9077	(0857) 26-8308 (03) 5212-9079
島根	690-8501 102-0093	松江市殿町1(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(0852) 22-5592 (03) 5212-9070	(0852) 22-5580 (03) 5212-9069
岡山	700-8570 102-0093	岡山市北区内山下2-4-6(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(086) 226-7384 (03) 5212-9080	(086) 224-2130 (03) 5212-9083
※岡山市	700-8544	岡山市北区大供1-1-1(経済局観光コンベンション推進課)	(086) 803-1332	(086) 803-1871
広島	730-8511 105-0001	広島市中区基町10-52(観光課) 港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー22階	(082) 513-3388 (03) 3580-0851	(082) 223-2135 (03) 5511-8803
※広島市	730-8586	広島市中区国泰寺町1-6-34(観光課)	(082) 504-2243	(082) 504-2253
山口	753-8501 100-0013	山口市滝町1-1(観光振興課) 千代田区霞が関3-3-1 尚友会館4階	(083) 933-3175 (03) 3502-3355	(083) 933-3179 (03) 3502-5470
徳島	770-8570 102-0093	徳島市万代町1-1(観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(088) 621-2339 (03) 5212-9022	(088) 621-2851 (03) 5212-9023
香川	760-8570 102-0093	高松市番町4-1-10(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(087) 832-3360 (03) 5212-9100	(087) 835-5210 (03) 5212-9101
愛媛	790-8570 102-0093	松山市一番町4-4-2(観光物産課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(089) 912-2491 (03) 5212-9071	(089) 912-2489 (03) 5212-9072
高知	780-8570 100-0011	高知市丸ノ内1-2-20(観光政策課) 千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル7階	(088) 823-9606 (03) 3501-5541	(088) 823-9256 (03) 3501-5545
福岡	812-8577 102-0083	福岡市博多区東公園7-7(国際経済観光課) 千代田区麹町1-12 ふくおか会館	(092) 643-3429 (03) 3261-9861	(092) 643-3431 (03) 3236-7474
※福岡市	810-8620	福岡市中央区天神1-8-1(誘致宣伝課)	(092) 711-4355	(092) 762-4442
※北九州市	803-8501	北九州市小倉北区城内1-1(観光コンベンション課)	(093) 582-2054	(093) 581-9352
佐賀	840-8570 102-0093	佐賀市内1-1-59(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(0952) 25-7098 (03) 5212-9073	(0952) 25-7304 (03) 5215-5231
長崎	850-0035 102-0093	長崎市元船町14-10 橋本商会ビル8階(観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(095) 895-2641 (03) 5212-9025	(095) 826-5767 (03) 5215-5131
熊本	862-8570 102-0093	熊本市中央区水前寺6-18-1(観光企画課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(096) 333-2335 (03) 5212-9084	(096) 385-7077 (03) 5212-9085
※熊本市	860-8601	熊本市中央区手取本町1番1号(観光振興課)	(096) 328-2393	(096) 353-2731
大分	870-8501 104-0061	大分市大手町3-1-1(観光・地域振興課) 中央区銀座2-2-2 ヒューリック西銀座ビル6階	(097) 506-2122 (03) 6862-8787	(097) 506-1729 (03) 6862-8788
宮崎	880-8501 102-0093	宮崎市橘通東2-10-1(観光推進課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(0985) 26-7104 (03) 5212-9007	(0985) 26-7327 (03) 5215-5180
鹿児島	890-8577 102-0093	鹿児島市鴨池新町10-1(観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(099) 286-2994 (03) 5212-9060	(099) 286-5580 (03) 5212-9061
沖縄	900-8570 102-0093	那覇市泉崎1-2-2(観光企画課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(098) 866-2763 (03) 5212-9087	(098) 866-2767 (03) 5212-9086

(注) ※は政令指定都市

観光関係主要団体

団体名	〒	所在地	Tel	Fax
一般社団法人日本旅行業協会	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階	(03) 3592-1271	(03) 3592-1268
社団法人日本観光振興協会	104-0033	中央区新川1-6-1 アステール茅場町4階	(03) 6222-2531	(03) 6222-2539
独立行政法人国際観光振興機構 (日本政府観光局JNTO)	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館10階	(03) 3216-1905	(03) 3214-7680
社団法人全国旅行業協会 (ANTA)	105-0001	港区虎ノ門4-1-20 田中山ビル5階	(03) 5401-3600	(03) 5401-3661
公益財団法人日本交通公社	100-0004	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル17階	(03) 5255-6071	(03) 5255-6076
社団法人日本観光通訳協会	101-0024	千代田区和泉町1-6-1 インターナショナルビル603	(03) 3863-2895	(03) 3863-2896
社団法人国際観光日本レストラン協会	103-0026	中央区日本橋兜町11-7 ピーエム兜町ビル	(03) 5651-5601	(03) 5651-5602
社団法人全国農協観光協会	101-0021	千代田区外神田1-16-8 Nツアービル4階	(03) 5297-0321	(03) 5297-0260
公益財団法人日本ナショナルトラスト	102-0083	千代田区麹町4-5 海事センタービル4階	(03) 6380-8511	(03) 3237-1190
財団法人日本修学旅行協会	103-0002	中央区日本橋馬喰町1-1-2 にほんばしゼニットビル2階	(03) 5640-8061	(03) 5640-8062
社団法人日本ホテル協会	100-0004	千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階	(03) 3279-2706	(03) 3274-5375
社団法人全日本シティホテル連盟	141-0031	品川区西五反田2-12-19 五反田NNビル2階	(03) 6672-6960	(03) 6672-6966
一般社団法人国際観光旅館連盟	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館2階	(03) 6426-0160	(03) 6426-0161
一般社団法人日本観光旅館連盟	101-0047	千代田区内神田2-14-10 東正ビル2階	(03) 5298-2270	(03) 3253-2008
社団法人日本民宿協会	169-0073	新宿区百人町2-21-4 渡辺ビル2B	(03) 5358-9927	(03) 5358-9928
公益社団法人国際観光施設協会	102-0072	千代田区飯田橋2-8-5 多幸ビル9段2階	(03) 3263-4844	(03) 3263-4845
一般社団法人日本オートキャンプ協会	160-0008	新宿区三栄町12 清重ビル2階	(03) 3357-2851	(03) 3357-2850
社団法人日本温泉協会	104-0033	中央区新川1-1-7 新川ビル3階	(03) 5941-8610	(03) 5941-8612
財団法人日本ホテル教育センター	164-0003	中野区東中野3-15-14	(03) 3367-5663	(03) 3360-8584
社団法人日本エコノミ観光旅館連盟	162-0063	新宿区市谷薬王寺町75	(03) 5261-5321	(03) 5261-5329
社団法人日本添乗サービス協会	105-0011	港区芝公園2-11-17 朝井ビル4階	(03) 3432-6032	(03) 3431-8698
社団法人日本ホテルバーメンズ協会	102-0076	千代田区五番町5-6 ピラカーサ五番町902号室	(03) 3237-0263	(03) 3237-1169
財団法人国際観光サービスセンター	170-0003	豊島区駒込1-37-9 エルエスビル3階	(03) 6902-5081	(03) 6902-5085
社団法人日本海外ツアーオペレーター協会	105-0013	港区浜松町2-9-3 荏原ビル4階	(03) 5470-9501	(03) 5470-9503
公益財団法人日本自然保護協会	104-0033	中央区新川1-16-10 ミヨビル2階	(03) 3553-4101	(03) 3553-0139
財団法人地域伝統芸能活用センター	160-0002	新宿区坂町5-8 四谷クリエビル3階	(03) 5919-3665	(03) 3353-7670
財団法人日本ユース・ホステル協会	101-0061	千代田区三崎町3-1-16 神田アメックスビル9階	(03) 3288-1417	(03) 3288-1248

団体名	〒	所在地	Tel	Fax
財団法人アジア太平洋観光交流センター	559-0034	大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビルITM棟4階K-1	(06) 6613-2566	(06) 6613-2577
公益社団法人日本バス協会	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	(03) 3216-4011	(03) 3216-4016
一般社団法人日本自動車連盟	105-0012	港区芝大門1-1-30 日本自動車会館14階	(03) 3438-0041	(03) 3436-3008
一般社団法人日本民営鉄道協会	100-0004	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル16階	(03) 5202-1401	(03) 5202-1412
公益財団法人交通道德協会	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル904号	(03) 3216-6050	(03) 3213-6896
財団法人鉄道弘済会	102-0083	千代田区麹町5-1 弘済会館内	(03) 5276-0311	—
社団法人全日本航空事業連合会	105-0014	港区芝3-1-15 芝ポートビル8階	(03) 5445-1353	(03) 5445-9527
一般社団法人日本旅客船協会	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル9階	(03) 3265-9681	(03) 3265-9684
公益財団法人日本財団	107-8404	港区赤坂1-2-2 日本財団ビル	(03) 6229-5111	(03) 6229-5110
一般財団法人運輸政策研究機構	105-0001	港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリンビル	(03) 5470-8400	(03) 5470-8401
社団法人日本外航客船協会	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル	(03) 5275-3710	(03) 5275-3317
定期航空協会	105-0014	港区芝3-1-15 芝ポートビル8階	(03) 5445-7136	(03) 5445-9527
海外ホテル協会	107-0062	港区南青山4-16-10 オーク南青山102	(03) 5775-2539	(03) 5413-5786
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4階	(03) 3263-4428	(03) 3263-9789
一般財団法人休暇村協会	110-8601	台東区東上野5-1-5 日新上野ビル5階	(03) 3845-8651	(03) 3845-8658
社団法人国民宿舎協会	156-0043	世田谷区松原1-37-21 小野ビル3階	(03) 5355-4403	(03) 5355-4407
公益財団法人日本生産性本部	150-8307	渋谷区渋谷3-1-1	(03) 3409-1111	—
財団法人ロングステイ財団	106-0044	港区東麻布1-28-2	(03) 3505-4477	(03) 3505-4433
財団法人日本国際協力センター	160-0023	新宿区西新宿8-14-24 西新宿KFビル	(03) 5925-7172	(03) 5925-7171
NPO法人日本エコツーリズム協会	141-0021	品川区上大崎2-24-9 アイ・ケイビル4階	(03) 5437-3080	(03) 5437-3081
旅行業公正取引協議会	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル5階	(03) 3592-1641	(03) 3592-1644
日本旅行業厚生年金基金	104-0032	中央区八丁堀4-9-4 東京STビル10階	(03) 3551-0903	(03) 3551-0983
旅行業健康保険組合	103-0023	中央区日本橋本町3-8-4 第二東硝ビル3階	(03) 3662-3101	(03) 3662-3126
株式会社ジャタ	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4階	(03) 3504-1751	(03) 3504-1753

..... 外国政府等観光宣伝機関 参考資料

〈アジア〉

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
インド政府観光局	104-0061	中央区銀座1-8-17 伊勢ビル7,8階	03-3561-0651	03-3561-0655
韓国観光公社	100-0011	千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル16階1611号	03-3597-1717	03-3591-4601
シンガポール政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル8階	03-3593-3388	03-3591-1480
タイ国政府観光庁	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館 2階259号室	03-3218-0355	03-3218-0655
台湾観光協会東京事務所	105-0003	港区西新橋1-5-8 川手ビル3階	03-3501-3591	03-3501-3586
中国国家観光局 東京事務所	105-0001	港区虎ノ門2-5-2 エアチャイナビル8階	03-3591-8686	03-3591-6886
ネパール政府観光局指定 インフォメーションセンター	105-0004	港区新橋3-26-3 会計ビル5階	03-3574-9575	03-3574-6957
ビジット・インドネシア・ ツーリズム・オフィス	162-0065	新宿区住吉町8-23 c/oパッケージマーケティング	03-3585-3588	03-3582-1397
フィリピン政府観光省	106-8537	港区六本木5-15-5 フィリピン共和国大使館内	03-5562-1583	03-5562-1593
香港政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル 2階	03-5219-8288	03-5219-8292
マカオ観光局 日本地区 マーケティングリプレゼンタティブ	102-0093	千代田区平河町2-16-9 平河町KDビル7階 (株)マイルポスト内	03-5275-2537	03-5275-2535
マレーシア政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル5階	03-3501-8691	03-3501-8692
ミャンマー政府観光省日本事務所	104-0045	中央区築地2-12-14 フェニックス東銀座第3ビル	03-6228-4366	03-5550-2174
モルディブ共和国政府観光局	—	—	—	—
ラオス情報・文化観光省観光局 駐日代表事務所	105-0004	港区新橋5-7-2 市村ビル3階 (株)ジャンピングツアー内	03-3435-1811	03-3435-1800

〈中東〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
イスラエル大使館・観光部	102-0084	千代田区二番町3	03-3264-0561	03-3264-0832
ドバイ政府観光・商務局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-5450	03-3225-0071

〈ヨーロッパ〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
アイルランド政府観光庁	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-6525	03-3225-0071
イタリア政府観光局(ENIT)	107-0062	港区南青山2-7-14	03-3478-2051	03-3479-9356
英国政府観光庁	162-0825	新宿区神楽坂1-2 研究社英語センタービル3階	03-5227-6231	03-5227-6240

名称	〒	所在地	Tel	Fax
英国湖水地方観光局	105-0027	中央区日本橋1-6-7 日本橋関谷ビル6階 (株)ジェイ・ツーリズム気付	03-6868-3768	03-6869-0237
エストニア観光局	105-0022	港区海岸1-2-20 汐留ビルディング3階	03-6721-8255	03-6862-6466
オーストリア政府観光局	106-0046	港区元麻布3-12-3 大江ビル2階	—	—
オランダ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3222-1442	03-3222-1114
キプロス・インフォメーションサービス	154-0002	世田谷区下馬2-26-7 ハウス下馬310	03-3487-0837	03-3487-0837
ギリシャ政府観光局	160-0004	新宿区四谷1-8-3 四谷三信ビル7階	03-6380-5752	03-3354-7061
クロアチア政府観光局	107-0052	港区赤坂1-14-5 アークヒルズエグゼクティブタワーN613	03-6234-0711	03-6234-0712
スイス政府観光局	—	—	—	—
スカンジナビア政府観光局 (デンマーク・ノルウェー)	—	—	—	—
スペイン政府観光局	105-0001	港区虎ノ門3-1-10 第2虎ノ門電気ビル6階	03-3432-6142	03-3432-6144
スロヴェニア政府観光局	107-0062	港区南青山7-14-12 駐日スロヴェニア大使館内	03-5468-2217	03-5468-2217
チェコセンター観光部	150-0012	渋谷区広尾2-16-14 チェコ共和国大使館内	03-3797-7383	03-3797-7385
ドイツ観光局	107-0052	港区赤坂7-5-56 ドイツ文化会館4階	03-3586-0705	03-3586-5079
ライブチッヒ観光局	157-0076	世田谷区岡本2-25-15-102	03-3709-1966	03-3709-1966
トルコ共和国大使館・ 文化広報参事官室	150-0001	渋谷区神宮前2-33-6	03-3470-6380	03-3470-6037
ハンガリー政府観光局	108-0073	港区三田2-17-14 NS三田ビル1階ハンガリー大使館横	03-3798-8870	03-3798-8830
フィンランド政府観光局 (Visit Finland)	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 FROM EAST TOKYOビル5階	03-6661-2045	03-6661-2056
ヘルシンキ市観光局	—	—	—	—
フランス観光開発機構	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂9階	03-3582-6983	03-3505-2873
ベルギー観光局	102-0084	千代田区二番町7-3 二番町ビル3階	03-3237-7105	03-3237-8400
ワロン・ブリュッセル ベルギー・フランダース政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3237-8032	03-3237-8075
ポーランド政府観光局	160-0023	新宿区西新宿3-4-4 京王西新宿南ビル7階	03-5908-3808	03-5908-3809
マルタ観光局	105-0004	港区新橋2-20-15 新橋駅前ビル1号館8階	03-3569-0727	03-3571-0515
モナコ政府観光会議局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-1175	03-5367-2656
ラトビア政府観光局	103-0004	中央区東日本橋3-9-11 FROM EAST TOKYOビル5階	03-6661-2045	03-6661-2056

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
ルーマニア政府観光局	166-0004	杉並区阿佐ヶ谷南 1-34-6 新東京会館5階	03-5929-4501	03-5929-4502
ロシア政府観光局	102-0073	千代田区九段北4-1-14 No.1山崎ビル2階 (株) インツール・スタジオ・ジャパン内	—	—

〈アフリカ〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
エジプト大使館	106-0041	港区麻布台2-4-2	03-3589-0653	03-3589-1372
エジプト学・観光局		保科ビル3階		
ケニア政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-3225-0071
チュニジア共和国大使館 観光・文化部	102-0074	千代田区九段南3-6-6	03-3511-6622	03-3511-6699
南アフリカ観光局	107-0051	港区元赤坂1-1-2 赤坂ライオンズビル2階	03-3478-7601	03-3478-7605

〈北米〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
カナダ観光局	—	—	—	—
アルバータ州観光公社	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル (株) ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6199	03-5379-6615
オンタリオ州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-2252	03-3225-0071
ケベック州政府観光局	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル (株) ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6177	03-5379-6615
ノースウエスト・テリトリーズ観光局	—	—	—	—
ブリティッシュ・コロンビア州観光局	—	—	—	—
USトラベル・アソシエーション	156-0042	世田谷区根本1-29-18	03-5355-0361	03-5355-0363
アメリカ西部5州政府観光局	196-0024	昭島市宮沢町494-11-1107	042-549-1454	042-549-1453
ミシシッピ・リバー・カントリーUSA	—	—	—	—
アーカンソー州政府日本事務所	—	—	—	—
アイオワ州政府日本事務所	102-0082	千代田区一番町22-1 セントランビル903号	03-3222-6901	03-3222-6902
アイダホ州日本事務所	658-0047	神戸市東灘区御影2-2-5-602	078-854-7270	078-854-7271
アラスカ観光協会	—	—	—	—
米国アラバマ州経済開発局 日本事務所	—	—	—	—
米国インディアナ州政府 駐日代表事務所	460-0008	名古屋市中区栄2-10-19 名古屋商工会議所ビル11階	052-253-5548	052-253-5549
ウエストバージニア州 日本代表事務所	460-0003	名古屋市中区錦3-24-17 日本生命栄町ビル7階	052-953-9798	052-953-9795

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
オランダ観光局日本事務所	—	—	—	—
米国オレゴン州政府駐日代表部	105-0021	港区東新橋2-16-1 ルーシビル4階	03-6430-0771	03-6430-0775
カリフォルニア州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス アビアレップ・マーケティング・ガーデン(株)内	03-3552-6101	03-5363-1118
ケンタッキー州政府 極東代表事務所	107-6012	港区赤坂1-12-32 アーク森ビル12階	03-3582-2334	03-4360-8464
コロラド州観光局 日本事務所	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-3225-0071
サンフランシスコ観光局／ サンフランシスコ国際空港	153-0061	目黒区中目黒1-10-22-606	03-5794-5523	03-5794-5528
シアトル・ワシントン州観光事務所	—	—	—	—
米国ジョージア州商務省	105-0001	港区虎ノ門2-7-16 エグゼクティブタワー虎ノ門205	03-3539-1676	03-3504-8233
テキサス州政府日本事務所	—	—	—	—
ニューヨーク市観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-5560	03-3225-0071
ニューヨーク・ニュージャージー・ ポート・オーソリティー	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル239	03-3213-2856	03-3215-0033
ノースカロライナ州政府日本事務所	—	—	—	—
ペンシルベニア州政府 日本代表事務所	—	—	—	—
ポートランド港湾局	—	—	—	—
マサチューセッツ州政府観光局日本事務所/ バーモント州政府観光局日本事務所	167-0023	杉並区上井草3-30-10	マサチューセッツ03-6431-0041 バーモント03-3397-9216	共通FAX 03-3397-9216
米国ミズーリ州政府駐日事務所	—	—	—	—
モンタナ州政府駐日代表事務所	—	—	—	—
ラスベガス観光局	105-0004	港区新橋5-27-6 上村ビル2階	03-6450-1480	03-6450-1481
ロサンゼルス観光局・ ロサンゼルス国際空港	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル8階	03-5218-8844	03-5218-8845

〈中南米〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
キューバ共和国観光省 (キューバ共和国大使館)	106-0044	港区東麻布1-28-4	03-5570-3182	03-5570-8521
コスタリカ共和国政府観光局	150-0021	渋谷区恵比寿西1-31-15 マルイチマンション501	03-3780-5661	03-3780-5667
ジャマイカ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-3 第7秋山ビルディング3階 フォース・ブレー・コンシェルジュ(株)内	03-3263-6849	03-3263-6848
ドミニカ共和国観光局	106-0031	港区西麻布4-12-24 第38興和ビル904号 ドミニカ共和国大使館内	03-3499-6020	03-3499-6733

太文字はJATA国内賛助会員
連絡先は各ホームページより入手

名称	〒	所在地	Tel	Fax
ペリーズ国政府観光局	160-0023	新宿区西新宿4-9-7	03-5365-3407	03-5365-3285
ペルー政府観光庁 日本事務所	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス内	03-3225-0008	03-3225-0071
メキシコ観光局	—	—	—	—
メルコスール観光局 (アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・ブラジル)	104-0061	中央区銀座5-15-1 南海東京ビル8階	03-5565-7591	03-5565-7593

〈大洋州〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
オーストラリア政府観光局	—	—	—	—
クイーンズランド州政府観光局	105-6015	港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー15階	03-5404-7141	03-3436-7667
西オーストラリア州政府観光局	—	—	—	—
オーストラリア・ニュー・サウス・ウェールズ州 政府観光局	100-0005	千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館12階	03-5224-4080	03-5224-4083
オーストラリア・ビクトリア州 政府観光局	—	—	—	—
オーストラリア・ノーザン・テリトリー 政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス アビレップス・マーケティング・ガーデン(株)内	03-3225-0008	03-5363-1118
グアム政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階	03-3212-3630	03-3213-6087
国際機関太平洋諸島センター (PIC)	101-0052	千代田区神田小川町3-22-14 明治大学紫紺館1階	03-5259-8419	03-5259-8429 (冒頭にPICと明記のこと)
タヒチ観光局	100-0006	千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル2階	03-6268-0025	03-3211-0080
ニューカレドニア観光局	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂ビル9階	03-3583-3280	03-3505-2873
ニュージーランド政府観光局	105-6112	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階	03-5400-1311	03-5400-1312
パプアニューギニア政府観光局	—	—	—	—
パラオ政府観光局	160-0001	新宿区片町1-1 パレクリスタルビル201	03-3354-5353	03-3354-5200
ハワイ州観光局	—	—	—	—
フィジー政府観光局	106-0041	港区麻布台2-3-5 ノアビル14階	03-3587-2561	03-3587-2563
マーシャル 諸島政府観光局	160-0012	新宿区南元町9-9 明治パークハイツ101号 駐日マーシャル 諸島共和国大使館	03-5379-1701	—
マリアナ政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0263	03-5363-1118
ミクロネシア連邦政府観光局	107-0052	港区赤坂1-14-2 霊南坂ビル2階 ミクロネシア連邦大使館内	03-3585-5456	03-3585-5348
モリシャス観光局	101-0041	千代田区神田須田町1-7 ミナマビル10階	03-3526-5840	03-3251-5340

..... 観光関係国際機関

UNWTO (World Tourism Organization)

日本名： 世界観光機関

主要目的等：国際観光往来の促進と観光経済の発展

URL： <http://www.unwto.org>

在日事務所：世界観光機関 (UNWTO) アジア太平洋センター

〒 559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC ビル ITM 棟 4 階 K-1

Tel：06-6613-2566 Fax：06-6613-2577 URL：<http://www.unwto-osaka.org>

OECD (Organization for Economic Co-operation and Development)

日本名： 経済協力開発機構

主要目的等：観光委員会＝先進国間の観光経済の発展と国際観光往来の促進

URL： <http://www.oecd.org>

在日事務所：OECD 東京センター

〒 100-0011 千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3 階

Tel：03-5532-0021 Fax：03-5532-0035 URL：<http://www.oecdtokeo.org>

ASEAN JAPAN CENTRE (ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism)

日本名： 国際機関日本アセアンセンター (東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター)

主要目的等：アセアン諸国の貿易等の促進と同諸国への投資及び日本人観光客の増加を図る

URL： <http://www.asean.or.jp>

事務所： 〒 105-0004 港区新橋 6-17-19 新御成門ビル 1 階

Tel：03-5402-8008 Fax：03-5402-8009

APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation)

日本名： アジア太平洋経済協力

主要目的等：世界及びアジア太平洋地域の経済発展、貿易・投資の自由化、経済・技術協力等を推進する地域協力の枠組み

URL： <http://www.apec.org>

PATA (Pacific Asia Travel Association)

日本名： 太平洋アジア観光協会

主要目的等：観光促進と域内の観光交流の振興。タイ (バンコク) に運営本部とアジア支部を持つ

URL： <http://www.pata.org>

在日事務所：PATA 日本支部

〒 108-0023 港区芝浦 4-5-16-904

Tel：03-3455-5339 Fax：03-3455-5339

URL： <http://www.patajapan.com>

…… 観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学 ……

	学校名	学部学科名等	所在地
学内共同 教育研究施設	北海道大学	観光学高等研究センター	札幌市北区
	北海道大学	国際広報メディア・観光学院	札幌市北区
大学院	札幌国際大学	観光学研究科	札幌市清田区
	流通経済大学	社会学研究科	茨城県龍ヶ崎市・千葉県松戸市
	立教大学	観光学研究科	埼玉県新座市
	東洋大学	国際地域学研究科	東京都文京区
	桜美林大学	国際学研究科	東京都町田市
	名城大学	国際文化研究科	神奈川県川郡大和町
	札幌国際大学	大学 観光学部	札幌市清田区
大学	北海道大学	商学部観光産業学科	札幌市豊平区
	宮城大学	事業構想学部	宮城県黒川郡大和町
	石巻専修大学	経営学部 経営学科 国際経営・観光コース	宮城県石巻市
	ノースアジア大学	法学部観光学科	秋田市
	筑波学院大学	経営情報学部 経営・経済系	茨城県つくば市
	流通経済大学	社会学部国際観光学科	茨城県龍ヶ崎市・千葉県松戸市
	高崎経済大学	地域政策学部観光政策学科	群馬県高崎市
	駿河台大学	現代文化学部(現代文化学科) 観光ホスピタリティコース	埼玉県飯能市
	東京国際大学	国際関係学部 国際メディア学科	埼玉県川越市
	淑徳大学	経営学部観光経営学科	埼玉県入間郡三芳町
	共栄大学	国際経営学部観光ビジネスコース	埼玉県春日部市
	西武文理大学	サービス経営学部サービス経営学科	埼玉県狭山市
	立教大学	観光学部	埼玉県新座市
	東京成徳大学	人文学部 観光文化学科	千葉県八千代市
	江戸川大学	社会学部現代社会学科まちづくり・観光学コース	千葉県流山市
	川村学園女子大学	生活創造学部観光文化学科	千葉県我孫子市
	城西国際大学	観光学部ウェルネスツーリズム学科	千葉県鴨川市
	明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム学部	千葉県浦安市
	帝京平成大学	現代ライフ学部レジャービジネス学科	千葉県市原市
	杏林大学	外国語学部 観光交流文化学科	東京都八王子市
	駒澤大学	文学部 地理学科	東京都世田谷区
	首都大学東京	都市環境学部 都市環境学科	東京都八王子市
	東洋学園大学	人文学部 国際コミュニケーション学科	東京都文京区・千葉県流山市
	東洋大学	国際地域学部国際観光学科	東京都文京区
	亜細亜大学	経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科	東京都武蔵野市
	桜美林大学	ビジネスマネジメント学群	東京都町田市
	玉川大学	経営学部観光経営学科	東京都町田市
	文化学園大学	現代文化学部 国際文化学科	東京都小平市
	駒沢女子大学	大学・人文学部国際文化学科	東京都稲城市
	帝京大学	経済学部観光経営学科	東京都八王子市
	松蔭大学	観光文化学部	神奈川県厚木市
	文教大学	国際学部国際観光学科	神奈川県茅ヶ崎市
	横浜商科大学	商学部貿易・観光学科	横浜市鶴見区
	長野大学	環境ツーリズム学部観光コース	長野県上田市
	松本大学	総合経営学部観光ホスピタリティ学科	長野県松本市
	岐阜女子大学	文化創造学部文化創造学科文化創造学専攻観光専修	岐阜市
	浜松大学	ビジネスデザイン学部 サービスと経営学科	静岡県浜松市
	富士常葉大学	総合経営学部観光ビジネスコース	静岡県富士市

	学校名	学部学科名等	所在地
大学	桜花学園大学	人文学部観光文化学科	愛知県豊田市
	愛知東邦大学	経営学部地域ビジネス学科	名古屋市名東区
	鈴鹿国際大学	国際人間科学部観光学科	三重県鈴鹿市
	京都嵯峨芸術大学	芸術学部観光デザイン学科	京都市右京区
	京都橘大学	現代ビジネス学部都市環境デザイン学科	京都市山科区
	平安女学院大学	国際観光学部	京都市上京区
	同志社女子大学	現代社会学部社会システム学科	京都府京田辺市
	大阪観光大学	観光学部	大阪府熊取町
	大阪学院大学	経営学部ホスピタリティ経営学科	大阪府吹田市
	太成学院大学	人間学部人間心理応用学科	堺市美原区
	羽衣国際大学	現代社会学部現代社会学科観光コース	堺市西区
	大阪国際大学	国際コミュニケーション学部	大阪府守口市
	阪南大学	国際観光学部国際観光学科	大阪府松原市
	大阪産業大学	経営学部経営学科観光ビジネスコース	大阪府大東市
	神戸海星女子学院大学	現代人間学部観光ホスピタリティ学科	神戸市灘区
	神戸国際大学	経済学部都市環境・観光学科	神戸市東灘区
	神戸夙川学院大学	観光文化学部観光文化学科	神戸市中央区
	神戸山手大学	都市交流学科	神戸市中央区
	流通科学大学	サービス産業学部観光学科	神戸市西区
	大手前大学	総合文化学部観光ビジネス系	兵庫県西宮市
	奈良県立大学	地域創造学部観光学科	奈良市
	和歌山大学	観光学部観光学研究科	和歌山市
	岡山商科大学	経営学部商学科観光コース	岡山市北区
	倉敷芸術科学大学	産業科学技術学部観光学科	岡山県倉敷市
	山口大学	経済学部観光政策学科	山口県山口市
	四国学院大学	観光学(メジャー制度)	香川県善通寺市
	九州産業大学	商学部第一部 観光産業学科	福岡市東区
	西南女学院大学	人文学部観光文化学科	北九州市小倉北区
	久留米大学	経済学部文化経済学科	福岡県久留米市
	長崎国際大学	人間社会学部国際観光学科	長崎県佐世保市
	熊本学園大学	商学部ホスピタリティ・マネジメント学科	熊本市
	立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋学部	大分県別府市
	沖縄大学	人文学部国際コミュニケーション学科	沖縄県那覇市
	琉球大学	観光産業科学部観光科学科	沖縄県中頭郡西原町
	名桜大学	国際学都観光産業専攻	沖縄県名護市
短期大学	札幌国際大学短期大学部	短期大学部 英語コミュニケーション学科	札幌市清田区
	育英短期大学	現代コミュニケーション学科 観光・ブライダルコース	群馬県高崎市
	埼玉女子短期大学	国際コミュニケーション学科	埼玉県日高市
	聖徳大学短期大学部	総合文化学科 観光・ホテルプランチ	千葉県松戸市
	自由が丘産能短期大学	能率科第一部 観光・国際コース	東京都世田谷区
	実践女子短期大学	英語コミュニケーション学科	東京都日野市
	東京成徳短期大学	言語文化コミュニケーション科(観光)	東京都北区
	目白大学短期大学部	ビジネス社会学科 観光・ホスピタリティコース	東京都新宿区
	金城大学短期大学部	ビジネス実務学科 ホテル・観光ビジネスコース	石川県白山市
	名古屋経営短期大学	総合ビジネス学科 観光ビジネスコース	愛知県尾張旭市
	大阪成蹊女子短期大学	観光学科	大阪市東淀川区
	鈴峯女子短期大学	言語文化情報学科 観光コース	広島県広島市西区
	徳島文理大学短期大学部	言語コミュニケーション学科	徳島県徳島市
	折尾愛真短期大学	経済科 観光ビジネスコース	福岡県北九州市
	東海大学福岡短期大学	国際文化学科 レジャー&ツーリズムコース	福岡県宗像市

日本を元気に、旅で笑顔に。

Cheer up Japan Smile up with Travel

東日本大震災からの復興に向けた宣言

このたびの東日本大震災により、お亡くなりになられた方々に深い哀悼の意を表するとともに、被害を受けられた皆さまに心からお見舞いを申し上げ、あわせて一日も早い復興をお祈り申し上げます。

私たち日本旅行業協会(JATA)は、一日も早い復興に向け業界全体で支援するため、次のとおり宣言いたします。

1. 「日本を元気に、旅で笑顔に。」を合言葉に、内外に日本の復興をアピールします。
2. 復興に向け地域の状況に応じて旅行の促進をはかり、「旅の力」によって人や社会が元気になるよう力を尽くします。
3. 海外からの支援に感謝し、元気な日本をアピールするために海外旅行を促進します。アジア最大規模であるJATA旅博(タビハク)2011(東京:9月29日～10月2日)を予定通り開催し、被災された地域の復興のためのイベントを併せて実施します。
4. 夏の長期休暇取得を支援する旅行スタイルなど節電への取組みに対応する施策を推進します。

なお、義援金募集活動の継続、観光地の復興のためのボランティア活動、被災地の子供たちを招待する旅行等を積極的に実施します。

一般社団法人 日本旅行業協会
会長 金井 耿

JATA Chairman's Declaration Regarding the Recovery Following the Great East Japan Earthquake

We extend our deepest sympathy and condolences to the families of the people who perished in the Great East Japan Earthquake and tsunami and those who have suffered in the disaster and its aftermath. We pray for the earliest possible recovery from this unprecedented tragedy.

We, at the Japan Association of Travel Agents, and all our members, in order to support the quick recovery from the earthquake and tsunami of March 11, declare that:

1. We will actively communicate the recovery process of Japan both in the country and abroad under the motto "Cheer up Japan Smile up with Travel".
2. For the recovery, we will encourage travel while being mindful of the situation in the local areas of Japan, and, at the same time, cheer up the local communities through "the dynamic power of travel".
3. To express gratitude for the support provided by foreign countries and to show Japan's vitality, we will promote overseas travel in the Japanese market. We will hold JATA Travel Showcase, the largest travel-industry event in Asia, as scheduled from September 29th to October 2nd 2011, and organize parallel events to assist the recovery of the affected areas.
4. We will strengthen our efforts in the promotion of travel styles for longer summer holidays and encourage taking measures to assist in the electricity saving efforts.

Furthermore, we will actively conduct fund-raising drives and volunteer activities to restore tourism destinations damaged in the disaster, and we will also invite children from the affected areas to take part in "Cheer up Japan Smile up with Travel" tours.

Akira Kanai
Chairman
Japan Association of Travel Agents



最新の情報は

【日本旅行業協会 JATA HP】 <http://www.jata-net.or.jp/>

【国土交通省東北運輸局 HP】 <http://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/>

【観光庁 HP】 <http://www.mlit.go.jp/kankochou/>

【日本政府観光局 JNTO HP】 <http://www.jnto.go.jp/jpn/>

又は、お近くのJATA会員旅行会社へ。



一般社団法人
日本旅行業協会
Japan Association of Travel Agents

日本を元気に、旅で笑顔に。
数字が語る旅行業 2012

2012年6月14日発行

発行：一般社団法人日本旅行業協会（JATA）

Tel：03-3592-1271（代表）

URL：<http://www.jata-net.or.jp>

社団法人日本観光振興協会

Tel：03-6222-2531（代表）

URL：<http://www.nihon-kankou.or.jp/home/>

資料提供：（株）JTBコミュニケーションズ

編集：（株）KNTビジネスクリエイト

印刷・デザイン：（株）トリム

JATA 旅博2012

アジア最大級の旅の祭典



つながる感動。旅の力。



日 程	JATA国際商談会 …………… 2012年 9月20日(木)
	JATA国際観光フォーラム …… 2012年 9月21日(金)
	JATA旅博 …………… 2012年 9月21日(金) 旅行業界・報道関係
	2012年 9月22日(土)・23(日) 一般日

会 場 東京ビッグサイト (国際会議棟、東1・2・3ホール)

入場料 (業界日) 旅行業・報道関係者：無料

※事前登録または出展者紹介で入場いただけます。JATA会員旅行会社の役員又は従業員の方は一般日も無料で入場いただけます。

一般：大人1,200円 学生：600円 (中・高校生は無料)

※保護者同伴の小学生以下は無料。小学生・未満児童のみでの入場は不可。



お問い合わせはこちら

JATA 国際観光フォーラム・旅博推進室

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4階
TEL: 03-5510-2004 FAX: 03-5510-2012
業界向け: <http://www.jata-jts.jp> 消費者向け: <http://www.tabihaku.jp>
E-mail: event@jata-net.or.jp



一般社団法人
日本旅行業協会

社団法人 **日本観光振興協会**
JAPAN TRAVEL AND TOURISM ASSOCIATION